

令和8年度

主要事業説明書

2026



滋賀県 米原市

目 次

一 般 会 計

政策推進部	4
総務部	11
市民部	19
くらし支援部	28
まち整備部	54
教育部	79
会計室	95
議会事務局	96
監査委員事務局	97
農業委員会事務局	98

特 別 会 計

国民健康保険事業	100
介護保険事業	102
後期高齢者医療事業	105

公 営 企 業 会 計

水道事業	107
下水道事業	108

資 料

新発債充当予定事業一覧	110
市債残高の状況等	112
県自治振興交付金充当予定事業一覧	113
基金充当予定事業一覧等	114
地方消費税交付金充当予定事業等	115
繰出金等の内訳	116
公共施設等総合管理計画 における施設の今後の方針	118
職員人件費の状況	123
会計年度任用職員の配置状況	125

▼お知らせ 主要事業説明書等の見方について

- ・ 主管課（課名）・・・令和7年度の組織体制での担当課名を記載しています。
- ・ 予算額・・・当年度および前年度の当初予算額、前年度比（増減率）を記載しています。
- ・ 財源内訳、財源内訳詳細・・・予算額の財源内訳を記載しています。

一 般 会 計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	予算書	46 ~ 47 ページ
事業名		市政情報発信事業						主管課	政策推進部 広報秘書課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	38,034	33,358	+14.0%	他) 広告事業収入 (広報誌、市公式ウェブサイト、YouTube、テレビ等) 1,502						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	1,502	3,002	▲50.0%						
	一般財源	36,532	30,356	+20.3%						

事業の目的および内容

行政情報などをわかりやすく積極的に発信することで、市政に対する理解と信頼を深めます。また、改正障害者差別解消法に対応するため、2か年計画でウェブサイトの刷新に取り組みます。今年度は、情報の整理・分類の見直し、サイト構造の再設計および必要な機能の選定を行います。

- 1 広報まいばらの発行 (毎月1回発行)
- 2 行政情報番組伊吹山テレビの制作、放送 (週1回更新)
- 3 市公式ウェブサイトの管理運営およびウェブサイト更新支援業務
改正障害者差別解消法による義務化を技術的に支える指針として、関連するJIS規格が改正され、スマートフォン等のモバイル端末への配慮が強化されます。



【市公式ウェブサイト】



【広報まいばら】

主な経費等 (千円)

広報まいばら発行印刷製本費	8,100
行政情報番組伊吹山テレビ番組制作放送業務委託料	16,827
市公式ウェブサイトの管理運営	2,500
市公式ウェブサイト更新支援業務 【新規】	
令和8年度	6,884
令和9年度 (債務負担行為)	2,436

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	予算書	62 ~ 63 ページ
事業名		指定統計調査事業						主管課	政策推進部 広報秘書課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	1,606	17,357	▲90.7%	県) 経済センサス活動調査交付金 1,606						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	1,606	17,357	▲90.7%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	0	0	-						

事業の目的および内容

経済センサス活動調査 (基準日: 令和8年6月1日)
 経済センサスは、5年ごとに実施される国の重要な統計調査です。
 事業所および企業の経済活動等の実態を明らかにすることを目的として行われます。



【経済センサス活動調査ポスター】

主な経費等 (千円)

統計調査員・指導員報酬 (調査員18人、指導員2人)	1,330
その他調査事務経費	276

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	54 ~ 55 ページ	
事業名		交通安全対策事業						主管課		政策推進部 防災危機管理課	
予 算 額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		1,335	1,302	+2.5%							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	1,335	1,302	+2.5%							

事業の目的および内容

- 交通安全活動に取り組む団体を支援するとともに、各団体と連携しながら市民に向けた交通安全の啓発活動を実施します。
- 地域の交通事故防止を目的に、自治会からの要望に応じて、交通啓発看板やペンキを購入・配布し、住民と協力して交通安全活動を推進します。

主な経費等 (千円)

交通安全啓発資材の購入経費	100
交通安全協会補助金	900
交通対策協議会補助金	150
安全運転管理者協会補助金	50



【交通安全教室】



【自治会にペンキ等の貸出】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	54 ~ 55 ページ	
事業名		防犯対策事業						主管課		政策推進部 防災危機管理課	
予 算 額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		13,236	9,956	+32.9%	県) 防犯カメラ設置促進事業交付金 1,720 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,420						
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	1,720	0	皆増							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	3,420	3,748	▲8.8%							
	一般財源	8,096	6,208	+30.4%							

事業の目的および内容

- 防犯意識の高揚を図り、市民の自主的な防犯活動を推進するため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
- 防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯や防犯カメラ設置経費に対して補助を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを推進します。
- 全国で多発している空き巣や特殊詐欺等の被害を防止するため、伊吹山テレビやソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用し、防犯啓発を推進します。

主な経費等 (千円)

防犯灯電気代	4,500	防犯カメラ設置事業補助金	
防犯灯等修繕料 (6か所)	300	(上野外16自治会)	3,440
防犯灯新設改良工事 (市場地先等)	2,000	防犯パトロール隊補助金	300
防犯灯設置事業補助金		防犯自治会補助金	400
(上板並外13自治会)	1,000	おうみ犯罪被害者支援センター負担金	76

防犯灯設置補助金および防犯カメラ設置補助金実績 (令和8年1月末現在)

年度	防犯灯			防犯カメラ		
	自治会	件数	金額(千円)	自治会	件数	金額(千円)
令和5年度	18	138	1,498	16	29	1,450
令和6年度	19	45	482	8	11	508
令和7年度	17	45	490	12	29	1,450



【米原駅で防犯啓発】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	予算書	114 ~ 115 ページ
事業名		湖北地域消防組合事業						主管課	政策推進部 防災危機管理課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)						
	712,030	728,049	▲2.2%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000 他) 高速道路支弁金 3,900						
財源内訳	国費	0	0	-						
	県費	0	0	-						
	市債	0	0	-						
	その他	23,900	72,400	▲67.0%						
	一般財源	688,130	655,649	+5.0%						

事業の目的および内容

- 市内の消防・救急業務を所轄する湖北地域消防組合の運営経費を負担します。
- 湖北地域消防組合が実施する高速道路における救急業務の費用（高速道路支弁金）を負担します。



【米原消防署 模擬家屋消火訓練の様子】

主な経費等(千円)

湖北地域消防組合負担金	712,030
構成市負担金(負担割合28.58%)	708,130
高速道路支弁金	3,900

米原市の出動状況(令和7年中)

(単位:件、人)

火災	建物	林野	車両	その他							合計
	5	1	4	6							16
救急	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	2	0	0	130	23	11	360	12	1,429	94	2,061
救助	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他	合計	
	0	5	0	0	0	4	0	0	9	18	

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	116 ~ 117 ページ
事業名		消防施設整備事業						主管課	政策推進部 防災危機管理課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)						
	67,487	43,482	+55.2%	債) 消防施設整備事業 42,800 基) 公共施設等整備基金繰入金 600 他) 消防施設管理経費負担金 1						
財源内訳	国費	0	0	-						
	県費	0	0	-						
	市債	42,800	9,000	+375.6%						
	その他	601	1	+60000.0%						
	一般財源	24,086	34,481	▲30.1%						

事業の目的および内容

- 消防団に配備しているポンプ車および可搬式ポンプの維持管理を行い、消防力の維持に努めます。
- 初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の修繕工事を行い、消防水利の維持・確保に努めます。

主な経費等(千円)

消防ホース等購入費	6,300
消防車両等維持管理費(ポンプ車12台、積載車等23台)	6,313
消防車庫(近江第2分団(顔戸地先))新築工事設計委託料	2,400
消防車庫賃料(車庫25か所)	5,974
防火水槽フェンス設置工事(1か所)	1,500
消防車両(山東第1分団(柏原地先))購入費	29,000
消火栓修繕工事負担金(8か所)	16,000



【老朽化した防火水槽フェンス】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	予算書	114 ~ 117 ページ
事業名		市消防団事業						主管課	政策推進部 防災危機管理課	
予算額 (千円)	令和8年度		令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
	108,271	130,997	▲17.3%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,171						
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 永年勤続消防団員報償基金繰入金 60					
	県 費	0	0	-	他) 消防団員退職報償受入金 46,684					
	市 債	0	0	-	他) 消防団員福祉共済事務費負担金 30					
	そ の 他	52,295	52,344	▲0.1%	他) 消防団員公務災害等補償受入金 300					
	一般財源	55,976	78,653	▲28.8%	他) 高速道路支弁金取扱事務費負担金 50					

事業の目的および内容

- 1 消防団員が安心して市民の生命と財産を守る活動に取り組める環境を整えます。
- 2 消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

主な経費等 (千円)

消防団員報酬 (610人分)	29,000
消防団員退職報償金 (130人分)	46,684
消防団装備品 (ヘルメット566人分、その他交換用長靴等)	9,500
消防団管理システム使用料 (610人分)	2,416
県消防協会米原支部負担金	1,800
消防団員等公務災害補償共済・退職報償負担金 (610人分)	13,002
消防団員福祉共済負担金 (610人分)	1,830
消防団活動交付金 (33班分)	2,190



【消火訓練】



【米原市消防出初式】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	予算書	116 ~ 119 ページ
事業名		災害対策事業						主管課	政策推進部 防災危機管理課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	66,925	56,457	+18.5%	県) 自治振興交付金 600 債) 災害対策設備整備事業 4,800 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,140 他) B & G財団助成金 3,000 他) 防火防災訓練災害補償等受入金 10						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	600	755	▲20.5%						
	市 債	4,800	2,900	+65.5%						
	そ の 他	8,150	6,095	+33.7%						
	一般財源	53,375	46,707	+14.3%						

事業の目的および内容

- 1 消防防災施設器具補助金や感震ブレーカー設置補助金を交付し、地域防災力の向上を図ります。
- 2 能登半島地震および伊吹地区土砂災害を踏まえた防災備蓄物資の更新や避難所の環境整備に係る資機材を配備します。
- 3 激甚化、複合化する災害に備え、防災関係機関（団体）および地域住民と連携し、避難所開設訓練や実践的な総合防災訓練を実施します。
- 4 原子力災害に備え、安定ヨウ素剤の更新を行うとともに、広域避難計画を策定します。
- 5 米原市地域防災計画およびハザードマップについて、国および滋賀県の地域防災計画との整合性を図るとともに、最新の災害リスクや被害想定を反映し、より実効性の高い計画へと更新します。
- 6 災害時に迅速かつ的確な対応ができる体制を構築するため、職員の運転技能講習（フォークリフトや小型移動式クレーンなど）、ドローン操作に関する二等航空士の資格取得に取り組みます。

主な経費等（千円）

備蓄物資等購入経費（アルファ化米、水等）	5,000
IP無線機・防災システム等通信費	8,200
防災情報伝達システム保守管理業務委託料	14,410
地域防災計画改定業務委託料	5,104
防災倉庫設置工事（上丹生地先）	4,800
庁舎解体に伴う震度計撤去工事	6,700
防災対策用備品購入経費（スポットクーラー等）	2,000
職員研修負担金（職員免許取得費用）	800
消防防災施設器具補助金（伊吹外29自治会）	5,500
防災土育成支援補助金（20人）	240
感震ブレーカー設置事業費補助金（10件）	200



【防災研修会】

消防防災施設器具補助金、防災土育成補助金および感震ブレーカー設置事業費補助金実績
(令和8年1月末現在)

年度	消防防災施設器具		防災土育成支援		感震ブレーカー設置	
	自治会	金額(千円)	人数	金額(千円)	申請数	金額(千円)
令和5年度	38	4,044	7	64		
令和6年度	47	8,191	11	92	5	87
令和7年度	41	6,363	21	208	7	133

公益財団法人B & G財団助成 防災拠点整備事業（助成金3,000千円）

B & G財団から提供された重機を活用し、災害応援を行うために必要な関連資機材の購入や操作講習会、災害知識向上のための研修会を行います。

（3年間の助成事業のうち2年目）

資器材等購入費	1,400
講演会等実施費用	953
職員研修負担金	856



【B & G財団提供の重機】



【職員重機操作講習会】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	50 ~ 53	ページ
事業名		自治基本条例推進事業						主管課	政策推進部 政策推進課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	42,317	23,002	+84.0%	県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 19,667 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 10,333							
財 源 内 訳	国 費	0	50	皆減							
	県 費	19,667	0	皆増							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	10,333	0	皆増							
一般財源		12,317	22,952	▲46.3%							

事業の目的および内容

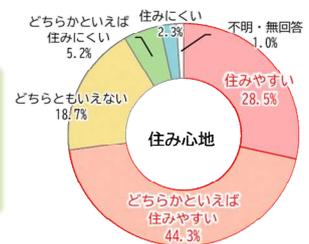
- 第3次米原市総合計画の策定（計画策定期間 令和6年度から令和8年度まで）
持続可能な地域社会の構築を目指すための羅針盤となる第3次米原市総合計画（令和9年度から令和19年度まで、計画期間11年間）を、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略と一体化して策定しています。

【これまでの策定過程と今後のスケジュール】

- ①アンケート調査（米原市の良いところや施策の満足度などをお聞きしました。）
- ②キックオフ講演会、ワークショップ（合計9回の各種ワークショップ）



市民ワークショップ 2回
米原ミライ創造セッション 2回
すくすく子育てカフェトーク 2回
職員ワークショップ 3回



▶「住みやすい」は72.8%

- ③自治基本条例推進委員会（令和7年度 合計6回）
- ④令和8年度上半期 基本計画部分の策定推進
- ⑤令和8年度下半期 パブリックコメント、議会提案



2 職業体験イベント

子どもたちが楽しみながら地域の仕事を体験することができ、「この地域に住み続けたい」「この地域で働きたい」という子どもが主役の地域活性型イベントを開催します。

【人づくり】次世代育成とシビックプライドの醸成

リアルな働く体験を通じて将来の夢や目標のきっかけを提供
仕事や社会について幅広く気づきや考える機会を創出

【産業づくり】地場産業への関心喚起と将来の担い手育成

地元企業の技術や国内外での活躍を子どもや保護者にアピールし、企業の認知度を向上
地域の産業に触れ、感じることで将来の担い手となってもらうための種まき

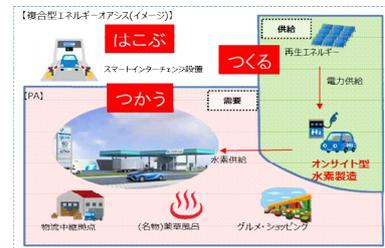


【職業体験イベント】

3 伊吹スマートインターチェンジ直結・複合型エネルギーオアシス構想

米原市の特徴である交通アクセス等を生かし、スマートインターチェンジの実現に合わせ、グリーン水素の製造、供給拠点となる社会資本の整備を伊吹パーキングエリア周辺で推進します。複合型エネルギーオアシスの立地自治体となり、新たなエネルギーサプライチェーンの構築に参画することにより、本市の価値向上を図り、産業等の集積を促進するなど、地域、事業者、国の三方よしによる地域課題の解決、エネルギーの地産地消から地方創生に結びつけることを目指します。

スマートインターチェンジ実現に向けた国の直轄調査につなげるべく、官民連携で周辺土地利用による価値向上の検討を進めます。



【構想イメージ図】

主な経費等（千円）

総合計画策定支援業務	8,420
自治基本条例推進委員会報酬	375
職業体験イベント実行委員会補助金〔新規〕	20,000
伊吹スマートインターチェンジ検討業務委託料〔新規〕	10,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	予算書	52 ~ 53	ページ
事業名		電算管理事業						主管課	政策推進部 デジタル未来推進課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	381,852	417,784	▲8.6%	国) デジタル基盤改革支援補助金	89,845						
財源内訳	国 費	90,572	220,473	▲58.9%	国) 地域未来交付金	727					
	県 費	0	0	-	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	2,000					
	市 債	0	0	-	他) 水道事業電算機器等使用料	5,033					
	そ の 他	8,686	7,320	+18.7%	他) 下水道事業電算機器等使用料	1,624					
	一般財源	282,594	189,991	+48.7%	他) 私用消耗品・印刷・地図等収入	29					

事業の目的および内容

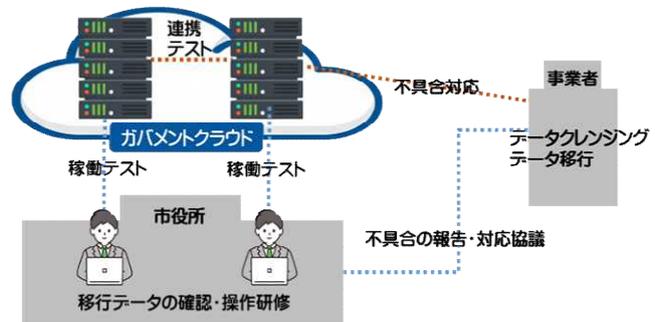
業務プロセスのデジタル化と市民サービスのオンライン化を推進するとともに、クラウド化が進む業務システムを安定稼働させるため、電算機器や行政ネットワークの維持に取り組みます。

1 行政ネットワーク機器の更新 (予算額 構築76,718千円、保守9,580千円)

庁舎建築とともに整備した行政ネットワークの重要機器のサポート期間終了等に伴い、令和8年6月末までに順次更新を実施します。これにより、ネットワークの全体構成を刷新し、安定性やセキュリティの向上を図ります。

2 地方公共団体の基幹システム標準化対応 (予算額 62,895千円/デジタル基盤改革支援補助金)

県内8市で構成するおうみ自治体クラウド協議会において、関係法令等に基づいてガバメントクラウド上に構築した標準準拠の基幹システムを本稼働させるため、システムごとのテスト、システム間連携テスト、データクレンジングおよびデータ移行、不具合対応、操作研修などを実施し、安全なシステム移行に取り組みます。



3 基幹系業務パソコンおよびプリンターの更新 (予算額 18,000千円)

サポート期限が満了となる基幹系業務パソコンおよびプリンターを更新します。併せて、本庁舎供用開始前まで各庁舎に配置していたパソコンなどを整理し、運用コストの低減を図ります。

4 複合機および印刷機の更新 (予算額 2,952千円/長期継続契約5年)

本庁舎および出先機関に設置する複合機14台および本庁舎に設置する印刷機2台を更新します。併せて、書類の電子化や電子決裁の運用に伴い、機種スペックの見直しにより運用コストの低減を図ります。

5 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 拡張ツールの運用業務 (予算額 1,455千円/地域未来交付金)

年代などの属性に応じたセグメント配信、リッチメニューやチャットボット機能によって、適切に市公式ウェブサイトの情報に遷移ができるようSNSの機能強化を図る拡張ツールを導入します。



住民の個別ニーズに応じた行政サービス情報の提供



6 自治会集会施設情報通信ネットワーク環境整備支援 (予算額 2,000千円)

引き続き自治会に対し、情報通信機器購入費と情報通信利用料の一部を補助し、自治会集会施設の情報通信環境整備・維持を支援します。(令和8年度まで)

主な経費等 (千円)

通信運搬費	16,638	CIO補佐業務委託料	10,000
手数料	113,464	事務機器使用料	49,000
電算処理委託料	144,684	電算管理用備品	18,000
(※行政ネットワーク機器の更新分76,718含む。)		自治会集会施設情報通信ネットワーク	
電算保守委託料	13,698	環境整備費補助金	2,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	44 ~ 47 ページ
事業名		人材育成事業						主管課	総務部 総務課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	4,613	4,334	+6.4%							
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	4,613	4,334	+6.4%						

事業の目的および内容

複雑・多様化する行政課題に適切に対応し、市民満足度の向上を図るために職員の能力向上を図るほか、仕事へのモチベーションを高め、やりがいや情熱をもって職務に取り組む人材を育成するため、米原市人材育成・確保基本方針に基づき職員研修を実施します。

また、公務員として必要な基礎的な知識や職務に必要な専門的な知識の習得、公務員としての資質や職員力の向上を図るため、滋賀県市町村職員研修センターや全国市町村国際文化研修所などの研修機関が実施する研修への職員派遣を行います。

主な経費等（千円）

職員研修講師謝礼	60
職員研修旅費	800
職員研修委託料	1,300
職員研修負担金	1,500
市町村職員研修センター負担金	802



【事務改善提案・実践研修】



【政策形成入門研修
(米原市役所就職説明会)】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	44 ~ 47 ページ
事業名		人事管理事業						主管課	総務部 総務課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	9,892	9,634	+2.7%							
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	9,892	9,634	+2.7%						

事業の目的および内容

1 職員採用試験

安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、第4次米原市定員適正化計画に基づいた新規職員の採用を行います。

また、様々な行政課題に対応できるよう多様な人材の確保を図るため、職員採用管理システムおよびWEB面接サービスを活用し、負担感なく採用試験を受験できる環境とするほか、各地で開催される就職説明会に参加することにより、学生と直接的なコミュニケーションを図りながら必要な人材の確保に努めます。

2 職員の健康管理の推進

職員の健康の保持増進と快適な職場環境の形成のため健康診断を実施するほか、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について指導や助言を行う産業医を委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

また、メンタルヘルス不調職員へのカウンセリングや休職職員の復職支援、人事担当に対するメンタルヘルス対策の助言等に係る業務を委託し、専門家の関与を含めた効果的な健康管理を行います。

主な経費等（千円）

職員採用管理システム使用料	594	職員等定期健康診断委託料	5,339
WEB面接サービス使用料	330	産業カウンセリング業務委託料	955
産業医委託料	1,200		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	44 ~ 47 ページ	
事業名		総務管理事業						主管課	総務部 総務課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	20,177	20,708	▲2.6%	他) 損害賠償保険金 1,030							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	556	皆減							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	1,030	1,030	±0%							
	一般財源	19,147	19,122	+0.1%							

事業の目的および内容

- 1 市が所有し、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して賠償責任が生じた場合の損害の填補ならびに市の行事に参加した市民が事故に遭った場合の見舞金の支払に備え、総合賠償保険に加入します。
- 2 公文書の保存、保管、廃棄等の適正管理を行い、組織全体の円滑な業務運営を支えることで、行政サービスの効率化と安定化を図ります。

主な経費等 (千円)

賠償責任保険料 (市民総合賠償保険等)	2,252	消耗品費 (本庁舎用紙代等)	2,300
文書管理委託料	3,400	通信運搬費 (本庁舎郵送料)	10,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	44 ~ 47 ページ	
事業名		行政事務事業						主管課	総務部 総務課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	8,564	8,564	±0%	県) 知事許認可権限等移譲事務交付金 7,866 他) 情報公開手数料 10 他) 個人情報開示手数料 1							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	7,866	8,553	▲8.0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	11	11	±0%							
	一般財源	687	0	皆増							

事業の目的および内容

- 1 市の行政事務における法律上の諸問題について、早期解決に向けて法的な観点から助言を求め、弁護士への相談体制を整えます。また、市に係る訴訟や調停等の手続を速やかに行えるよう、訴訟等に要する経費 (代理人弁護士着手金等) を計上します。
- 2 条例、規則等の制定改廃に伴う米原市例規集のシステムデータの追録更新を行います。
- 3 市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開制度を適正に運用します。併せて、個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図ります。
- 4 市に対する不当要求行為等への組織的な対応を徹底し、公正な職務の執行を確保するため、公正職務審査会を設置し、不当要求等対策委員会からの求めがあった際に、調査審議を行います。

主な経費等 (千円)

弁護士委託料	2,000	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (5人)	160
市例規追録委託料	3,894	行政不服審査会委員報酬 (3人)	60
電算システム使用料 (例規サポートシステム使用料等)	2,073	公正職務審査会委員報酬 (3人)	60

情報公開・個人情報開示申請件数 (実施機関別)

年度	情報公開件数						個人情報開示申請件数					
	市長	教育委員会	議会	農業委員会	公営企業	合計	市長	教育委員会	議会	農業委員会	公営企業	合計
令和5年度	15	0	1	12	5	33	2	1	0	0	0	3
令和6年度	41	16	0	7	8	72	3	1	0	0	0	4
令和7年度	10	2	1	0	4	17	3	2	0	0	0	5

※令和8年1月末現在

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	滋賀県知事選挙費	予算書	60 ~ 61	ページ
事業名		滋賀県知事選挙執行事業						主管課	総務部 総務課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	27,500	0	皆増	県) 知事選挙交付金 27,500							
財 源 内 訳	国 費	0	0	-							
	県 費	27,500	0	皆増							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	0	0	-							

事業の目的および内容

滋賀県知事の任期が令和8年7月19日をもって満了（任期4年）となることに伴い、滋賀県知事選挙を適正に執行します。

令和7年度から導入している共通投票所受付システムにより、入場券に記載された投票所に限らず、市内のどの投票所でも当日投票ができるようになってきました。引き続き、共通投票所の仕組みや利便性について有権者の皆様にわかりやすくお伝えして、投票率の向上に努めます。また、若年層の投票率の向上を図るため、SNSやニュースサイトに広告を表示するターゲティング広告を活用します。

期日前投票については、路線バスを活用した移動期日前投票所を引き続き実施し、移動市役所と連携するなど運用面での充実を図っていきます。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	3,164
投開票事務従事者手当	4,442
消耗品（啓発物品、熱中症対策用品等）	1,300
通信運搬費（入場券・選挙公報の郵送等）	4,145
ポスター掲示場設置撤去業務委託料	2,514
投票所入場券作成等業務委託料	1,664
事務用備品（投票用紙計数機等）	1,594



【山東B&G海洋センターでの移動期日前投票所の様子】

前回の滋賀県知事選挙の投票率	
令和4年7月10日執行	58.05%

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	滋賀県議会議員選挙費	予算書	60 ~ 63	ページ
事業名		滋賀県議会議員選挙執行事業						主管課	総務部 総務課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	14,400	0	皆増	県) 議会議員一般選挙交付金 14,400							
財 源 内 訳	国 費	0	0	-							
	県 費	14,400	0	皆増							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	0	0	-							

事業の目的および内容

滋賀県議会議員の任期が令和9年4月29日をもって満了（任期4年）となることに伴い、令和9年度に予定される滋賀県議会議員一般選挙を適正に執行するため、令和8年度は準備経費と期日前投票の経費の一部を予算計上します。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	900	<債務負担行為>	
通信運搬費（入場券・選挙公報の郵送等）	4,045	ポスター掲示場設置撤去業務	
投票所入場券作成等業務委託料	1,664	令和8年度から令和9年度まで	2,514
電算処理委託料（更新端末セットアップ等）	2,860		

前回の滋賀県議会議員一般選挙の投票率	
令和5年4月9日執行	47.40%

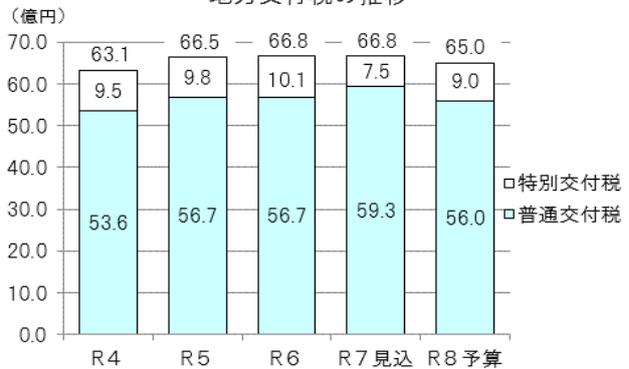
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	予算書	46 ~ 47	ページ
事業名		財政管理事業						主管課	総務部 財政課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	5,710	5,573	+2.5%								
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	5,710	5,573	+2.5%							

事業の目的および内容

社会経済情勢の変化を踏まえ、中期財政計画の見直しを行いながら効率的な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を維持します。同計画の見直しに当たっては、今後の事業費を把握した上で、交付税措置がある市債の対象事業や特定目的基金の活用事業の選定など、可能な限り精度の高い財政収支を見通すとともに、広く情報提供を行い、市民との情報共有を図ります。

- 1 予算編成および執行管理
- 2 中長期財政計画の策定
- 3 地方交付税算定、市債充当事業選定および協議、基金活用事業選定
- 4 決算（主要施策の成果調製、決算統計、財務書類4表、財政健全化判断比率等における財政分析）
- 5 財政事情の公表（広報、市公式ウェブサイト）

地方交付税の推移



主な経費等 (千円)

県市町村振興協会負担金	2,327
公会計支援業務委託料	2,200
(財務書類作成および固定資産台帳更新の支援)	

款	11	公債費	項	1	公債費	目	1・2	元金・利子	予算書	140 ~ 141	ページ
事業名		元金・利子償還経費						主管課	総務部 財政課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	2,267,372	2,216,812	+2.3%	他) 市債管理基金繰入金 174,750							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	174,750	173,000	+1.0%							
	一般財源	2,092,622	2,043,812	+2.4%							

事業の目的および内容

借り入れた市債の定時償還を行います。

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額 ①	令和8年度中		令和8年度末 現在高見込額 ①+②-③
			起債見込額 ②	元金償還見込額 ③	
一般会計	25,520,967	25,057,151	1,300,200	2,043,480	24,313,871

主な経費等 (千円)

市債償還元金	2,043,480
市債償還利子	223,392
一時借入金利子	500

一般会計 市債残高の推移



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	48 ~ 51	ページ
事業名		庁舎管理事業						主管課	総務部 契約管財課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	130,591	124,523	+4.9%	他) 庁舎等管理経費負担金	3,362						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-	他) 電気自動車用充電スタンド提携料	196					
	県 費	0	0	-	他) デジタルサイネージ広告放映料	885					
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	4,443	4,401	+1.0%							
	一般財源	126,148	120,122	+5.0%							

事業の目的および内容

来庁者に安心安全かつ快適な施設として本庁舎を利用していただけるよう、設備機器の保守点検、警備員による施設警備、定期清掃等の維持管理および土日祝日の日直業務を総合管理業務として一括で外部委託します。

また、米原駅周辺エリアの活性化や新たなにぎわいを創出するため、駅に隣接する本庁舎の立地特性を生かして、コンベンションホールや会議室、市民活動スペースの利用促進を図ります。

業 務 内 容	概 要
施設設備機器管理業務	電気工作物設備保守点検、空調設備保守点検、給排水設備保守点検、消防防火設備保守点検、エレベーター・自動ドア保守点検、音響・映像・防犯設備保守点検等
警備業務	有人警備業務（24時間365日常駐警備）
清掃業務	定期清掃業務（年2回 床面および窓ガラス清掃）
日直業務	日直業務（土日祝日および年末年始）

主な経費等（千円）

総合管理業務	70,626	光熱水費	32,000
庁舎清掃業務（日常清掃）	6,973	通信運搬費（電話代等）	5,100
会計年度任用職員報酬等（施設管理等3人）	8,137		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	48 ~ 51	ページ
事業名		市有財産管理事業						主管課	総務部 契約管財課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	44,496	55,967	▲20.5%	他) 建物損害共済金	2,000						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-	他) 公有自動車損害共済金	2,500					
	県 費	0	0	-	他) 天狗の丘使用料	1					
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	4,501	4,500	+0.0%							
	一般財源	39,995	51,467	▲22.3%							

事業の目的および内容

- 1 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、公共施設等総合管理計画の中間見直しを行います。人口減少等の社会情勢の変化を総合的に検証し、行政サービスの効率的・効果的な観点から施設の統廃合や民間活力の活用等の取組を進めます。
- 2 専門家の意見を得ながら、市有物件の見える化（不動産カルテの作成）を進め、未利用市有地の積極的な活用と処分に努めます。
- 3 新たな財産取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。
- 4 公共施設における台風災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。
- 5 市が所有する土地や建物、公用車などの財産を適切に維持管理します。

主な経費等（千円）

修繕料（建物災害・公用車損害・共用車車検等）	8,640
固定資産台帳管理システム利用料	1,950
固定資産台帳異動更新業務	1,055
施設維持管理業務委託料（市有地除草等）	5,500
市有財産利活用アドバイザー業務委託料	479
公共施設等総合管理計画策定等業務委託料	8,900
公用車購入費	3,100

公共施設類型別箇所数			
社会教育系	11	学校教育系	22
体育観光系	27	子育て支援系	12
市民文化系	6	公営住宅系	51
医療福祉系	16	上下水道系	38
行政施設系	18	その他	40
計		241か所	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	48 ~ 51	ページ
事業名		契約管理事業						主管課	総務部 契約管財課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	2,934	3,032	▲3.2%	他) 水道事業電算機器等使用料 163 他) 下水道事業電算機器等使用料 250							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	413	405	+2.0%							
	一般財源	2,521	2,627	▲4.0%							
事業の目的および内容											
<p>1 市が発注する建設工事等に係る入札契約事務の透明性、公平性および競争性の確保のため、入札監視委員会を開催し、学識経験者等の第三者の意見を適切に反映し、入札契約制度の改善に取り組みます。</p> <p>2 電子入札システムおよび郵便入札を用いて、事務の効率化を図ります。</p> <p>3 建設工事およびコンサルタント業務において、インターネットを介した入札参加申請の共同受付により、手続事務の効率化と簡素化に努めます。</p> <p>4 物品および役務業務において、電子申請サービスを利用した入札参加申請の受付を開始し、手続事務の効率化に努めます。</p> <p>5 内部情報システムの電子化による入札契約事務の効率化に取り組みます。</p>											
令和7年度入札件数実績											
主な経費等 (千円)											
電子入札システム利用料	2,223										
県入札参加申請共同受付負担金等	508										
入札監視委員会委員報酬等 (3人)	108										
		区分		件数	電子入札	郵便入札	契約金額 (億円)				
		工 事	78	78	—	14.7					
		コンサル	31	31	—	2.0					
		役 務	41	—	41	2.3					
		物品等	49	—	49	3.3					
		計	199	109	90	22.3					
※令和8年1月分まで											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	人権対策費	予算書	72 ~ 75	ページ	
事業名		人権対策推進事業						主管課	総務部 人権政策課			
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
	25,524	26,214	▲2.6%	国) 外国人受入環境整備交付金								3,000
財源内訳	国 費	3,000	3,000	±0%	県) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金							1,200
	県 費	1,766	1,704	+3.6%	県) 住宅新築資金等償還推進助成補助金							33
	市 債	0	0	-	県) 人権啓発活動地方委託金							533
	そ の 他	100	1,100	▲90.9%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金							100
	一般財源	20,658	20,410	+1.2%								

事業の目的および内容

個人の尊厳を守り、差別や偏見のない、誰もが平等に機会を得られる社会をつくる事業を展開します。

- 1 人権擁護委員や関係機関と連携して、街頭啓発や特設相談、人権を考えるつどいなどを実施し、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する正しい認識と理解を深める機会を提供します。
- 2 人権施策の総合的かつ計画的な取組を推進するため、人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進基本方針における適正な進行管理を行うとともに、変化する人権課題の解決に向けた審議を行います。
- 3 多文化共生のまちづくりを推進するため、市行政や学校・園に関わる外国語通訳や翻訳業務、また、外国人市民等に対する相談窓口の設置、日本語教室の開催、交流活動等の各種事業を実施します。
- 4 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの防止に対する取組や啓発を進めます。
- 5 男女共同参画審議会を開催し、第4次米原市男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行うとともに、次期計画策定に向けた審議を行います。また、女性の社会参画や政治参画推進に向けた方策や取組等についての提言の具現化を進めます。
- 6 DV被害者または困難な問題を抱える女性およびその家族が緊急一時的に避難するための場所として、民間シェルターを運営する事業者を支援し、安心できる居場所づくりを推進します。
- 7 人権教育推進協議会や男女共同参画センターと連携して、男女共同参画社会の推進をテーマとした講座を開催します。
- 8 女性の視点を生かして、地域で女性が活躍できるまちづくりを推進するため、関係団体が取り組む活動を支援します。また、なでしこネット（女性人材バンク）の登録につながる効果的な啓発を行うとともに、市の各種審議会等への積極的な女性登用を促進します。

主な経費等（千円）

人権を考えるつどい開催経費	459	男女共同参画推進計画策定等経費	3,653
人権尊重のまちづくり審議会委員報酬等（11人）	256	民間シェルター等運営事業補助金	1,600
いじめ問題対策連絡協議会等経費	66	女性活躍推進補助金	100
多文化共生社会推進事業委託料	17,700		



【2025米原市人権を考えるつどい】



【人権作品巡回展示】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	人権対策費	予算書	72 ~ 75	ページ
事業名		人権施設管理運営事業						主管課	総務部 人権政策課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	35,368	33,572	+5.3%	県) 地域総合センター運営費等補助金 980 県) 子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金 77							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	1,057	1,057	±0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	34,311	32,515	+5.5%							
事業の目的および内容											
<p>人権総合センターS・Cプラザは、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せもつ複合施設です。 同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解決に向けた人権の拠点施設として、引き続き指定管理者のノウハウを生かしながら、福祉と人権のまちづくりの視点に立った各種事業や、相談業務および啓発活動の更なる充実を図ります。 また、令和8年度は、エレベーターメインロープの経年劣化による取替修繕やAEDの耐用年数経過による更新を行います。</p> <p>【指定管理期間】 令和6年(2024年)4月1日から令和11年(2029年)3月31日まで</p>											
主な経費等(千円)											
人権総合センター指定管理委託料				33,036							
(相談・啓発事業、施設管理、地域交流事業等)											
エレベーターメインロープ取替修繕				1,300							
AED(自動体外式除細動器)の更新				326							



【ハートフルフェスタ 2025】



【S・Cふれあい夏まつり】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	48 ~ 51	ページ
事業名		庁舎整備事業						主管課	市民部 地域振興課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	43,000	82,227	▲47.7%	債) 庁舎等施設除却事業 38,700							
財 源 内 訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	38,700	29,700	+30.3%							
	そ の 他	0	36,000	皆減							
	一般財源	4,300	16,527	▲74.0%							
事業の目的および内容											
<p>人口減少や高齢化が深刻化する中、今後も行政機能を維持しつつ、市民の利便性を確保する持続可能な窓口体制を構築するため、伊吹・近江市民自治センターを廃止し、総合窓口業務に特化した「窓口センター」を愛らんどおよび近江図書館・はにわ館に設置します。これに伴い、老朽化が進んでいる旧伊吹庁舎（本館・別館）と旧近江庁舎は、解体工事に向けた設計に着手します。</p>											
											
【旧伊吹庁舎（本館）】			【旧伊吹庁舎（別館）】			【旧近江庁舎】					
主な経費等（千円）											
庁舎解体工事設計業務 〔新規〕 43,000											

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	48 ~ 51	ページ
事業名		移動市役所管理運営事業						主管課		市民部 地域振興課	
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		12,241	24,572	▲50.2%							
財源内訳	国 費	0	12,286	皆減							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	9,600	皆減							
	一般財源	12,241	2,686	+355.7%							

事業の目的および内容

移動市役所は、車両にテレビ窓口システムや証明書類の発行機器を搭載し、デジタルの良さと対面の良さを併せ持った地域に向く窓口として、移動に課題を抱える市民の負担を軽減し、利便性の向上を図ることを目的として運行を開始しました。

移動市役所では、オンラインで市役所とつなぎ、相談支援やマイナンバーカードによる証明書類の取得、オンライン申請手続のサポートなどを行い、市民、地域とのコミュニケーションを創出します。

また、民間事業者が実施する移動販売など、生活の利便性が向上する事業と連携し、地域のにぎわいづくりを進めます。

【主な利用状況（令和7年12月集計時点）】

- まいちゃん号の利用に関する申請
- 各種申請手続などのオンライン相談
- 住民票等の発行



【移動市役所】



【オンライン相談】

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	11,170
テレビ窓口システム使用料	346
通信運搬費（移動市役所⇄市役所の通信経費）	215

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	54 ~ 55	ページ
事業名		市民活動団体等支援事業						主管課		市民部 地域振興課	
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		1,335	720	+85.4%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,300						
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	1,300	700	+85.7%							
	一般財源	35	20	+75.0%							

事業の目的および内容

1 市民活動支援事業

人口減少や少子高齢化が進む中、地域課題の解決やより良い公共サービスの提供に向けて、行政と市民・団体等が対等な関係で協力し合うパートナーシップの強化が必要です。市民の暮らしの中に存在する問題や課題等を共有し、地域における共助を担うパートナーを育成、支援する制度を創設します。また、団体間の情報共有や連携、マッチングを支援するため、メディアプラットフォーム（note）を活用するとともに、団体間のネットワークを紹介するページを設け、連携関係を可視化します。

2 つくる未来展の開催

市民活動団体等の交流および自分たちが取り組みたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした「つくる未来展（展示会兼交流会）」を開催します。



【つくる未来展（展示会兼交流会）】

主な経費等（千円）

市民活動支援事業補助金【新規】	900
つくる未来展開催事業委託料	400

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	予算書	54 ~ 55	ページ
事業名		自治会等振興事業						主管課	市民部 地域振興課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	82,347	58,096	+41.7%	県) 自治振興交付金 6,692 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 33,109 他) 琵琶湖総合保全市町交付金 1,500							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	6,692	0	皆増							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	34,609	17,450	+98.3%							
	一般財源	41,046	40,646	+1.0%							

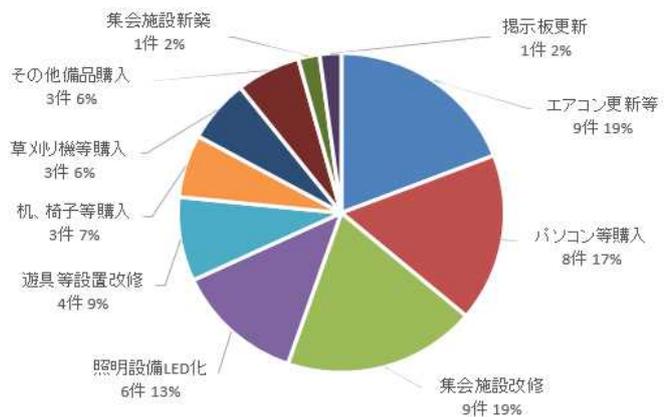
事業の目的および内容

1 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要な集会施設の修繕や備品等の整備などの経費を補助し、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。

【主な事業メニュー】

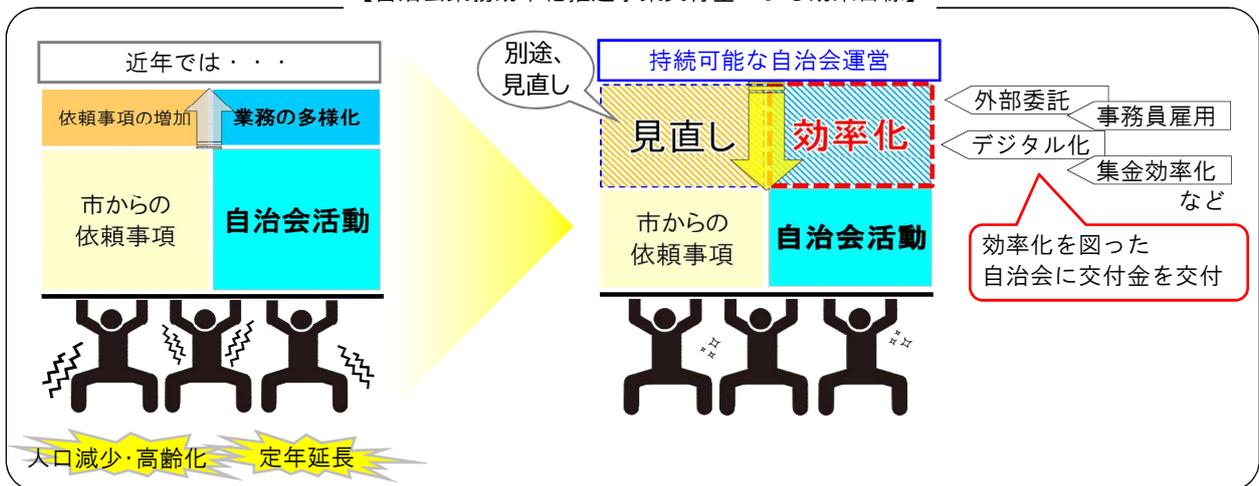
- (1) 集会施設整備事業
- (2) 集会施設修繕、改造、改築および増築事業
- (3) 多目的広場等整備および修繕事業
- (4) コミュニティ施設備品等整備事業
- (5) 掲示板等設置事業

自治会まちづくり活動推進事業費補助金の事業内容内訳



2 人口減少や定年延長等による自治会の担い手不足や負担感に対し、市から自治会への依頼事項を見直すとともに、既存の自治会事務等取扱交付金に加え、自治会活動の効率化や負担軽減に取り組む自治会を支援する事業メニュー（自治会業務効率化推進事業交付金）を創設し、持続可能な自治会運営の実現を図ります。

【自治会業務効率化推進事業交付金による効果目標】



3 自治会と市とのコミュニケーションツールである自治会サイトの適正な運用または改善によって、問合せや各種手続の簡便性を高めるなど、デジタルを活用した自治会事務の負担軽減を図ります。

4 人口減少等が進む中、山東支所を持続可能な地域づくりの拠点にするとともに、伊吹地域からの提言具現化に向けた検討組織を設立し、地域の将来像や仕組みづくりを検討します。

主な経費等（千円）

自治会まちづくり活動推進事業費補助金	29,800
自治会事務等取扱交付金	38,900
うち、自治会業務効率化推進事業交付金【拡充】	5,900
自治会サイトシステム利用料（手数料）	2,957

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	交通対策費	予算書	112 ~ 113 ページ
事業名	公共交通対策事業							主管課	市民部 地域振興課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	209,672	181,491	+15.5%	県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金	1,375					
財源内訳	国 費	0	0	-	県) コミュニティバス運行対策費補助金	17,340				
	県 費	18,715	18,714	+0.0%	債) 鉄道対策事業	2,700				
	市 債	2,700	0	皆増	他) 交通対策促進基金繰入金	300				
	その他	2,427	2,275	+6.7%	他) レンタサイクル貸出料	49				
	一般財源	185,830	160,502	+15.8%	他) 乗車券類発売手数料	1,600				
				他) 施設等管理経費負担金	470					
				他) 公衆・私用電話使用料等	8					

事業の目的および内容

1 地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。

<令和8年度改正点>

(1) 路線バス 窓口センターへのアクセス確保

①長岡登山口線(近江長岡駅-伊吹登山口)

ジョイ伊吹停留所-ヶアセンター停留所の間に「愛らんど(伊吹窓口センター)停留所」を新設

②米原多和田線(米原駅-ローザンベリー多和田)

双葉中学校停留所を「双葉中学校(近江窓口センター前)」に名称変更

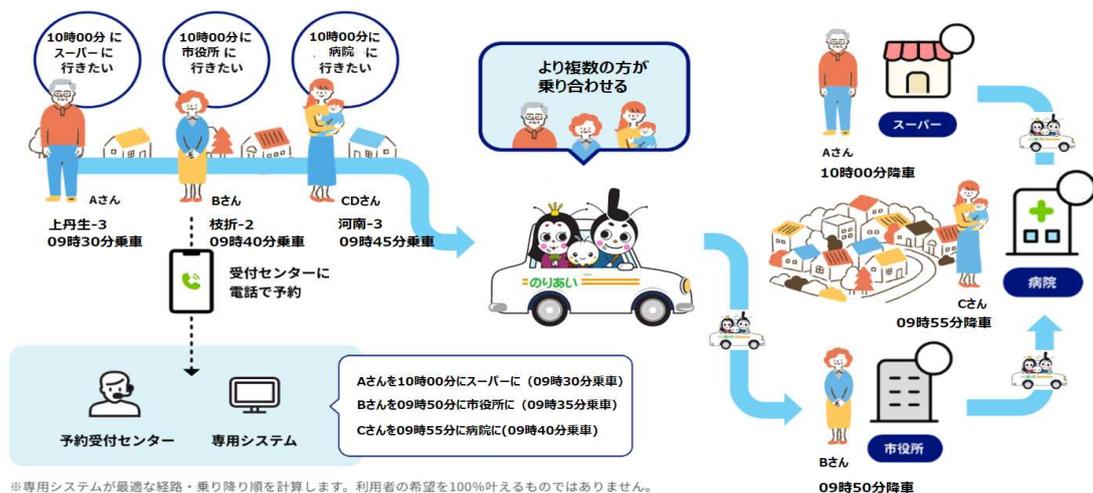
(2) 乗合タクシー 停留所の新設

伊吹窓口センター前に停留所を新設(近江窓口センター(近江図書館前)は設置済み)

予約方法をAIオンデマンドシステムに更新(令和8年度第4四半期に導入予定)

利用者増およびタクシーメーター料金増に伴う運行費用増加の抑制(タクシー車両貸切に切替(5台))

運行の柔軟化(運行時刻を毎時00分発・30分発から予約の30分後以降いつでも可能に変更)



2 高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。

3 JR近江長岡駅を利用して通学する伊吹高校生を対象とした路線バス・乗合タクシーの共通通学定期券の購入支援を行うことにより、伊吹高校の存続維持および公共交通の利用促進を図ります。

4 鉄道利用者の利便性を確保するため、JR柏原駅およびJR醒ヶ井駅において乗車券の発売業務を行うとともにJR坂田駅券売機および隣接する近江母の郷コミュニティハウスの維持管理を行います。

5 近江鉄道線の公有民営方式による上下分離により、滋賀県および沿線市町で構成する一般社団法人近江鉄道線管理機構において、線路設備、電路設備、車両等の鉄道施設を保有して管理を行います。

主な経費等(千円)

コミュニティバス運行対策費補助金	60,600	近江母の郷コミュニティハウス維持管理業務委託料	
コミュニティタクシー運行対策費補助金	104,000		4,552
タクシー利用助成金	4,500	近江鉄道線管理機構負担金	14,293
伊吹高校通学支援金	2,700		
駅乗車券類簡易委託発売業務委託料	11,014		

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	予算書	58 ~ 59	ページ
事業名		戸籍住民基本台帳事業						主管課	市民部 市民保険課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	28,798	32,929	▲12.5%	国) 個人番号カード交付事務費補助金 7,254 国) 中長期在留者居住地届出等事務委託金 2 県) 人口動態調査交付金 42 県) 毎月人口推計調査交付金 35							
財源内訳	国 費	7,256	10,239	▲29.1%							
	県 費	77	75	+2.7%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	21,465	22,615	▲5.1%							

事業の目的および内容

- 1 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や、転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付および受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、第三者から証明書交付申請があったときは、本人通知制度により登録者へ通知します。
- 2 戸籍法の改正に伴う氏名の振り仮名を戸籍に記載し、住民基本台帳へ反映させたのち、更新等のタイミングでマイナンバーカードに記載します。
- 3 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書およびカード更新の円滑な窓口対応を行うとともに、諸証明のコンビニ交付など、マイナンバーカードの利活用の拡大に向けた周知を行います。
- 4 在留カードとマイナンバーカードが一体化した特定在留カードの交付を開始し、外国人の住民登録および住所変更手続の円滑化を図ります。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員人件費	15,778
マイナンバーカード交付促進経費 (消耗品費、通信運搬費、電算処理委託料、電算保守委託料、事務機器使用料、電算管理用備品)	7,254
コンビニ交付運営負担金	2,219

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民健康保険費	予算書	72 ~ 73	ページ
事業名		子育て世帯応援金給付事業						主管課	市民部 市民保険課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	11,610	10,750	+8.0%	国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,000							
財源内訳	国 費	5,000	0	皆増							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	6,610	10,750	▲38.5%							

事業の目的および内容

国の施策により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国民健康保険税（以下「国保税」といいます。）のうち未就学児に係る均等割の軽減措置が講じられています。また、急速に少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援として、国保税のうち18歳以下の子どもに係る均等割相当額を応援金として支給します。

子育て世帯応援金	○対象 本市国保加入の18歳以下の子どもに対し、均等割の自己負担分を支給 ○子ども1人当たりの支給額（支給予定者数 258世帯、447人） 《未就学児以外》 軽減なし世帯40,300円、 2割軽減世帯32,240円 5割軽減世帯20,150円、 7割軽減世帯12,090円 《未就学児》 軽減なし世帯20,150円、 2割軽減世帯16,120円 5割軽減世帯10,075円、 7割軽減世帯 6,045円
国制度による均等割軽減措置	○対象 未就学児、均等割の5割を軽減（※例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となります。） 【負担割合 1/2国、1/4県、1/4市】

主な経費等 (千円)

国民健康保険子育て世帯応援金	11,500	※国保税（料）の均等割は子どもが多いほど高くなり、子育て世帯の負担が大きくなります。本市では未就学児に限定されている国制度の軽減措置の拡充と軽減分の財政支援を、県や市長会等を通じて強く要望しています。
役務費（郵送料等）	110	

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	後期高齢者医療費	予算書	72 ~ 73	ページ
事業名		後期高齢者医療事業						主管課	市民部 市民保険課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	678,078	677,575	+0.1%	県) 後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 94,034 債) 情報システム等整備事業 3,800 他) 後期高齢者健康診査受託事業収入 15,849							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	94,034	93,783	+0.3%							
	市 債	3,800	0	皆増							
	そ の 他	15,849	12,984	+22.1%							
	一般財源	564,395	570,808	▲1.1%							

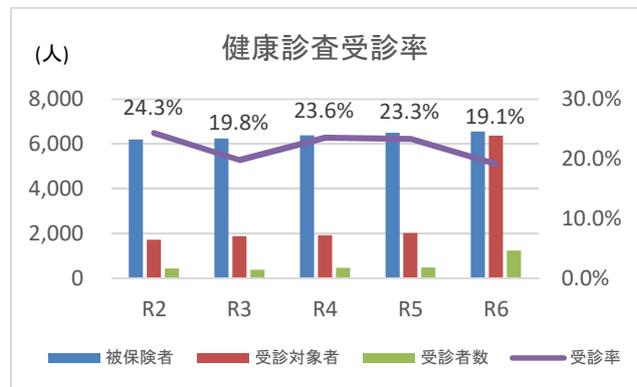
事業の目的および内容

後期高齢者医療制度の運営主体である県後期高齢者医療広域連合に対し、運営に係る事務費等の共通経費や医療給付費等への定率負担金を支出します。また、市が担う保険料徴収や申請受付等の事務経費および保険料軽減分を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出します。

県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて健康診査を実施し、被保険者の健康の保持増進および医療費の適正化に向けた取組を推進します。

主な経費等 (千円)

県後期高齢者医療広域連合	
共通経費一般会計負担金	3,601
共通経費特別会計負担金	19,244
医療給付費負担金	477,125
医療関連経費負担金	21,950
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	139,039
後期高齢者医療健康診査事業経費	17,119



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費	予算書	72 ~ 73	ページ
事業名		福祉医療費助成事業						主管課	市民部 市民保険課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	317,003	342,289	▲7.4%	国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,000 県) 福祉医療費助成事業補助金 80,919 県) 福祉医療費支払手数料補助金 1,938 県) 重度心身障害老人等福祉助成費補助金 14,385 県) 精神障害者精神科通院医療費助成事業補助金 2,103 他) 県市町村振興協会交付金 16,000 他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 25,000 他) 福祉医療費高額療養費返還金等 22,204							
財源内訳	国 費	10,000	0	皆増							
	県 費	99,345	98,171	+1.2%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	63,204	63,568	▲0.6%							
	一般財源	144,454	180,550	▲20.0%							

事業の目的および内容

乳幼児、高校生世代、障がい者(児)、ひとり親家庭など福祉医療費助成制度により医療費を助成します。市単独事業では、小・中学生や精神科入院者、身体障害者手帳3級保持者および療育手帳軽度・中度保持者の医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。

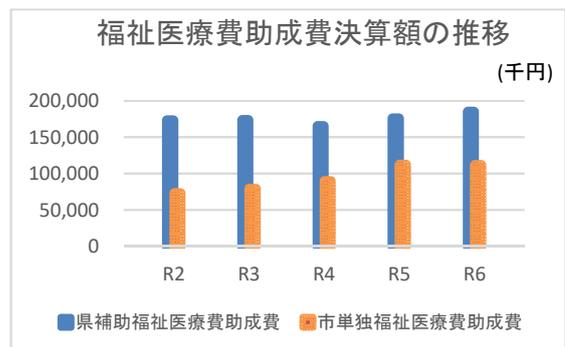
また、医療費助成に係るオンライン資格確認の先行実施事業に基づき、令和7年2月からマイナンバーカードによる資格確認を開始しました。令和8年度においても、国や県等と連携し、対象医療機関等のさらなる拡大を図ります。

主な経費等 (千円)

県補助対象福祉医療費助成費	192,000
市単独福祉医療費助成費	110,000
手数料(請求事務、審査支払、共同電算)	8,800

福祉医療費助成費決算額の推移 (千円)

助成費区分	R2	R3	R4	R5	R6
県補助福祉医療費助成費	172,853	173,532	164,840	175,370	184,654
市単独福祉医療費助成費	72,697	78,851	89,393	111,850	111,385



款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	予算書	56 ~ 57	ページ
事業名		賦課徴収事業						主管課	市民部 税務課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	77,261	89,522	▲13.7%	国) デジタル基盤改革支援補助金	693						
財源内訳	国 費	693	0	皆増	県) 県民税徴収事務取扱交付金	21,473					
	県 費	21,473	16,373	+31.1%	他) 私用消耗品・印刷・地図等収入	12					
	市 債	0	0	-	他) 広告事業収入	25					
	そ の 他	538	595	▲9.6%	他) 督促手数料	500					
	一般財源	54,557	72,554	▲24.8%	他) 滞納処分費	1					

事業の目的および内容

- 1 徴収を確保するため、納税および申告の周知、eLTAX(電子申告等)の推進および関係機関と連携しながら、適正な税務事務を推進します。
- 2 適正かつ公平な賦課に努めるとともに、納税通知書等の印刷・封入のアウトソーシング等により事務の効率化を図ります。また、基幹系システムの標準化に向けた業務および固定資産税や軽自動車税の納税通知書等の電子化を進めます。
- 3 令和9年度固定資産評価替えに向けた固定資産評価業務や価格算定等を行います。また、令和6年度から開始した未評価家屋の調査および適正課税を継続して実施します。さらに、償却資産の実施調査を強化し、特に、太陽光発電設備を所有する未申告者の申告勧奨に取り組みます。
- 4 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料および保育料の滞納に対し、随時、適切な通知や訪問徴収、納付相談、財産の差押えといった滞納処分を行い、公平・公正の観点から継続して徴収強化に取り組みます。
- 5 賦課担当と徴収担当が連携し、新たな滞納を生じさせないよう、滞納の早期解消に向けた取組を推進します。
- 6 債権の適正な賦課および徴収を行うため、職員のスキルアップ等を図るとともに、各部署が抱える困難事案を整理するため、債権回収に専門性のある弁護士による法律相談や研修会を行い、債権整理の方向性を検討し、内容に応じた適切な手続を進め、回収に取り組みます。

主な経費等(千円)

【賦課事業】

納付書等印刷費および封かん業務委託料	7,830
納税通知書等郵送料	6,500
電子申告(eLTAX)支援サービス使用料	3,261
住民税等電算処理委託料	12,800
市税還付金等	18,000
固定資産評価業務委託料	11,185
標準宅地鑑定評価業務委託料(時点修正)	3,446
家屋評価システム使用料	720

【徴収事業】

納付書、窓あき封筒等印刷費	850
コンビニ納付取扱手数料	2,420
納付書、督促状、催告書等郵送料	2,500
不動産鑑定委託料	497
預金調査システム使用料	674
弁護士法律相談委託料	1,320

滞納処分の実績

年度	R3	R4	R5	R6
滞納処分件数(件)	81	163	154	77
換価額(千円)	5,892	11,660	9,449	10,278

法律相談の実績

年度	R3	R4	R5	R6
相談件数	114	154	165	76
活用部署数	18	19	23	12

《市税収入の内訳》

(単位：千円)

区 分	R8当初	R7当初予算との比較		R7予算(見込)との比較		主な増減理由 (R7当初予算比較)
		R7当初	上段：差引額 下段：増減率	R7見込	上段：差引額 下段：増減率	
市 民 税	2,423,100	2,531,300	▲ 108,200 ▲ 4.3%	2,509,500	▲ 86,400 ▲ 3.4%	
個 人	1,971,000	1,952,600	18,400 0.9%	2,000,800	▲ 29,800 ▲ 1.5%	所得割の増加による増額
法 人	452,100	578,700	▲ 126,600 ▲ 21.9%	508,700	▲ 56,600 ▲ 11.1%	法人税割の減少による減額
固 定 資 産 税	3,609,200	3,507,520	101,680 2.9%	3,619,420	▲ 10,220 ▲ 0.3%	
固定資産税	3,607,800	3,506,100	101,700 2.9%	3,618,000	▲ 10,200 ▲ 0.3%	米原駅東口の開発や近江・米原地域の住宅地造成、償却資産の設備投資等による増額
交付金及び納付金	1,400	1,420	▲ 20 ▲ 1.4%	1,420	▲ 20 ▲ 1.4%	醒井養鱒場使用許可分について、令和8年度から対象外となったため。
軽自動車税	157,700	164,500	▲ 6,800 ▲ 4.1%	168,200	▲ 10,500 ▲ 6.2%	環境性能割の廃止に伴う減額
市たばこ税	255,000	250,000	5,000 2.0%	245,000	10,000 4.1%	加熱式たばこの課税方式の変更による増額
鉱 産 税	6,000	5,900	100 1.7%	5,900	100 1.7%	算出量の増加による増額
入 湯 税	21,000	21,000	0 0.0%	21,000	0 0.0%	
都市計画税	110,100	93,100	17,000 18.3%	98,100	12,000 12.2%	入江丸葎地区および坂田駅周辺の市街化区域編入に伴う新規課税による増額
合 計	6,582,100	6,573,320	8,780 0.1%	6,667,120	▲ 85,020 ▲ 1.3%	

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費	予算書	88 ~ 91	ページ
事業名		環境対策事業						主管課	市民部 環境政策課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	1,393,588	1,005,331	+38.6%	国) 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金	711,762						
財源内訳	国 費	711,762	385,330	+84.7%	県) 自治振興交付金	2,626					
	県 費	2,626	110	+2287.3%	他) 公共施設等整備基金繰入金	133,300					
	市 債	0	0	-	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	750					
	その他	174,051	146,502	+18.8%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	40,000					
	一般財源	505,149	473,389	+6.7%	他) 廃食油売却収入	1					

事業の目的および内容

1 環境対策事業

- 湖北広域行政事務センターが行う、ごみやし尿の収集および処理ならびに斎場の運営に要する経費等に加え、一極集中の新一般廃棄物処理施設の整備に伴う経費を負担し、適正な運営を図ります。
- 地球温暖化や気候変動、社会情勢等の変化を踏まえ、令和10年度から計画期間10年間の第3次米原市環境基本計画の策定を進めます。
- 不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援するとともに、資源の有効活用やごみの減量化を図ります。
- 水質、土壌および自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。



【「エコパーク湖北」完成イメージ図】



【工事進捗状況(令和7年12月)】

2 脱炭素地域推進事業

- 2030年度の市域の二酸化炭素排出量53%削減(2013年度比)に向けて、引き続き環境省脱炭素先行地域づくり事業に取り組みます。新たな発電場所として米原消防署跡地を追加するとともに、公共施設の脱炭素化を推進するため、需要家として東部給食センターを追加し、令和9年度末の完了に向けて事業を進めます。また、営農型太陽光発電設備の下で農業をする担い手の育成に向けて、地域おこし協力隊2人の活動支援等を行います。
- 市内全域の脱炭素化を推進するため、スマートエコハウス普及促進補助金および次世代自動車導入促進補助金制度を継続します。また、市民の地球温暖化や脱炭素に関する関心を高めるため、まいばら親子エコステーションの継続開催や、広報まいばら(脱炭素通信)を通じた普及啓発に取り組みます。



【梅ヶ原地先市有地等】



【民間事業所屋上】



【市役所公用車駐車場】



【弥高地先棚田】

主な経費等(千円)

環境対策事業

湖北広域行政事務センター負担金	639,870
環境基本計画策定業務委託料〔全体18,000〕 (債務負担行為 令和9年度12,600)	5,400
公害防止監視業務委託料 (水質、土壌分析および自動車騒音常時監視業務)	5,700
不法投棄パトロール作業員人件費	5,010

脱炭素地域推進事業

脱炭素先行地域づくり事業費補助金	710,765
農業みらいづくり隊員報償【新規】	6,984
農業みらいづくり隊員活動補助金【新規】	3,000
農業みらいづくり隊員支援業務委託料【新規】	1,000
脱炭素推進業務委託料 (脱炭素先行地域親子エコイベント開催)	1,496
スマートエコハウス普及促進事業補助金	2,000
次世代自動車導入促進事業補助金	1,000
給水スポットレンタル料	601



【米原消防署跡地】

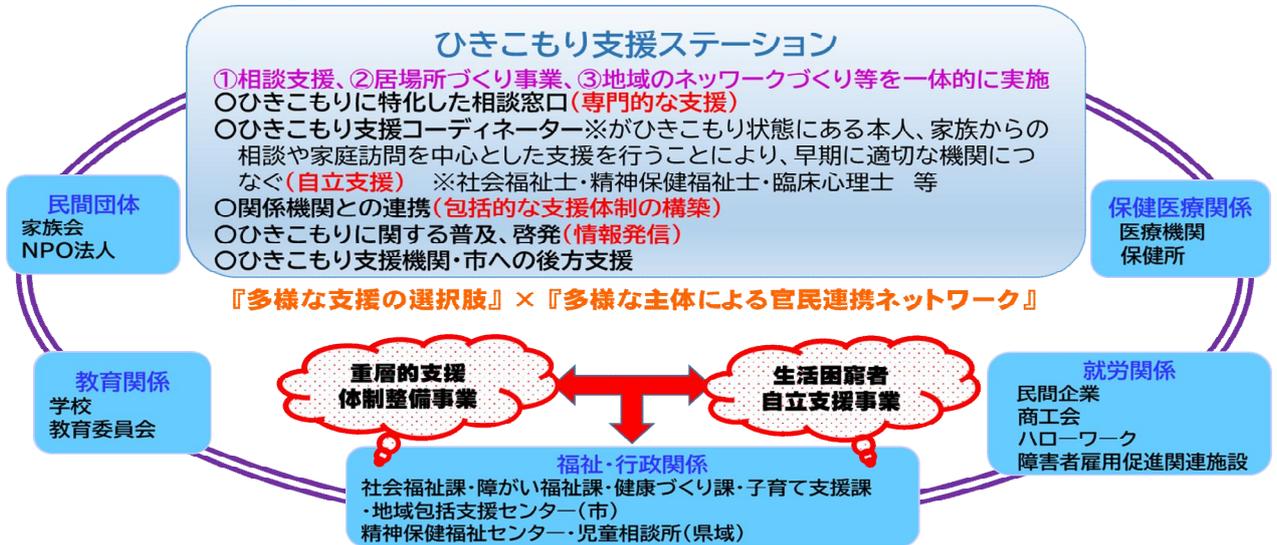


【まいばら親子エコステーション
カマキリ博士の昆虫講座
～昆虫とおんだんかの関係～】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	64 ~ 67	ページ	
事業名	社会福祉事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
	147,010	146,241	+0.5%	国) 重層的支援体制整備事業交付金								18,219
財源内訳	国 費	35,166	33,094	+6.3%	国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金							13,383
	県 費	20,159	20,151	+0.0%	国) その他国庫支出金						3,564	
	市 債	0	0	-	県) 民生委員児童委員活動費交付金						7,344	
	そ の 他	16,913	27,283	▲38.0%	県) 重層的支援体制整備事業交付金					11,478		
	一般財源	74,772	65,713	+13.8%	県) その他県支出金				1,337	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	8,059	
				他) その他財源							8,854	

事業の目的および内容

- 1 地域住民の多様なニーズに対し、見守り訪問などの支援活動を担う民生委員・児童委員が、社会情勢の変化や経済格差の影響を受けた複雑かつ多様な課題に的確に対処できるよう、多機関との連携支援や個別支援を確実に実施できる体制を整えます。また、これを実現するために、各種研修や委員同士の交流を通じて、委員の知識向上と資質強化を図ります。
- 2 地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した課題を抱えた家庭などを総合的に支援する相談体制づくりや、居場所・就労支援等社会との関係性を構築するための参加支援、地域の社会資源の発掘や人材育成を行う地域づくり支援の3つの取組を多機関が一体的に行う重層的支援体制整備事業を展開していきます。
- 3 地域福祉の担い手や多様なボランティアの育成を通じて、社会状況や市民のニーズに対応しながら地域の活力向上を図るため、地域福祉の中心的役割を果たす米原市社会福祉協議会の活動および運営を支援します。
- 4 地域住民が主体となって推進するお茶の間創造事業を継続するとともに、新たな活動団体の立ち上げや広域での展開が可能な団体を積極的に支援します。また、庁内各部署と連携し、介護予防を取り入れた通いの場を設け、体力測定や保健師・理学療法士による個別相談を実施します。さらに、子育て支援施策と連携した多様なニーズに応える多彩な居場所の創出を目指します。
- 5 地域の福祉団体や企業などと生活支援コーディネーターが連携し、既存の社会資源を活用するとともに、新たな生活支援サービスの充実を図り、多様な主体が参画できる住民参加と、広域的な助け合いの仕組みづくりを推進します。
- 6 経済的に困窮する世帯が抱える複合的な課題に個別的、包括的および継続的に相談支援を行います。就労支援や家計改善の支援のほか、住まいに関する相談に応じ、困窮状態からの早期の脱却を支援します。また、子どもやその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善を図る生活・学習支援を実施します。さらに、8050問題や障がい等の分野を問わずひきこもりの課題を含んだケースへの対応を強化するため、重層的支援体制整備事業による専門的かつ包括的なネットワークを活用したひきこもり支援ステーションを新設し、年齢を問わない相談支援、居場所づくり、支援体制の構築に努めます。



- 7 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動費等に対して補助金を交付します。
- 8 行旅病(死)人の救護に必要な医療費を支給するとともに、目的地への移動を支援するため、近隣地までの旅費の一部を援助します。

主な経費等 (千円)

民生委員児童委員協議会連合会補助金	13,268	多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料等	
社会福祉協議会運営費等補助金	49,856		16,500
地域お茶の間創造事業費補助金	6,000	ひきこもり支援ステーション事業委託料【新規】	
生活支援サービス基盤整備事業委託料【拡充】	28,330		11,000
生活困窮者自立支援事業委託料【拡充】	15,500	個別避難計画作成支援謝礼	100
生活困窮者子どもの学習・生活支援事業委託料	1,100	行旅病(死)人援護金、医療費等	925
		社会福祉団体補助金(5団体)	798

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	64 ~ 67 ページ
事業名		非核・平和事業						主管課	くらし支援部 社会福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	578	576	+0.3%							
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	578	576	+0.3%						

事業の目的および内容

1 平和祈念式典開催事業
 平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くために式典を開催します。
 開催予定日 令和8年8月8日(土) 会場 市民交流プラザおよび平和の礎

2 平和の礎維持管理事業
 戦争犠牲者への追悼と恒久平和を祈念することを目的に整備した平和の礎の芝等の適正な維持管理を行います。また、小中学生の平和学習などを通じて、市民とともに世界の恒久平和を願う場として気軽に訪れていただけるよう、市遺族会とともに景観保全やPRに努めます。



主な経費等(千円)

平和祈念式典開催業務消耗品等	115	
施設維持管理業務委託料	463	【平和祈念式典】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	74 ~ 77 ページ
事業名		地域福祉センター管理事業						主管課	くらし支援部 社会福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	10,874	11,705	▲7.1%							
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	10,874	11,705	▲7.1%						

事業の目的および内容

民間事業者主体の施設運営により、ノウハウや特色を生かしながら市民に福祉サービスを提供します。また、自治会や各種団体等と連携して福祉活動を支援し推進するとともに、福祉ニーズに対して相談業務の窓口機能を担うなど、効率的な施設の管理運営を行います。
 施設や設備の適切な維持管理や計画的かつ効果的な施設改修に努め、利用者が施設を快適に利用できるような利便性の向上を図ります。

主な経費等(千円)

1 指定管理委託料

施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
米原地域福祉センターゆめホール	(福)米原市 社会福祉協議会	令和6年4月から 令和11年3月まで	8,343

2 その他経費
 施設修繕料(愛らんど、やすらぎハウス) 1,000
 施設管理経費負担金 1,100
 (愛らんど、やすらぎハウス)



【学生ボランティア養成講座】



【交流事業】

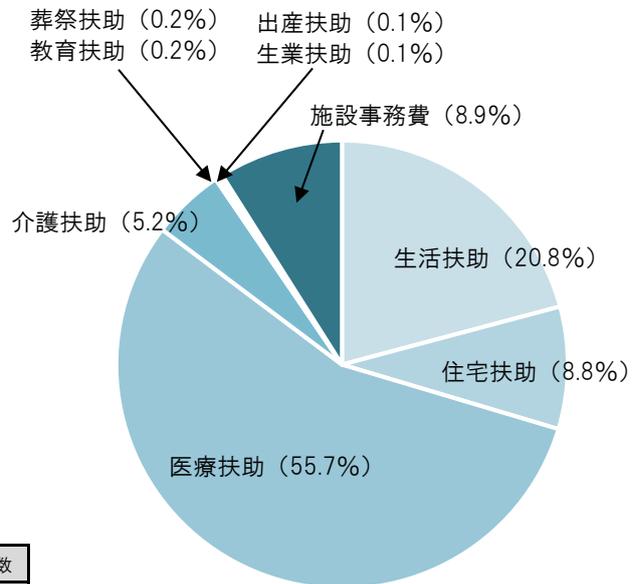
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	予算書	82 ~ 83 ページ	
事業名		生活保護事業						主管課	くらし支援部 社会福祉課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	299,012	310,488	▲3.7%	国) 生活保護費負担金	214,270						
財源内訳	国 費	217,112	225,523	▲3.7%	国) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,312					
	県 費	2,905	2,101	+38.3%	国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	530					
	市 債	0	0	-	県) 生活保護費負担金	2,905					
	その他	0	0	-							
	一般財源	78,995	82,864	▲4.7%							

事業の目的および内容

生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活に向けて、就労支援などの援助を行います。
特に医療扶助については、被保護者の状況に応じて保健師の同行訪問を求めるなど、傷病の重度化を防ぐとともに、医療費の抑制に向けた関係機関との連携を図ります。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員報酬等 (就労支援員等)	5,938
生活保護扶助費	288,000
(内訳)	
生活扶助	59,934
住宅扶助	25,442
医療扶助	160,308
介護扶助	15,025
教育扶助	537
葬祭扶助	461
生業扶助	249
出産扶助	318
施設事務費	25,726



生活保護世帯数および人員数の推移

	生活保護世帯数	生活保護人員数
令和6年12月末現在	132世帯	155人
令和7年12月末現在	138世帯	170人

(生活保護138世帯数の内訳)

高齢者世帯	79世帯 (57%)
障害者世帯	18世帯 (13%)
傷病者世帯	13世帯 (9%)
母子世帯	5世帯 (4%)
その他世帯	23世帯 (17%)

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	64 ~ 67 ページ	
事業名		社会福祉事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	14,564	12,726	+14.4%	国)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						1,000	
財源内訳	国 費	1,052	551	+90.9%	国)重層的支援体制整備事業交付金						52
	県 費	26	26	±0%	県)重層的支援体制整備事業交付金						26
	市 債	0	0	-	他)老人施設入所負担金						4,920
	そ の 他	6,825	5,324	+28.2%	他)介護保険事業特別会計繰入金						105
	一般財源	6,661	6,825	▲2.4%	他)福祉対策基金繰入金						300
				他)共同研究事業負担金						1,500	

事業の目的および内容

- 1 認知症高齢者や単独世帯高齢者の増加などにより、今後増大することが見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、多様な職種や関係機関等との連携による地域連携ネットワークの強化を図ります。また、権利擁護センターは、権利擁護の必要な人の早期発見、早期段階からの相談支援、意思決定支援、後見人の支援の拡充等、包括的な支援を行い、中核機関としての機能を強化します。
- 2 高齢者の虐待で生じる緊急保護の体制を整備し、やむを得ない措置による施設入所費用を負担することで、人権の擁護に努めます。
- 3 地域住民の介護予防活動を推進するための人材育成や大学・企業と連携した認知症予防教室を実施することで、健康寿命の延伸につなげます。

主な経費等 (千円)

権利擁護センター運営事業委託料	7,500
権利擁護措置費	4,920
高齢者緊急保護入所委託料 〔新規〕	135
認知症予防教室 〔新規〕	1,500
介護予防サポーター経費	209



【ご近所元気にくらし隊員養成講座
(介護予防サポーター養成)】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	68 ~ 71 ページ	
事業名		高齢者福祉事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	610	610	±0%	県)介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金						310	
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	310	310	±0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	300	300	±0%							

事業の目的および内容

- 1 介護・福祉人材の確保を図るため、長浜市との共催による就職フェアの開催、介護入門的研修を実施します。
- 2 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加、定着、スキルアップ等を図るため、介護職員初任者研修の修了者が介護職員として勤務する場合、受講料の2分の1を奨励金として交付します。
- 3 市内の介護・福祉人材の安定的な確保に向けて、介護・福祉事業者の雇用促進を図るために実施する介護・福祉人材確保の取組に対して、補助対象経費の2分の1を補助します。

主な経費等 (千円)

福祉人材確保支援事業負担金	310
介護職員初任者研修受講奨励金	50
福祉人材確保対策支援補助金	250



【福祉の就職フェアin長浜・米原】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	68 ~ 71 ページ
事業名		高齢者生きがい支援事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	20,270	21,634	▲6.3%	県) 老人クラブ活動等事業費補助金 1,224 県) 自治振興交付金 72 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,554						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	1,296	1,527	▲15.1%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	1,554	2,443	▲36.4%						
	一般財源	17,420	17,664	▲1.4%						

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、いきいきとした生活を送るため、生きがいづくりや社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

- 令和8年9月1日現在において、令和8年4月2日から令和9年4月1日までの間に88歳の誕生日を迎えられる人や年度内に満100歳を迎えられる人の長寿をお祝いし、敬老祝金を贈ります。
- 令和8年4月から市内全域の老人クラブが加入できる米原市老人クラブ連合会が発足します。生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域活動や社会参加を推進します。また、老人クラブ連合会に加入していない老人クラブに対して、活動の活性化を目的に研修事業に要する経費を支援します。
- 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や地域社会における福祉の向上および就業機会の確保のため、シルバー人材センターの活動を支援します。

主な経費等(千円)

敬老祝金	2,100
老人クラブ連合会活動補助金	2,100
老人クラブ研修事業費補助金【新規】	750
シルバー人材センター補助金等	15,300

■敬老祝金支給対象見込者数

年齢	対象見込者
88歳	220人
100歳	29人
計	249人

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	68 ~ 71 ページ
事業名		高齢者入所措置事業						主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	26,533	24,833	+6.8%	他) 養護老人ホーム入所負担金 8,050						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	8,050	7,866	+2.3%						
	一般財源	18,483	16,967	+8.9%						

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する経費を負担し、入所者の日常生活を支援します。

- 養護老人ホームへの入所を適正に実施するため、入所判定委員会を開催し、入所の適否を決定します。
- 入所施設を訪問し、入所者の実態把握を行い、安定した生活が送れるよう状況に応じた支援を行います。

主な経費等(千円)

入所判定委員会委員報酬等	33
養護老人ホーム入所措置費(11人)	26,500

■施設入所見込者数

施設名	入所見込者
老人ホームながはま(長浜市)	7人
養護老人ホーム金亀荘(彦根市)	1人
養護老人ホームきぬがさ(東近江市)	1人
盲養護老人ホーム星光の里(多賀町)	2人

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	68 ~ 71 ページ
事業名	介護予防生活支援事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	700	700	±0%							
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	700	700	±0%						
事業の目的および内容										
<p>高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 在宅で寝たきりの高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援します。 2 在宅介護をされている家族介護者が病気等の緊急時に24時間対応型の介護サービスを利用された場合、そのサービスを提供した事業者に対して助成を行うことにより家族介護者の負担軽減を図ります。 3 高齢者が居住する住宅の改修を行うことにより転倒等を予防し、高齢者が在宅で健康に生活を送れるよう支援します。 4 自力で除雪が困難な高齢者に対し、住宅（屋根等）の除雪に要した経費の一部を助成します。 										
主な経費等（千円）										
訪問理容サービス事業委託料		40	地域なじみ安心事業補助金		30					
高齢者自立支援住宅改修助成金		150	除雪ボランティア傷害保険料		280					
（市民税非課税世帯 上限15万円、補助率3/4）			高齢者等住宅除雪費補助金		200					
（市民税均等割課税世帯 上限10万円、補助率1/2）			（屋根のみ 上限1万円、補助率1/2）							
			（屋根+排雪作業 上限2万円、補助率1/2）							

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	予算書	68 ~ 71	ページ	
事業名	地域包括支援センター運営事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課			
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
	52,120	52,484	▲0.7%	国) 重層の支援体制整備事業交付金				20,014				
財源内訳	国 費	20,014	20,101	▲0.4%	県) 重層の支援体制整備事業交付金				10,007			
	県 費	10,007	10,050	▲0.4%	他) 介護保険事業特別会計繰入金				11,959			
	市 債	0	0	-								
	その他	11,959	12,011	▲0.4%								
	一般財源	10,140	10,322	▲1.8%								

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業などを実施します。

- 1 地域包括支援センターにおける各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため運営協議会を開催します。
- 2 高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、関係機関との連携を図り、適切な虐待対応をすることで、高齢者の権利を守ります。また、虐待対応の専門家の助言を受けることで、より適切な虐待対応を行っていきます。
- 3 市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みます。
- 4 包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターおよび山東伊吹地域包括支援センターの2事業所を委託し、相談支援体制を強化します。
- 5 米原・近江地域、山東・伊吹地域の2つの地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターにおける業務を円滑に進めるため、業務管理システムを活用し、連携して業務を行います。
- 6 身寄りのない高齢者等が安心して医療や福祉、介護を受けられるよう支援機関や医療機関が法令等を正しく理解していくためのガイドラインを作成します。また、ガイドラインでは補完できない新しいサービス等も検討していきます。

主な経費等 (千円)

地域包括支援センター運営事業委託料	41,600	高齢者虐待対応アドバイザー委託料	300
地域包括ケア支援システム使用料	4,070		
身寄りのない人の支援に関するワーキング会議経費〔新規〕		295	
会計年度任用職員報酬等 (主任ケアマネジャー等)		4,371	

悩み・疑問・心配ごと ひとりで抱えていませんか?
全世代からの様々な相談や 悩みを受け付けています
地域の身近な相談窓口です (米原市の委託事業)
* 相談は無料です (電話・来所・訪問) * フライバシーは守ります
* ご本人やご家族・地域の方からの 相談も受け付けています

米原・近江地域担当
米原近江 地域包括支援センター
米原市認知症初期集中支援チーム
☎51-9014
月曜日～金曜日 (土日祝、12/29～1/3休)
午前8:30～午後5:30
休日・夜間の緊急時 (虐待等) は転送電話による対応
米原市地域包括医療福祉センター「ふくしあ」内 (米原市新庄77番地1) FAX.51-9028

山東・伊吹地域担当
山東伊吹 地域包括支援センター
米原市認知症初期集中支援チーム
☎55-8100
月曜日～金曜日 (土日祝、12/29～1/3休)
午前9:00～午後4:45
(電話は午前8:30～午後5:15)
休日・夜間の緊急時 (虐待等) は転送電話による対応
米原市役所山東支所内 (米原市長岡1206番地) FAX.55-8130

医療・保健・福祉・介護・心理の専門職が相談をお受けし 情報提供や、適切な機関や制度・サービスにおつなぎするなど 解決に向けて相談内容に応じた支援を行います

米原市地域包括医療福祉センター「ふくしあ」
(公益社団法人 地域医療連携協議会)

こんなとき、ご相談ください

介護・医療に関すること <ul style="list-style-type: none"> ● 介護保険の申請はどうしたらいい? ● ケアマネについて相談したい ● 足腰や体が弱ってきたので相談したい ● ゴミ出しや買い物が大変になってきた ● 退院後の生活がどうなるか心配 	さまざまな相談ごと <ul style="list-style-type: none"> ● どこに相談したらよいかわからない ● お金の管理や契約が心配 ● 消費者被害にあったかもしれない ● まいちゃん号の使い方がわからない ● 悩みを聞いて欲しい
家族や身近な人のこと <ul style="list-style-type: none"> ● 家族の介護に疲れてしまった ● 高齢の親の運転が心配 ● 離れて住む親が心配 ● 家族が引きこもっている 	近所や地域のこと <ul style="list-style-type: none"> ● 近所で気になる高齢の方がいる ● 近所からよく怒鳴る声が聞こえる ● 最近、近所の人を見かけなくなった ● 近所で孤立している人がいる

認知症初期集中支援チームがいます
もの忘れや認知症を発症しても、住み慣れた地域でいつまでも安心して健やかに生活できるようにサポートしていきます。

- * もの忘れが気になる方や認知症の方 (疑いのある方) の相談に応じます
- * 病院受診や介護サービスの利用、家族への支援などを包括的・集中的に行います

こんなことでお困りのとき、ご相談ください

- もの忘れや認知症のことをどこに相談すればいいかわからない
- 本人への対応や、介護サービスの利用のことで困っている
- 認知症が心配で受診したいが、本人が受診を拒否している など

電話・来所・訪問でご相談に応じます。お気軽にご相談ください
相談担当 保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー・ケアマネジャー・公認心理師・歯科衛生士・認知症初期集中支援チーム (看護師・介護福祉士)

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	介護保険費	予算書	72 ~ 73 ページ
事業名	介護保険関連事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	664,409	652,130	+1.9%	国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 15,416 県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 7,708 県) 介護保険低所得利用者対策事業費補助金 150						
財源内訳	国 費	15,416	16,426	▲6.1%						
	県 費	7,858	8,363	▲6.0%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	641,135	627,341	+2.2%						

事業の目的および内容

- 介護保険事業の運営経費について、法定上の市負担分等を一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出し、介護保険事業の健全な運営を推進するとともに、第9期介護保険事業計画に掲げる「住み慣れた地域で ともにつながり 支え合い 自分らしく 安心して暮らせるまち まいばら」を目指します。
- 介護保険サービスの利用促進を図るため、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得利用者の負担を軽減した場合、社会福祉法人の軽減分に対して補助します。

主な経費等 (千円)

介護保険事業特別会計繰出金	664,209		
内訳			
介護給付費繰出金 (12.5%)	532,500	地域支援事業繰出金 (12.5%、19.25%)	32,193
事務費等繰出金	68,684	低所得者保険料軽減分繰出金	30,832
介護保険利用者負担軽減補助金	200		

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	74 ~ 77 ページ
事業名	デイサービスセンター管理事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	8,773	3,699	+137.2%	債) 社会福祉施設整備事業 3,100 他) 福祉対策基金繰入金 1,900						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	3,100	0	皆増						
	そ の 他	1,900	0	皆増						
	一般財源	3,773	3,699	+2.0%						

事業の目的および内容

北部デイサービスセンターについて、指定管理者制度により、民間事業者等のノウハウを活用してサービスの質の向上を図るとともに、より効率的な施設の管理運営を行います。
 また、今後の利用者の動向を見据えながら、施設の在り方の検討を進めます。
 柏原福祉交流センターについて、高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づき、長寿命化工事の設計業務を行います。

主な経費等 (千円)

指定管理委託料

施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
北部デイサービスセンター	(福)米原市社会福祉協議会	令和6年4月から 令和9年3月まで	3,633

その他経費

柏原福祉交流センター長寿命化工事設計業務 〔新規〕	5,000
修繕料	100
火災保険料	40

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	84 ~ 87 ページ				
事業名	保健衛生総務事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課					
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)										
	2,700	1,081	+149.8%	他) 高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入 2,700										
財 源 内 訳	国 費	0	0	-										
	県 費	0	0	-										
	市 債	0	0	-										
	そ の 他	2,700	1,081	+149.8%										
	一般財源	0	0	-										
事業の目的および内容														
<p>高齢者の保健・介護予防の一体的実施事業は、後期高齢者医療広域連合から受託している事業であり、高齢者に対し、訪問による通いの場の参加勧奨と通いの場を拠点とした介護予防啓発や運動指導等を複合的に実施し、健康寿命の延伸を目指します。</p> <p>1 地域の通いの場において、リハビリ事業所と連携して体力測定等を行うことで、事業所とともに地域に根差した介護予防事業を展開します。</p> <p>2 専門職による転倒骨折予防講座において、転倒骨折予防に関する講話とグループワークを実施し、地域住民の転倒骨折予防対策を推進します。</p>														
主な経費等 (千円)														
<table border="0"> <tr> <td>出前講座謝礼 (看護師)</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員報酬等 (理学療法士)</td> <td>1,807</td> </tr> </table>											出前講座謝礼 (看護師)	815	会計年度任用職員報酬等 (理学療法士)	1,807
出前講座謝礼 (看護師)	815													
会計年度任用職員報酬等 (理学療法士)	1,807													
														
【出前講座 (転倒骨折予防)】														

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	64 ~ 67 ページ												
事業名		社会福祉事業						主管課	くらし支援部 障がい福祉課													
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)																		
	14,358	16,848	▲14.8%	国) 地域生活支援事業費補助金	2,332																	
財源内訳	国 費	4,422	4,626	▲4.4%	国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,090																
	県 費	1,166	1,337	▲12.8%	県) 地域生活支援事業費補助金	1,166																
	市 債	0	0	-																		
	そ の 他	0	0	-																		
	一般財源	8,770	10,885	▲19.4%																		
事業の目的および内容																						
<p>1 発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対し、相談、助言、検査等を行い、心身の発達を総合的かつ継続的に支援します。</p> <p>2 障がい者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案においては関係機関と連携を図り、迅速で適切な虐待対応を行い、障がい者の権利を守ります。</p> <p>主な発達障がい支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th><th>回数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まいばら親子教室（月2回）</td><td>24回／年</td></tr> <tr> <td>巡回相談（園）</td><td>27回／年</td></tr> <tr> <td>巡回相談（学童）</td><td>20回／年</td></tr> <tr> <td>ことばの教室</td><td>延べ400回（予定）</td></tr> <tr> <td>乳幼児発達相談</td><td>延べ200回（予定）</td></tr> </tbody> </table>											事業内容	回数	まいばら親子教室（月2回）	24回／年	巡回相談（園）	27回／年	巡回相談（学童）	20回／年	ことばの教室	延べ400回（予定）	乳幼児発達相談	延べ200回（予定）
事業内容	回数																					
まいばら親子教室（月2回）	24回／年																					
巡回相談（園）	27回／年																					
巡回相談（学童）	20回／年																					
ことばの教室	延べ400回（予定）																					
乳幼児発達相談	延べ200回（予定）																					
主な経費等（千円）																						
会計年度任用職員報酬等（巡回支援専門員、ことばの教室指導員等） 11,956																						
成年後見制度利用支援助成金 1,414																						

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	66 ~ 69 ページ	
事業名		障がい者福祉事業						主管課	くらし支援部 障がい福祉課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	6,836	4,848	+41.0%	国) 地域生活支援事業費補助金	1,889						
財源内訳	国 費	1,889	1,743	+8.4%	県) 地域生活支援事業費補助金	944					
	県 費	944	871	+8.4%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	168					
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	168	203	▲17.2%							
	一般財源	3,835	2,031	+88.8%							
事業の目的および内容											
<p>1 第8期米原市障がい福祉計画・第4期米原市障がい児福祉計画を策定するため、障がい者計画等審議会を開催し、各施策の進捗状況の確認や必要な施策について協議を行います。</p> <p>2 心身障害者扶養共済制度に加入している人の負担を軽減するため、掛金の一部を助成します。</p> <p>3 障がい者の地域社会への参加と自立促進のため、障がい福祉団体の自発的な活動を支援します。</p>											
主な経費等（千円）											
会計年度任用職員報酬等（相談支援指導員） 3,558											
障がい者計画等審議会委員報酬 280											
障がい者相談員報償 162											
（身体障がい者相談員 4人、知的障がい者相談員 2人）											
障がい者計画等策定業務委託料 1,600											
心身障害者扶養共済掛金助成金 662											
（助成率1/2 継続6人、新規1人）											
障がい福祉団体活動推進事業費補助金 270											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	66 ~ 69 ページ	
事業名		障がい者更生援護事業						主管課	くらし支援部 障がい福祉課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	19,045	21,000	▲9.3%	国) 特別障害者手当等負担金						14,250	
財 源 内 訳	国 費	14,295	15,750	▲9.2%	国) 特別児童扶養手当事務取扱交付金						45
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	4,750	5,250	▲9.5%							

事業の目的および内容

1 特別障害者手当

精神または身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の人に支給します(所得制限あり)。

支給月額 29,590円(令和8年1月現在) 支払時期 原則として、毎年2月、5月、8月、11月

2 障害児福祉手当

精神または身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給します(所得制限あり)。

支給月額 16,100円(令和8年1月現在) 支払時期 原則として、毎年2月、5月、8月、11月

主な経費等(千円)

特別障害者手当	16,000	(手当支給見込者数 47人)
障害児福祉手当	3,000	(手当支給見込者数 17人)
特別児童扶養手当事務経費	45	(旅費、消耗品費、通信運搬費)

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	66 ~ 69 ページ	
事業名		地域生活支援事業						主管課	くらし支援部 障がい福祉課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	115,930	116,587	▲0.6%	国) 地域生活支援事業費補助金						15,074	
財 源 内 訳	国 費	22,933	25,352	▲9.5%	国) 重層的支援体制整備事業交付金						6,944
	県 費	11,708	12,967	▲9.7%	国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金						915
	市 債	0	0	-	県) 地域生活支援事業費補助金						7,537
	そ の 他	1,030	855	+20.5%	県) 重層的支援体制整備事業交付金						3,472
	一般財源	80,259	77,413	+3.7%	県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金						200
					県) 自治振興交付金						499
				他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金						1,030	

事業の目的および内容

障がいのある人の生活支援と社会参加促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

- 1 視覚、聴覚に障がいがある人の意思疎通を支援するとともに、ボランティアの育成を行います。
- 2 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。
- 3 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。
- 4 湖北圏域で広域連携し、各種相談支援事業の実施、地域活動支援センターの運営やスポーツ教室等を行います。

主な経費等(千円)

会計年度任用職員給料等(手話通訳者)	8,662	自動車燃料費等補助金	7,500
手話通訳者特殊健診手数料〔拡充〕	116	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金	400
意思疎通支援ボランティア養成講座委託料	1,600	障がい者自動車免許取得・改造費助成事業補助金	200
意思疎通支援事業等委託料	1,900	地域生活支援事業委託料	24,000
障がい者配食サービス事業委託料	370	障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料	300
訪問入浴サービス事業委託料	7,700	湖北障がい者福祉広域事業委託料	12,647
在宅重度障がい者住宅改造費助成事業補助金	932	相談支援業務ICT導入支援事業補助金〔新規〕	600
重度障がい者(児)介護用品購入費助成金	2,200	長浜米原基幹相談センター事業負担金	17,700
日常生活用具給付費	12,000	指定特定相談支援等推進事業助成金	12,000
障がい者福祉施設通所費助成事業補助金	1,500		

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	66 ~ 69 ページ
事業名		障がい者福祉体制等整備支援事業						主管課	くらし支援部 障がい福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	2,765	2,765	±0%							
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	2,765	2,765	±0%						

事業の目的および内容

障がい福祉サービスの充実を図るために整備した社会福祉法人が運営する施設について、建設費借入金の償還金に対して補助を行います。

施設名	ライフまいばら
債務者	社会福祉法人 湖北会
貸付日	平成20年1月31日
償還期間	20年間 (2,765千円×20年)
貸付金額	55,300千円



【ライフまいばら (大鹿地先)】

主な経費等 (千円)

ライフまいばら (旧まいばら作業所) 建設償還補助金 2,765

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	予算書	66 ~ 69 ページ
事業名		自立支援給付事業						主管課	くらし支援部 障がい福祉課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	1,582,659	1,383,588	+14.4%							
財源内訳	国 費	775,500	677,000	+14.5%	国) 障害者自立支援医療費負担金	18,000				
	県 費	394,523	344,772	+14.4%	国) 障害者自立支援給付費負担金	662,500				
	市 債	0	0	-	国) 障害児施設措置費 (給付費等) 負担金	95,000				
	そ の 他	0	0	-	県) 障害者自立支援医療費負担金	9,000				
	一般財源	412,636	361,816	+14.0%	県) 障害者自立支援給付費負担金	331,250				
					県) 障害児施設措置費負担金	47,500				
				県) 重度障害者地域包括支援事業費補助金	6,000					
				県) 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託金	773					

事業の目的および内容

障害者総合支援法に基づく各種福祉サービスに係る給付や、障がいを軽減するための医療費の公費負担を行います。支援の必要性を明らかにするため、障がい支援区分認定調査を行うとともに、審査会事務を委託します。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員給料等 (自立支援認定調査員)	4,314	重症心身障がい者 (児) 医療移送費補助金	800
自立支援審査会事務委託料	5,261	自立支援給付費 (医療費)	36,000
医療的ケア児童生徒保護者支援事業委託料	773	自立支援給付費 (補装具費)	15,000
児童発達支援等利用者負担額助成金	360	自立支援給付費 (介護給付費等)	1,500,000
強度行動障がい者通所特別支援事業補助金	3,698	重症心身障がい者特別加算費	12,000

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	74 ~ 77 ページ
事業名	地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	37,990	56,488	▲32.7%	(債) 医療用機器整備事業 19,000 (他) 診断書等交付手数料 600						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	19,000	21,000	▲9.5%						
	そ の 他	600	600	±0%						
	一般財源	18,390	34,888	▲47.3%						

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウや特色を生かしながら、市民に医療、介護サービスを包括的に提供します。また、施設や設備の適切な維持管理や計画的かつ効果的な改修を行い、利用者が施設を快適に利用できるような利便性の向上を図ります。

主な経費等(千円)

(1) 指定管理委託料

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	地域包括ケアセンターいぶき	(公社)地域医療 振興協会	令和8年4月から 令和9年3月まで	15,500
2	吉槻診療所			
3	山東診療所			2,847

(2) その他経費

手数料徴収事務委託料	600
医療用備品購入費 (画像診断支援システム、リハビリ機器)	19,000



【地域包括ケアセンターいぶき】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	74 ~ 77 ページ
事業名	地域包括医療福祉センター管理運営事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	68,410	77,560	▲11.8%	(債) 医療用機器整備事業 11,000 (他) 診断書等交付手数料 1,760						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	11,000	11,900	▲7.6%						
	そ の 他	1,760	1,500	+17.3%						
	一般財源	55,650	64,160	▲13.3%						

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウや特色を生かしながら、市民に保健、医療、福祉サービスを包括的に提供します。また、施設や設備の適切な維持管理や計画的かつ効果的な施設改修に努め、利用者が施設を快適に利用できるような利便性の向上を図ります。

主な経費等(千円)

(1) 指定管理委託料

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	地域包括医療福祉センター	(公社)地域医療 振興協会	令和7年4月から 令和9年3月まで	55,485
2	米原診療所			

(2) その他経費

手数料徴収事務委託料	1,760
医療用備品購入費 (画像診断支援システム)	11,000



【地域包括医療福祉センター(ふくしあ)】

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	74 ~ 77	ページ
事業名		社会福祉施設等維持補修事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	18,400	2,000	+820.0%	債) 社会福祉施設整備事業 12,600 債) 社会福祉施設除却事業 1,900 他) 福祉対策基金繰入金 1,400 他) 施設維持管理経費負担金 2,200							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	14,500	1,800	+705.6%							
	そ の 他	3,600	0	皆増							
	一般財源	300	200	+50.0%							

事業の目的および内容

所管する社会福祉施設を適切に管理するため、必要な補修や改修を行うとともに、用途を廃止した普通財産は計画的に解体します。

- (1) 高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づき、施設の長寿命化を図るための工事設計業務を実施します。
- (2) 診療所機能を廃止した旧大久保出張診療所について、解体工事の設計業務を実施します。

主な経費等 (千円)

- (1) 地域包括ケアセンターいぶき長寿命化工事設計業務

設計	令和8年度	14,000
	令和9年度 (債務負担)	16,000
工事	令和10・11年度	施工予定



- (2) 旧大久保出張診療所解体工事設計業務

設計	令和8年度	4,400
工事	令和9年度	施工予定

【老朽化したコンクリート
(ケアセンターいぶき)】

【旧大久保出張診療所】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	84 ~ 87	ページ
事業名		保健衛生総務事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	15,260	13,060	+16.8%	県) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 105 他) 高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入 8,006 他) 看護等実習生受入金 141							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	105	105	±0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	8,147	7,342	+11.0%							
	一般財源	7,008	5,613	+24.9%							

事業の目的および内容

- 1 保健衛生総務事業
湖北医師会や湖北歯科医師会など健康教育や保健活動を行う各種団体の支援を行うことで、保健衛生の維持に努めます。また、骨髄等提供時にドナーに助成を行うことで骨髄等移植の支援を行います。
- 2 高齢者の保健・介護予防一体的実施事業
加齢に伴い、壮年期とは異なる様々な健康課題を抱える高齢者に保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、疾病の重症化予防や生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。
 - (1) 糖尿病等生活習慣病重症化リスクの高い人への支援
 - (2) 健康状態不明者の把握
 - (3) 通いの場等を活用した健康教室 (認知症予防、フレイル予防、運動・栄養指導)

主な経費等 (千円)

- 1 保健衛生総務事業

湖北歯科保健事業補助金	212	骨髄バンクドナー支援補助金	210
地域保健活動推進費負担金	779	健康教育事業負担金	150
- 2 高齢者の保健・介護予防一体的実施事業

会計年度任用職員報酬等 (保健師)	3,501	会計年度任用職員給料等 (管理栄養士)	4,227
-------------------	-------	---------------------	-------

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	84 ~ 87 ページ
事業名		医療・保健体制等整備事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	89,318	90,614	▲1.4%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 400 他) 福祉対策基金繰入金 60,000 他) 診療施設管理経費負担金 1,338						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	61,738	61,651	+0.1%						
	一般財源	27,580	28,963	▲4.8%						

事業の目的および内容

1 医療・保健体制整備事業

少子高齢化が進む中、公的な病院を持たない本市において、市民が安心して最期まで住み続けられる医療提供体制の安定と充実を目的として施策を進めるとともに、米原市一次医療提供体制に係る方針を策定します。

- (1) 小児救急医療および後方医療への事業費の負担により、医療や公衆衛生などの保健活動の円滑な推進と市民が安心して医療を受けられる医療体制を整えます。
- (2) 地域における救急医療の機能を維持・確保し、充実した地域医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。また、長浜市と共同で運営している休日急患診療所の経費を負担して運営維持に努め、休日において緊急に医療が必要な市民に対し、応急的な診療を行える体制を整えます。
- (3) 市内の民間診療所の開設または既存診療所等を事業承継する医師または医療法人に対し、開設等資金の一部を補助することにより、医療提供体制の充実に努めます。

2 健康推進活動支援事業

市民の健康保持・増進を図るため、健康推進事業の活動について健康推進員に委嘱し、健康教育や啓発を実施する事業への活動支援を行い、健康推進員養成講座の開催や、自治会と連携した活動支援を行います。

主な経費等(千円)

一次医療提供体制方針策定業務経費	2,956	救命救急センター事業費助成金	10,272
小児救急医療支援事業負担金	2,715	休日急患診療事務委託料	9,050
後方医療機関確保対策負担金	955	開業医誘致等地域医療振興事業補助金	60,000
診療施設維持管理経費	1,959	健康推進活動経費	945

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	86 ~ 87 ページ
事業名		予防対策事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	141,664	178,830	▲20.8%	国) 予防接種健康被害負担金 5,817 国) 予防接種健康被害対策費補助金 39 国) 疾病予防対策事業費等補助金 73 県) 予防接種健康被害対策費補助金 19 県) 風しん予防接種助成事業費補助金 40 他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 17,000 他) 福祉対策基金繰入金 1,882						
財 源 内 訳	国 費	5,929	18,327	▲67.6%						
	県 費	59	158	▲62.7%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	18,882	16,873	+11.9%						
	一般財源	116,794	143,472	▲18.6%						

事業の目的および内容

- 1 結核の早期発見のため、65歳以上の人を対象とした地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。
- 2 予防接種費用の助成や補助を行い、感染と重症化を予防します。
- 3 令和7年度から始まった高齢者の带状疱疹の予防接種に加え、妊婦に対するRSウイルスワクチンおよび高用量インフルエンザワクチンの予防接種を開始し、罹患リスクや重症化リスクの軽減に努めます。

主な経費等(千円)

結核レントゲン検診委託料(見込人数2,000人)	3,900
予防接種委託料【拡充】 (主な予防接種等の見込件数は右表のとおり)	124,000
予防接種補助金【拡充】 (高齢者の各種予防接種)	5,700
高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、 高齢者新型コロナウイルス、高齢者带状疱疹	
予防接種健康被害認定者給付費	5,817

種 別	見込件数	種 別	見込件数
五種混合	880件	小児肺炎球菌	880件
日本脳炎	890件	麻しん風しん混合	450件
水痘	440件	二種混合	330件
BCG	220件	B型肝炎	660件
HPV感染症	290件	ロタウイルス感染症	220件
RSウイルス	210件	高齢者のコロナ	1,130件
高齢者のインフルエンザ (標準量)	5,470件	高齢者のインフルエンザ (高用量)	670件
高齢者の带状疱疹 (不活化ワクチン)	850件	高齢者の带状疱疹 (生ワクチン)	300件
高齢者の肺炎球菌	190件		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	86 ~ 87 ページ
事業名		健康診断事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	37,799	38,996	▲3.1%	国) 疾病予防対策事業費等補助金	331					
財源内訳	国 費	331	328	+0.9%	県) 健康増進事業補助金	743				
	県 費	843	853	▲1.2%	県) がん患者のピアランスサポート事業補助金	100				
	市 債	0	0	-	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	15,000				
	そ の 他	15,000	15,000	±0%						
	一般財源	21,625	22,815	▲5.2%						

事業の目的および内容

- 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診断および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療に努めます。
- 集団健康診断は、5月末から10月末までの期間に市内6か所で実施します。36日間の日程を確保することで、会場の混雑を避け、スムーズに受診できる体制を整えます。また、集団健康診断申込方法について、郵送、電話またはオンラインの選択肢を設け、申込みしやすい環境を整えます。
- がん検診の受診の機会を確保するため、集団健診に加え、胃がん（胃内視鏡）、大腸がん、乳がんおよび子宮頸がんの医療機関受診、最大5つのがん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんおよび子宮頸がん）をまとめて受診できるバック検診、協会けんぽが実施する特定健診会場での乳がんおよび子宮頸がん検診を実施します。
- がんの早期発見による死亡リスク軽減や医療費削減につなげるため、個別の受診勧奨を実施し、受診率向上に努めます。また、中学生を対象に望ましい生活習慣の確立等を含めたがん教育を実施します。

主な経費等（千円）

生活習慣病健診業務委託料（見込人数220人）	2,200
がん検診業務委託料	30,000
中学校がん教育に伴う講師謝礼	115

種 別	見込人数	種 別	見込人数
胃がん	1,070人	乳がん	1,180人
大腸がん	1,990人	子宮頸がん	1,045人
肺がん	1,330人	肝炎ウイルス	300人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	予算書	86 ~ 87 ページ
事業名		健康増進事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	1,432	1,198	+19.5%	県) 健康増進事業補助金	139					
財源内訳	国 費	0	0	-	県) 自殺対策強化事業補助金	330				
	県 費	469	415	+13.0%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	963	783	+23.0%						

事業の目的および内容

- 市の健康増進、食育推進および自殺対策の指針となる健康まいばらんす計画について、健康づくり推進協議会を開催し、PDCAサイクルにより進捗管理と評価を行います。
- 各地域の学びあいステーションや図書館、市内スーパー等関係機関と連携し、健康機器による測定会やパネル展示を行い、生活習慣病予防に向けた食生活改善の意識付けを積極的に行います。
- 自殺対策として、ゲートキーパー養成講座や支援者向け職員研修、庁内連絡会を実施します。また、自殺対策基本法の改正により、こどもの自殺対策の強化が求められているため、令和7年度に引き続き、希望する市内の中学・高等学校の教員に対してゲートキーパー研修を行うとともに、新たに中高生対象の講師派遣授業を行います。

主な経費等（千円）

健康づくり推進協議会委員報酬	170
健康機器使用料	291
ゲートキーパー養成講座・職員向け研修、講師派遣事業等	351



【健康機器による野菜摂取量測定】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	予算書	86 ~ 89 ページ
事業名		妊産婦支援事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	28,406	30,312	▲6.3%	国) 母子保健衛生費補助金	1,678					
財源内訳	国 費	1,678	1,919	▲12.6%	県) 自治振興交付金	500				
	県 費	500	500	±0%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	15,000				
	市 債	0	0	-						
	その他	15,000	15,000	±0%						
	一般財源	11,228	12,893	▲12.9%						

事業の目的および内容

安心して子どもを出産し、育児できるよう、妊娠前を含め妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、支援者や各関係機関が情報を共有できる体制を整備し、個別のニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

- 妊産婦健診、新生児聴覚検査、1か月健診等で妊産婦および乳児の健康を確認することで、安心して産前産後が過ごせるよう支援します。
- 母子の健康管理として、妊娠、出産および育児に関する情報等を掲載した妊婦ノートを母子健康手帳と併せて配付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。
- 特定不妊治療に係る先進医療費について、対象者の負担軽減を目的に費用の一部を助成します。また、不育治療費の一部を助成します。

主な経費等(千円)

妊産婦健診業務委託料

(妊婦健診 全14回、産婦健診 全2回、1か月健診、新生児聴覚検査、多胎妊婦等)	27,000
消耗品費(妊婦ノート、母子健康手帳等)	150
初回産科受診料助成金(5人)	50
不育治療費助成金	150
特定不妊治療費(先進医療)助成金	1,000

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	予算書	86 ~ 89 ページ
事業名		育児支援事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	14,558	14,697	▲0.9%	国) 未熟児養育医療費負担金	1,150					
財源内訳	国 費	6,529	5,993	+8.9%	国) 重層的支援体制整備事業交付金	2,409				
	県 費	1,977	1,313	+50.6%	国) 母子保健衛生費補助金	313				
	市 債	0	0	-	国) 口腔保健推進事業補助金	1,157				
	その他	0	0	-	国) 子ども子育て支援交付金	1,500				
	一般財源	6,052	7,391	▲18.1%	県) 未熟児養育医療費負担金	575				
					県) 重層的支援体制整備事業交付金	602				
					県) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	50				
				県) 地域子育て支援事業費補助金	750					

事業の目的および内容

- 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査を毎月各1回実施し、疾病や異常の早期発見および発達段階に応じた支援を行います。
- まいばらこども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期までの総合相談事業を妊婦のための支援給付事業と一体的に行います。
- 産後ケア事業において短期入所型、通所型および居宅訪問型を実施し、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境を整備します。
- むし歯予防として、歯みがき、定期健診に加え、フッ化物の応用を組み合わせることが効果的であるため、年長児および小学校1年生にフッ化物洗口を実施します。また、園児および小中学生に集団ブラッシング指導を実施します。

主な経費等(千円)

乳幼児健康診査歯科医師謝礼	800	未熟児養育医療給付費	2,300
乳幼児健康診査医師派遣委託料	1,274	健康管理システム改修費	627
会計年度任用職員給料等(まいばらこども家庭センター)	3,518	フッ化物洗口医薬材料費	700
産後ケア事業委託料	3,000		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	予算書	86 ~ 89 ページ
事業名		妊婦等支援事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	34,161	32,873	+3.9%	国) 重層的支援体制整備事業交付金	5,858					
財 源 内 訳	国 費	27,249	26,821	+1.6%	国) 妊婦のための支援給付交付金	21,000				
	県 費	2,959	2,460	+20.3%	国) 妊婦のための支援給付事業費補助金	391				
	市 債	0	0	-	県) 重層的支援体制整備事業交付金	2,929				
	そ の 他	0	0	-	県) 妊婦のための支援給付事業費補助金	30				
	一般財源	3,953	3,592	+10.1%						
事業の目的および内容										
<p>妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援事業と、妊娠期と出産後に応援金を支給する妊婦のための支援給付を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備を行います。さらに市独自の取組として、パパママ教室や助産師への相談等に利用できるクーポンを交付し、専門家や他の子育て家庭とつながる機会を提供します。</p> <p>【妊婦等包括相談支援事業】 妊娠届の提出時から妊婦や低年齢期の子育て家庭に相談等を通じて寄り添い、必要な支援につなげます。さらに、相談受付対応や情報発信等を継続的に実施します。</p> <p>【妊婦のための支援給付】 妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、もって妊婦や胎児である子どもの保健および福祉の向上に寄与することを目的として、1回目に妊婦1人当たり5万円、2回目に子1人当たり5万円を支給します。</p> <p>【まいベビサポートクーポン事業】 市独自事業として助産施設等によるパパママ教室や助産師への相談等に利用できるクーポンを妊娠届出時に対象児1人につき1万円分を交付します。</p>										
主な経費等 (千円)										
会計年度任用職員報酬等 (保健師、管理栄養士等)				11,626	助産師相談等委託料				700	
クーポン等印刷製本費				160	妊婦のための支援給付金等				21,000	

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	76 ~ 79	ページ	
事業名	子ども・子育て支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
	295,118	283,998	+3.9%	国) 子ども・子育て支援交付金								58,035
財源内訳	国 費	62,135	59,306	+4.8%	国) 保育対策総合支援事業費補助金							1,747
	県 費	58,675	55,816	+5.1%	国) その他国庫支出金							2,353
	市 債	0	2,500	皆減	県) 地域子育て支援事業費補助金							58,035
	そ の 他	95,385	95,261	+0.1%	県) その他県支出金							640
	一般財源	78,923	71,115	+11.0%	他) 放課後児童クラブ保護者負担金							75,382
				他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金							20,000	
				他) 公衆・私用電話使用料等							3	

事業の目的および内容

- 子ども・若者が幸せで健やかに育つことができ、子育て世代も子育てに希望を持ってともに育ち、それを地域社会全体で支える子ども・若者にやさしいまちづくりを目指して策定した米原市こども計画に基づき、子ども・若者に関する施策を関係部署や関係団体と連携を図りながら推進します。
- 地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を推進します。また、ひとり親家庭のファミリー・サポート・センター利用料の一部を助成します。
- 市民交流プラザ内に設置するこども家庭センター（まいるっち）に、主に母子保健を担当する保健師と児童福祉の相談を担当する保育士を配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。
- 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に通う児童に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、公設民営の放課後児童クラブを市内10か所、18支援単位で開設します。

令和8年度放課後児童クラブ入会決定状況等（令和8年1月末現在）

（単位：人）

児童クラブ名	小学校児童数	施設定員			令和8年度申込定員			入会決定予定者数			支援員数（加配数）		
		年間	長期	合計	年間	長期	合計	年間	長期	合計	年間	長期	合計
米原第1児童クラブ	496	190	—	190	120	0	120	120	0	120	9(6)	0(0)	9(6)
米原第2児童クラブ		170	—	170	80	50	130	79	27	106	6(3)	3(1)	9(4)
河南児童クラブ	119	40	—	40	40	0	40	16	5	21	2(1)	1(1)	3(2)
坂田第1児童クラブ	441	140	—	140	140	0	140	138	0	138	9(4)	0(0)	9(4)
坂田第2児童クラブ		70	25	95	70	25	95	68	15	83	6(3)	0(1)	6(4)
息長児童クラブ	123	55	40	95	40	30	70	32	13	45	3(1)	1(0)	4(1)
大原児童クラブ	260	180	—	180	90	40	130	92	14	106	6(3)	2(1)	8(4)
山東児童クラブ	126	150	—	150	40	15	55	46	8	54	3(2)	1(1)	4(3)
柏原児童クラブ	87	100	—	100	40	0	40	30	5	35	2(1)	1(0)	3(1)
伊吹児童クラブ	69/156	70	180	250	70	25	95	67	15	82	5(3)	1(0)	6(3)
令和8年度合計	1,877	1,165	245	1,410	730	185	915	688	102	790	51(27)	10(5)	61(32)
令和7年度合計	1,946	1,145	245	1,390	685	220	905	673	122	795	49(33)	12(3)	61(36)

※長期…春季休業期間中の人数（夏季休業期間の申込受付は毎年5月実施）

※施設定員…保育室面積を1人当たりの確保面積（市基準 2.475㎡/人）で除して算出した定員

（保育室面積に事務室、ホール、遊戯室等は含めない。）

※申込定員…小学校児童数と児童クラブ利用率から算出した定員

※入会決定予定者数…保留等（保護者の就労証明書が未提出、本市への転入予定の児童等）を含む

※加配数…基本配置する支援員とは別に、特別な配慮を要する児童数に応じて配置する加配支援数

主な経費等（千円）

子ども・子育て審議会委員報酬等（委員16人）	218
会計年度任用職員報酬等（こども家庭センター）	3,768
ファミリー・サポート・センター事業委託料	3,000
放課後児童クラブ運営事業委託料	270,380
会計年度任用職員報酬等（放課後児童クラブ連携マネージャー）	3,495

**まいばら
こども家庭センター**



こども家庭センター「まいるっち」
（ルッチプラザ内）
こども家庭センター「いまここ」
（本庁舎）

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	76 ~ 79 ページ
事業名	結婚サポート事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	21,040	19,562	+7.6%	国) 地域少子化対策重点推進交付金	3,426					
財源内訳	国 費	3,426	1,608	+113.1%	県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金	7,950				
	県 費	7,950	8,550	▲7.0%						
	市 債	0	0	-						
	その他	0	0	-						
	一般財源	9,664	9,404	+2.8%						

事業の目的および内容

- 1 出会いから結婚、出産、子育てまで、切れ目のない支援の充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供します。また、毎月2回結婚相談所を開設し、登録者の同意のもとに事前予約の上でプロフィールカードを登録者が相互に閲覧し、気になる相手とのお見合いをあっせんします。
- 2 婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減することで、市内での新生活を支援し、少子化対策の強化ならびに本市への若者層の人口流入および定住を促進します。
 補助対象 住宅取得費用、賃借費用および引越費用
 対象世帯 令和8年1月1日以降に婚姻し、夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
 (住宅取得費用のみ、令和3年4月1日以降に婚姻した世帯)
 補助額 住宅購入費用 30万円(夫婦共に29歳以下の場合、60万円)
 賃借費用および引越費用 12万円(夫婦共に29歳以下の場合、24万円)

主な経費等(千円)

会計年度任用職員報酬等(結婚相談事務)〔拡充〕	3,263
結婚相談員(15人)謝礼	500
結婚相談員活動費交付金	175
結婚新生活支援事業補助金	16,800



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	76 ~ 79 ページ
事業名	こども家庭相談支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	32,431	31,375	+3.4%	国) 子ども・子育て支援交付金	3,244					
財源内訳	国 費	8,828	7,589	+16.3%	国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	651				
	県 費	4,477	4,241	+5.6%	国) 重層的支援体制整備事業	4,933				
	市 債	0	0	-	県) 地域子育て支援事業費補助金	3,244				
	その他	0	0	-	県) 重層的支援体制整備事業	1,233				
	一般財源	19,126	19,545	▲2.1%						

事業の目的および内容

- 1 子どもや妊産婦の福祉に関して、実情の把握、必要な情報の提供を行います。また、子育てに関する相談に応じながら子どもや家庭への支援を行います。
- 2 虐待を受けている子どもをはじめ、保護者の養育支援が必要な児童や特定妊婦など支援対象児童等の早期発見や適切な保護・支援などを関係機関等と連携・協力のもと実施します。
- 3 養育環境等に課題を抱え、学校等に居場所のない児童に対して、安心して過ごせる居場所を開設します。また、関係機関との連携により児童および家庭状況を把握し、個々の状況に応じた包括的な支援を行います。

主な経費等(千円)

会計年度任用職員給料等(こども家庭支援員)	18,165
会計年度任用職員給料等(児童虐待防止アドバイザー)	4,675
児童育成支援拠点事業委託料	8,300
子どもへの虐待防止プログラム(CAP)委託料	610

(支援の流れ)

本人・家族・地域・関係機関

相談・通告

子育て支援課

(子どもの安全確認・情報収集)

関係機関等との連携による支援

(アセスメント・支援方針・役割分担)

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	78 ~ 79 ページ
事業名	児童手当支給事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	764,899	811,754	▲5.8%	国) 児童手当交付金 615,392 県) 児童手当県費負担金 74,093						
財源内訳	国 費	615,392	651,345	▲5.5%						
	県 費	74,093	78,422	▲5.5%						
	市 債	0	0	-						
	その他	0	0	-						
	一般財源	75,414	81,987	▲8.0%						

事業の目的および内容

高校生年代まで（18歳到達後の最初の年度末まで）の子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

もっと、子育て応援! 児童手当

所得制限なし	支援対象	児童手当（月額）	
	0歳～3歳未満	1.5万円	第3子以降※ 3万円 ※第3子とは、22歳年度末までの児童のうち3番目
3歳～小学生	1万円		
中学生	1万円		
高校生	1万円		

※支給月 年6回（偶数月）

主な経費等（千円）

児童手当 763,580
支給事務経費（封筒印刷、郵送料、振込手数料等） 1,310

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	予算書	78 ~ 79 ページ
事業名	児童扶養手当支給事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	106,042	101,990	+4.0%	国) 児童扶養手当給付費負担金 34,000 他) 督促手数料 1						
財源内訳	国 費	34,000	33,960	+0.1%						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	その他	1	0	皆増						
	一般財源	72,041	68,030	+5.9%						

事業の目的および内容

ひとり親家庭、または親に代わってその児童を養育している人、あるいは父または母に重度の障がいがある家庭に対して、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

児童扶養手当の支給額（令和8年4月分から）（月額）

	児童1人の場合	児童2人目以降の加算額 (1人につき)
全部支給	48,050円	11,350円
一部支給	48,040円～11,340円	11,340円～5,680円

※全部支給および一部支給ともに所得制限があります。

※一部支給額は所得額に応じて決定されます。

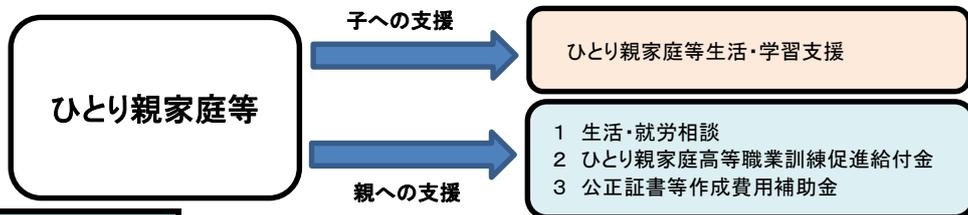
主な経費等（千円）

児童扶養手当 102,000
児童扶養手当障がい判定委託料 9
支給事務経費（封筒印刷、振込手数料等） 350

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	予算書	78 ~ 79 ページ
事業名	母子・父子福祉事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	23,495	20,008	+17.4%	国) 児童入所施設措置費等負担金	5,893					
財源内訳	国 費	8,068	7,877	+2.4%	国) 母子家庭等対策総合支援費補助金	2,175				
	県 費	6,012	4,335	+38.7%	県) 児童入所施設措置費等負担金	2,946				
	市 債	0	0	-	県) ひとり親家庭等生活向上事業費補助金	3,000				
	その他	186	186	±0%	県) 母子福祉資金等貸付事務費補助金	66				
	一般財源	9,229	7,610	+21.3%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	150				
				他) 交通遺児基金繰入金	35					
				他) 児童入所施設措置費等負担金	1					

事業の目的および内容

- ひとり親家庭の生活の自立に向けて就労支援や給付を行うとともに、養育費に関する公正証書等作成費用の補助や子どもの学習・生活支援事業を継続し、保護者の養育力向上とひとり親家庭の子どもの生活力向上を図ります。
- 経済的な理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が安全に出産できるように助産施設で保護します。また、DV被害者等を母子支援施設において保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。



主な経費等 (千円)

会計年度任用職員給料等 (母子父子自立支援員)	4,520	公正証書等作成費用補助金	150
ひとり親家庭等生活・学習支援事業委託料 [拡充]	4,000	交通遺児激励金	35
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	2,800	助産施設入所措置費	568
母子福祉団体補助金	150	母子生活支援施設入所措置費	11,218

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	130 ~ 133	ページ
事業名		次代を担う青少年育成事業						主管課	くらし支援部 子育て支援課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	5,518	5,274	+4.6%	県) 自治振興交付金 500 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,800							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	500	500	±0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	1,800	1,850	▲2.7%							
	一般財源	3,218	2,924	+10.1%							

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるとともに、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭教育向上のため、関係団体である青少年育成市民会議および子ども会育成連合会に対して活動助成を行います。

活動内容

①青少年育成市民会議

あいさつ運動やパトロールによる子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成および非行防止活動

②子ども会連合会

創作体験をはじめ、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験活動の場の提供など

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員報酬等 (青少年育成推進員)	3,518
青少年育成市民会議活動補助金	850
子ども会育成連合会活動補助金	950
教育講演会講師謝礼	200



【子どもの見守り】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	130 ~ 133	ページ
事業名		少年センター事業						主管課	くらし支援部 子育て支援課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	7,967	7,413	+7.5%	県) 無職少年等非行防止対策事業費補助金 1,100 県) 薬物乱用防止啓発活動補助金 230 県) 青少年健全育成条例運用事業委託金 46							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	1,376	1,376	±0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	6,591	6,037	+9.2%							

事業の目的および内容

少年を非行や犯罪、薬物乱用などから守るため、日常的な補導活動、相談活動、環境浄化活動等を実施するとともに、無職・無就学少年に対する相談・支援活動を実施します。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員報酬等 (無職少年対策指導員等)	6,657
少年センター運営審議会委員報酬	40
少年補導委員報償 (37人)	555
県外研修バス借上料	199



款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	予算書	74 ~ 77	ページ
事業名		地域包括医療福祉センター管理運営事業						主管課	くらし支援部 保育幼稚園課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)							
	10,885	10,885	±0%	国) 子ども・子育て支援交付金			3,628	県) 地域子育て支援事業費補助金			3,628
財源内訳	国費	3,628	3,628	±0%							
	県費	3,628	3,628	±0%							
	市債	0	0	-							
	その他	0	0	-							
	一般財源	3,629	3,629	±0%							

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に開設している病児病後児保育室（おおぞら）で病児病後児保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援を行います。

令和7年度利用実績（令和7年12月末現在延べ人数）（単位：人）

利用区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
病児	21	21	9	17	21	18	18	21	58	204
病後児	2	3	4	5	3	4	8	9	2	40

対象児 生後6か月から小学校6年生まで（市内在住または保護者が市内在勤の児童）

主な経費等（千円）

地域包括医療福祉センター指定管理委託料（病児病後児事業分） 10,885

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	予算書	76 ~ 79	ページ	
事業名		子ども・子育て支援事業						主管課	くらし支援部 保育幼稚園課			
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)								
	29,455	28,028	+5.1%	国) 重層的支援体制整備事業交付金			9,660	国) 子育てのための施設等利用給付費交付金			222	
財源内訳	国費	9,892	9,416	+5.1%	国) 子ども・子育て支援交付金			10	県) 重層的支援体制整備事業交付金			9,660
	県費	9,781	9,305	+5.1%	県) 子育てのための施設等利用給付費負担金			111	県) 地域子育て支援事業費補助金			10
	市債	0	0	-								
	その他	0	0	-								
	一般財源	9,782	9,307	+5.1%								

事業の目的および内容

地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おのみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。

また、子育ての不安、悩み等の相談に保育士が応じたり、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

地域子育て支援センター利用者数（令和7年12月末現在延べ人数）（単位：人）

センター名	保育室・園庭開放（延べ人数）					相談件数 （延べ件数）
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児	合計	
あゆっこ	1,072	679	231	14	1,996	131件
寺子屋	547	636	82	14	1,279	52件
はなばたけ	454	254	264	24	996	38件
ふたばっこ	432	447	189	10	1,078	54件
合計	2,505	2,016	766	62	5,349	275件

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（保育士） 18,560
 地域子育て支援センター事業（寺子屋）委託料 9,398
 医薬材料費・保育材料費・賄材料費 347
 施設等利用給付費 444

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	予算書	80 ~ 83	ページ
事業名	保育所・認定こども園管理運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	722,084	691,157	+4.5%	国) 子ども・子育て支援交付金	11,737						
財源内訳	国 費	25,082	22,991	+9.1%	国) その他のための教育・保育給付費交付金	10,140					
	県 費	31,845	28,671	+11.1%	国) その他国庫支出金	3,205					
	市 債	15,800	6,800	+132.4%	県) 地域子育て支援事業費補助金	11,737					
	その他	58,462	64,754	▲9.7%	県) その他のための教育・保育給付費負担金	4,591					
	一般財源	590,895	567,941	+4.0%	県) その他県支出金	15,517					
				債) その他市債	15,800						
				他) その他財源	58,462						

事業の目的および内容

- 1 保育所・認定こども園等への利用申込受付、利用調整や利用決定を行うとともに、特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収を行います。また、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。
- 2 18歳未満の子どものうち、第2子以降の子ども（3歳未満児）の保育料について、引き続き軽減します。
- 3 保育教諭が保育業務に専念できる環境を整備するため、公立園に保育補助者、園務員、事務職員および看護師を配置します。
- 4 低年齢児・長時間園児の増加等に対応するため、令和6年度から導入しているチーム担任制を子どもの育ちにとってより有効な体制とするため、ノンコンタクトタイム活用等の効果がより発揮できるよう体制の改善に努め、保育の質の向上を目指します。
- 5 令和8年度末で契約が満了する保育業務支援システムを更新し、保護者の利便性向上および保育士等の事務改善を図ります。
- 6 幼児教育アドバイザー（架け橋期コーディネーター）を配置し、市内の幼児教育施設や小学校に訪問し、参観等を通して保育・教育の質の向上および幼保小接続の充実に向けた助言や支援を行います。

令和8年度市内公立認定こども園利用予定者数

(単位：人)

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備 考
いぶき認定こども園				2	4	6	12	45	短時部
	5	10	24	29	19	23	110	135	長時部
かなん認定こども園				0	2	1	3	15	短時部
	3	3	6	13	13	14	52	75	長時部
まいばら認定こども園				6	9	14	29	60	短時部
	15	22	30	36	46	45	194	215	長時部
おうみ認定こども園				6	6	3	15	60	短時部
	9	28	39	51	64	74	265	335	長時部
合 計	32	63	99	143	163	180	680	940	

*上記人数は、令和8年度中の利用予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等 〔拡充〕	551,730	
(保育教諭・看護師・事務員・調理師・栄養士・運転手・保育補助者、幼児教育アドバイザー等)		
園務員等派遣委託料	5,181	
保育士等奨学金返還支援事業助成金	540	市内公立認定こども園および市外施設利用者における保育料軽減見込額(円)
保育業務支援システム更新経費 〔新規〕	15,780	
認定こども園施設改修工事費等	3,500	
(駐車場区画線改修、LED化)		
いぶき認定こども園管理運営事業経費	17,378	第2子以降軽減前
かなん認定こども園管理運営事業経費	10,429	63,273,120
まいばら認定こども園管理運営事業経費	26,505	第2子以降軽減後
おうみ認定こども園管理運営事業経費	33,731	47,269,560
広域入園委託料・施設型給付費	15,285	軽減額
地域型保育給付費	4,300	16,003,560

※無償化の実施により3歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	予算書	80 ~ 83	ページ
事業名	私立保育所等運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	918,783	927,428	▲0.9%	国) 子どものための教育・保育給付費交付金	382,501						
財源内訳	国 費	391,636	389,012	+0.7%	国) 子育てのための施設等利用給付費交付金	575					
	県 費	209,157	209,433	▲0.1%	国) 子ども・子育て支援交付金	8,560					
	市 債	0	0	-	県) 子どものための教育・保育給付費負担金	176,669					
	その他	16,470	23,452	▲29.8%	県) 保育対策総合支援事業費補助金	21,165					
	一般財源	301,520	305,531	▲1.3%	県) その他県支出金	11,323					
				他) 特定教育・保育施設利用負担金	15,470						
				他) 特定教育・保育施設広域入園負担金	1,000						

事業の目的および内容

- 1 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園等の運営に対する財政支援や多様な保育ニーズに対応する事業に補助を行います。
- 2 運営に対する補助を実施し、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園の安定運営を支援します。

令和8年度市内私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所利用予定者数 (単位：人)

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用定員	備考
大原保育園	6	9	11	18	17	24	85	100	
醒井保育園	1	1	0	2	1	0	5	20	
米原保育園	6	11	15	13	14	14	73	80	
米原保育園分園きらめき園	2	6	6	6	4	7	31	30	
認定こども園 チャイルドハウス近江			0	3	1	4	8	15	短時部
	6	17	14	6	17	21	81	90	長時部
長岡学園			0	2	2	5	9	15	短時部
	12	15	19	21	14	20	101	100	長時部
柏原こども園			0	3	5	5	13	15	短時部
	4	5	12	3	9	5	38	65	長時部
顔戸ハイジ保育園	4	4	2				10	12	
合 計	41	68	79	77	84	105	454	542	

*上記人数は、令和8年度中の利用見込者数を記載しています。

主な経費等(千円)

私立保育所等運営委託料	345,249	給食食材費高騰対策支援金	4,600
施設型給付費	401,172	保育士等奨学金返還支援事業助成金	360
(認定こども園に対する給付費)		預かり保育事業等に係る施設等利用給付費	1,595
地域型保育給付費	30,807		
(小規模保育事業所に対する給付費)			
私立保育所等運営補助金	135,000		
(うち、保育所等運営事業〔拡充〕)		5,700)	
(うち、障がい児保育推進事業)		50,400)	
(うち、低年齢児保育事業)		7,800)	
(うち、医療的ケア児保育支援事業)		5,898)	
(うち、ノンコンタクトタイム確保事業)		5,120)	
(うち、0歳児途中入園受入体制確保事業〔拡充〕)		15,000)	

市内私立施設(保育所・認定こども園・小規模保育事業所)利用者における保育料軽減見込額(円)

第2子以降軽減前	58,133,280
第2子以降軽減後	41,967,360
軽減額	16,165,920

※無償化の実施により3歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	50 ~ 53 ページ	
事業名		ふるさと納税事業						主管課		まち整備部 シティセールス課	
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
		345,175	368,732	▲6.4%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付金 345,175						
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	345,175	368,732	▲6.4%							
	一般財源	0	0	-							

事業の目的および内容

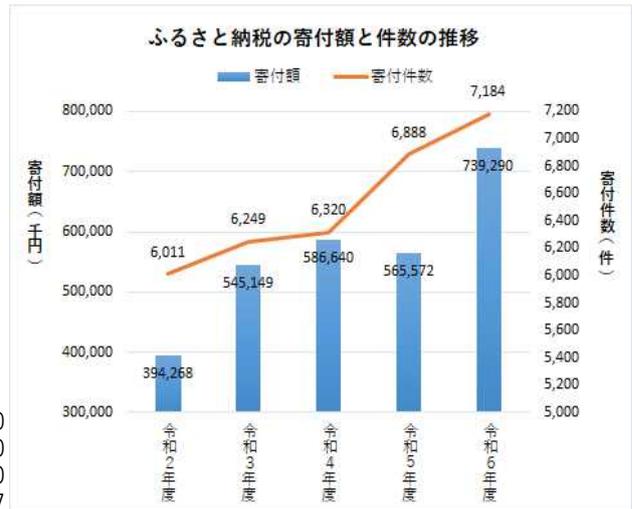
ふるさと納税を通じて本市の魅力を発信し、地域産業の振興や交流人口の増加を促すとともに、貴重な財源獲得を図ります。

<寄付額>

令和8年度歳入予算額・見込件数/7.0億円・7,000件
《参考》令和7年度歳入額/561,304千円・5,508件
(令和8年1月31日現在)

<寄付募集サイト>

楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとチョイス、
ANAふるさと納税、auPAY!ふるさと納税、さとふる、
セゾンのふるさと納税、JREMALLふるさと納税、
ふるさと応援納税、Amazonふるさと納税、
ふるさと納税百選、〔新規〕JALふるさと納税、
〔新規〕アイリスプラザのふるさと納税



主な経費等 (千円)

ふるさと納税業務委託料	257,500
手数料 (システム使用料)	57,600
収納代行手数料	14,400
広告料	10,087
クラウドファンディング活用支援事業補助金	4,500

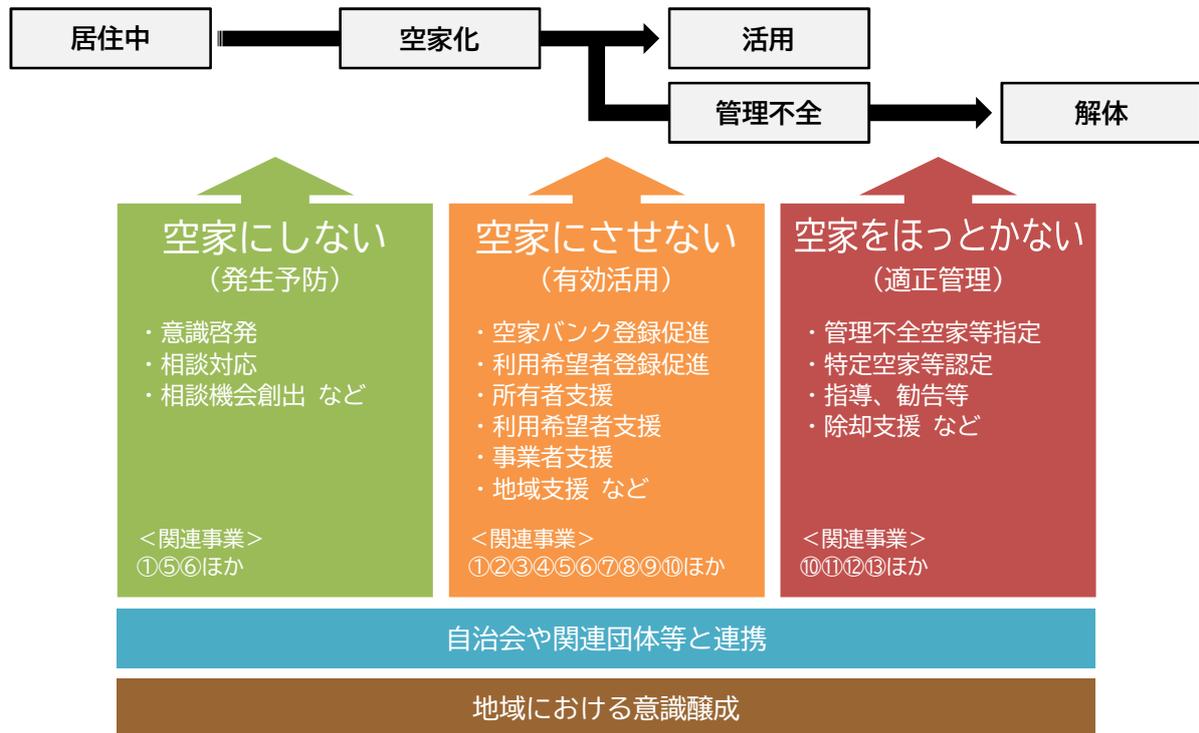
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	50 ~ 53	ページ
事業名	総合的空き家対策推進事業							主管課	まち整備部 シティセールス課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	50,573	42,973	+17.7%	国) 空き家対策総合支援事業補助金 16,250 県) 空き家対策総合支援事業補助金 400							
財源内訳	国 費	16,250	13,438	+20.9%							
	県 費	400	400	±0%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	9,150	皆減							
	一般財源	33,923	19,985	+69.7%							

事業の目的および内容

第3次米原市空き家等対策計画（令和8年度から令和12年度まで）に基づき、空き家等の発生予防、適正な管理および活用等を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保および地域の良好な景観の保全を図ります。

- 1 空きにしない（発生予防）
新たな空き家等の発生を予防・抑制するため、住まいの将来の引継ぎや空き家管理などへの責任意識を高める意識啓発や情報提供等を行います。
- 2 空きにさせない（有効活用）
空き家等を地域資源として捉え、住居用や事業用としての活用促進を図るため、活用可能な空き家の掘り起しや活用希望者の誘致、空きバンク事業によるマッチングや改修支援等を行います。
- 3 空きをほっとかない（適正管理）
地域の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある管理不全空き家等や特定空き家等の適正管理に向けた指導等を行うとともに、活用困難な空き家の除却支援等を行います。

段階に応じた空き家対策の展開 (第3次米原市空き家等対策計画)



主な経費等（千円）

①空きバンク等総合窓口業務委託料	10,450	⑧空き家リフォーム補助金	5,000
②空き家再生みらいづくり隊員報償	6,984	⑨空き家地域活性化活用補助金	1,000
③空き家再生みらいづくり隊員支援業務委託料	2,792	⑩地域ぐるみ空き家対策支援補助金	400
④空き家再生みらいづくり隊員活動補助金	2,000	⑪特定空き家等除却支援補助金	2,000
⑤空き家活用促進業務委託料	4,400	⑫特定空き家等除却工事【新規】	6,600
⑥空き家適正管理啓発等業務委託料	3,300	⑬空き家除却支援補助金	4,000
⑦空きバンク促進奨励金	1,000		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	50 ~ 53	ページ	
事業名	移住定住促進対策事業							主管課	まち整備部 シティセールス課			
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)								
	16,590	15,090	+9.9%	国) 地域未来交付金	5,500							
財源内訳	国 費	5,500	3,950	+39.2%	県) 移住支援事業補助金	2,250						
	県 費	2,250	3,750	▲40.0%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,500						
	市 債	0	0	-								
	そ の 他	1,500	0	皆増								
	一般財源	7,340	7,390	▲0.7%								

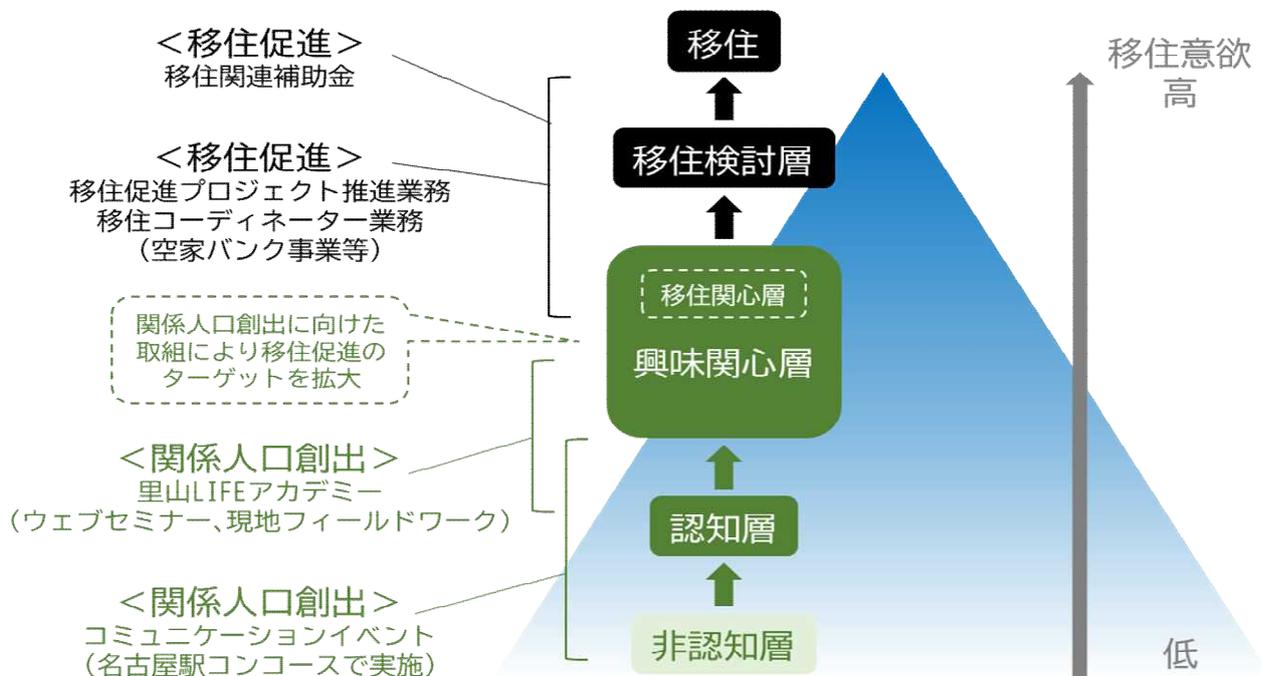
事業の目的および内容

高い交通アクセス性と伊吹山をはじめとする豊かな地域資源を併せ持つ本市の特長を生かし、住む場所に縛られない新たな暮らし方、生き方の実現を発信するとともに、魅力的な移住の事例を積み上げることで、米原市が移住の適地であるというイメージづくりを進め移住を促進します。

- 1 移住の検討層や関心層に向けた情報発信や地域等の見学会の開催など、米原市への移住プロモーションを展開します。また、移住促進の対象となる層の拡大を図るため、米原市の認知度や関心度を高める取組や、関係人口の創出に向けた取組を展開します。
- 2 移住の窓口となるコーディネーターを設置し、まいばら移住の窓口LINE公式アカウント等を通じた相談対応やニーズに応じた現地案内、関係者の紹介等、移住希望者に寄り添ったきめ細やかな支援を行います。
- 3 滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する強みを生かした新幹線通勤支援を行うとともに、東京圏から移住してテレワークや地元企業に就業等する移住者への支援を行います。

各層に向けた様々なアプローチ等を展開

- ① 移住検討層だけでなく興味関心層（関係人口等）も含めたプロモーションの展開
- ② 移住促進事業と空家バンク事業等の連携による移住希望者への支援の展開
- ③ 移住の決断を後押しする補助金制度の展開



主な経費等 (千円)

総合的移住コーディネート業務委託料	6,000	関係人口創出プロジェクト委託料	5,000
移住促進プロジェクト推進業務		里山LIFEアカデミー in 伊吹山	
移住コーディネーター業務		コミュニケーションイベント 【新規】	
新幹線通勤補助金	2,500	移住支援金	3,000

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費	予算書	102 ~ 103 ページ
事業名		商工振興事業						主管課	まち整備部 シティセールス課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	87,521	65,976	+32.7%	(県) 事業所内公正採用選考・人権啓発事業補助金 68 (他) まち・ひと・しごと創生基金繰入金 5,895						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	68	1,084	▲93.7%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	5,895	6,961	▲15.3%						
	一般財源	81,558	57,931	+40.8%						

事業の目的および内容

- 市内商工業の総合的な振興を図るため、米原市商工会が市内事業者に対して行う経営改善普及事業を支援します。
- 地域の経済的活力の創出を図るため、創業のノウハウを学ぶ連続講座「まいばら経営塾」の開催を支援します。
- 市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家による評価委員会で評価の高い事業を支援します。
- 創業初期の不安定期を支えるための補助事業を実施します。
- にぎわいの創出や交流人口の拡大、市内経済の活性化を図るため、駅前等の市街地に飲食店や小売店を新たに開設する事業者を支援します。
- 市内で事業所等を増設された事業者に対し、企業立地促進条例に基づく奨励金を交付します。
- 長浜市と共同で進める長沢地先の産業用地開発に向けて、進出ニーズが見込まれる企業に対して企業誘致活動を行います。

地域のにぎわい・活力

創業支援事業補助金

■創業支援等事業者補助金 500千円

創業セミナー「まいばら経営塾」の開催を支援します。

■創業・新事業創出支援事業補助金 3,395千円

地域資源を生かしたり、地域課題の解決につながる創業を支援します。

■伴走型創業促進補助金 1,000千円

米原市商工会から継続的に経営指導を受ける創業者を支援します。

■にぎわい創出商業店舗開設補助金 1,000千円

駅前等の市街地で飲食店や小売店の新規出店を促進することで、にぎわいの創出による地域の活性化を図ります。

➢駅前等の市街地の対象区域の拡大や主要道路等の周辺（山東地域）を対象区域に追加

➢1週間の営業日数の要件を2日以上かつ1日3時間以上に緩和

■対象事業者

対象区域内で商業店舗を新たに開設する個人または法人

■対象業種

飲食店（カフェ・居酒屋等）
小売店（飲食料品・衣料品等）

■対象区域

駅前等の市街地や主要道路等の周辺区域

■補助金額

補助率 1/3
補助上限 1,000千円



主な経費等（千円）

商工業振興補助金	23,000
創業支援事業補助金【拡充】	5,895
工場等設置促進奨励金	54,441



【まいばら経営塾】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	102 ~ 105 ページ
事業名		観光振興事業						主管課	まち整備部 シティセールス課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	57,887	47,071	+23.0%	国) 地域未来交付金	5,000					
財源内訳	国 費	5,000	2,350	+112.8%	他) まち・ひと・しごと創生寄附金	10,000				
	県 費	0	0	-	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	20,080				
	市 債	0	0	-	他) まち・ひと・しごと創生基金繰入金	997				
	そ の 他	31,077	23,177	+34.1%						
	一般財源	21,810	21,544	+1.2%						

事業の目的および内容

1 市内の観光施設や体験型コンテンツなど豊かな観光資源を生かした第2弾周遊観光促進キャンペーンを実施します。実施に当たっては、現地体験型謎解きイベントの実施や大河ドラマ観光誘客事業を活用することで、更なる観光誘客を図ります。

周遊観光キャンペーンの事業概要

【事業期間】令和8年7月から11月まで
【参加店舗】150店舗(予定)(令和7年度 123店舗)

■周遊観光キャンペーン

市内観光事業者等と連携したスタンプラリー
参加店舗にポスター、のぼり旗等の設置
店舗独自の割引サービス等
伊吹山の支援に向けた参加店舗での募金箱設置

+

■現地体験型謎解きイベント

米原市を舞台にした会話型推理ゲームを都市部で展開するとともに、当該推理ゲームにリンクした市内謎解きスポットを巡りながら周遊観光キャンペーンを楽しめる謎解きイベント

■大河ドラマ観光誘客事業を活用した周遊観光キャンペーンへの誘導

2 大河ドラマ「豊臣兄弟!」の放映を契機に湖北地域へ来訪する観光誘客を図るため、実行委員会を組織して、大原観音寺をはじめとする石田三成ゆかりの地を活用した観光誘客事業を実施します。



【鷹狩りイベントのイメージ】



【ランタン祭りのイメージ】

大河ドラマ観光誘客事業の概要

実施時期	場所	名称	内容
春	大原観音寺 成菩提院	秀吉・三成 ゆかりの地花展	豊臣秀吉と石田三成にゆかりがある大原観音寺、成菩提院において、池坊華道教授による花展を主体としたイベントを開催します。
秋	大原観音寺	三成鷹狩り イベント	豊臣秀吉が鷹狩りの途中に大原観音寺へ立ち寄った際、石田三成が三献の茶を振る舞ったと伝えられる逸話にちなんだ鷹狩りイベントを行います。
秋	大原観音寺	ランタン祭り	大原観音寺の本堂前において、夜を幻想的に彩る三成ランタンを打ち上げます。
イベント 開催時等	大原観音寺	ブックカフェ	石田三成に関連する書籍やパネルを展示するほか、三献の茶を提供するブックカフェを開設します。
通年、随時	市内各所	環境整備等	のぼり旗の設置 ポスターやチラシの作成 ウェブサイトやSNS等による情報発信 イベント開催時の三成メシによる飲食の提供 お土産スポットへの誘導

3 令和9年秋(10月から12月まで)に開催予定の滋賀デスティネーションキャンペーンに先駆け、全国の旅行会社やJRグループ、マスコミ関係者等を対象に令和8年11月に実施される全国宣伝販売促進会議において、本市の観光資源をPRします。

4 広域観光を含めた本市の観光事業の振興と地域経済の活性化を図るため、令和8年4月1日から発足する(公社)長浜米原観光協会を支援します。

主な経費等(千円)

観光案内所運営委託料	6,880	大河ドラマ観光誘客事業補助金	5,000
周遊観光促進事業委託料	13,300	観光協会補助金	15,560

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	予算書	92 ~ 95	ページ
事業名		農業総務事業						主管課	まち整備部 農政課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	2,746	9,716	▲71.7%	諸) 柏原活性化施設協力金 700							
財 源 内 訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	2,000	皆減							
	市 債	0	1,500	皆減							
	そ の 他	700	3,700	▲81.1%							
	一般財源	2,046	2,516	▲18.7%							

事業の目的および内容

- 1 農業振興地域図情報管理システムの運用保守を行います。
- 2 湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図ります。
- 3 柏原田園交流センターなどの農業関連交流施設の管理運営を行います。

主な経費等 (千円)

農業振興地域図情報管理システム保守委託料	340
湖北地域農業センター負担金	860
農業関連交流施設管理経費 (柏原田園交流センター等)	1,296



【農作業安全研修会】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	予算書	94 ~ 95	ページ
事業名		農業振興支援事業						主管課	まち整備部 農政課		
予 算 額 (千円)	令和8年度		令和7年度		前年度比		財 源 内 訳 詳 細 (千円)				
	119,469		104,068		+14.8%		国) 地域未来交付金 7,500				
財 源 内 訳	国 費	7,500	670	+1019.4%		県) 中山間地域等直接支払交付金 27,821					
	県 費	70,287	58,879	+19.4%		県) 経営所得安定対策推進事業費補助金 6,359					
	市 債	0	0	-		県) 環境保全型農業直接支払交付金 5,743					
	そ の 他	4,882	5,252	▲7.0%		県) 担い手農地集積促進事業費補助金 5,964					
	一般財源	36,800	39,267	▲6.3%		県) 地域農業構造転換支援事業補助金 16,000					
							県) その他県費合計 8,400				
							その他財源合計 4,882				

事業の目的および内容

農家数の減少や農業従事者の高齢化等により担い手が不足し、農業を取り巻く環境が大きく変化していることから、地域農業の維持や持続的発展に資するための各種支援施策に取り組みます。

1 農業みらいづくり隊員の着任 **【新規】**

中山間地における持続可能な地域農業を実現することを目的に、将来的な地域農業の担い手として、東草野地域で農業に従事する農業みらいづくり隊員2人が着任し、活動をスタートします。

農業みらいづくり隊員報償	6,984千円
農業みらいづくり隊員支援業務委託料	2,000千円
農業みらいづくり隊員活動補助金	2,000千円



【東草野地域での農作業】

2 未来の担い手強化支援事業補助金 **【新規】**

10年後の農地利用を見据えた地域計画の実現および地域農業の持続的な発展を目指し、効率的な農業用機械や園芸用機械の導入を支援することで、意欲ある担い手農業者の確保および強化を図ります。
(従来の中小規模農業者機械導入支援事業、スマート農業技術導入支援事業、園芸作物生産振興事業の3つの事業を1つに統合)

事業概要

(対象者)

目標地図に位置付けられた担い手農業者

※次の事業メニューAにおいては経営面積が40ha以上の大規模法人および農業者を除く。

(事業メニューおよび補助対象経費)

A 農業用機械導入支援タイプ(土地利用型作物の用に供する機械等の導入および設置等の経費)

B 園芸用機械導入支援タイプ(園芸作物の栽培、収穫、販売の用に供する機械等の導入および設置等の経費)

(補助率、補助上限)

A 補助率 3/10以内、補助上限100万円

B 補助率 3/10以内、補助上限 50万円

(予算額) 15,000千円



【農業用ドローンのデモ飛行】



【中山間地での田植作業】

主な経費等(千円)

中山間地域等直接支払交付金(10集落協定)	36,962	地域計画策定支援経費	3,732
農業再生協議会補助金	7,569	機構集積協力金	5,964
GI伊吹そば産地力向上事業補助金 【新規】	3,000	地域農業構造転換支援事業補助金 【新規】	16,000
まいばら農業塾運営経費	540		
環境保全型農業直接支払交付金	7,500		
病害虫防除協議会補助金	2,000		
農業次世代人材投資資金(2人)	1,200		
新規就農者等支援費補助金(2人)	720		
農業経営開始資金補助金(2人)	3,000		
経営発展支援事業補助金	3,750		



【GI伊吹そば推進イメージ】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	94 ~ 97 ページ
事業名		農地事業						主管課	まち整備部 農政課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	71,473	70,121	+1.9%	(県) 世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金 48,654 (他) 農業用水ポンプ用地貸付料 2						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	48,654	47,892	+1.6%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	2	2	±0%						
	一般財源	22,817	22,227	+2.7%						

事業の目的および内容

- 1 集落ぐるみで農地、水路、農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。
- 2 市が管理する土地改良施設の適切な維持管理を行います。
- 3 滋賀県土地改良事業団体連合会へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。

『まるごと』年度別取組状況

年度	取組集落数	増減	取組率
R5	47	+2	54.0%
R6	47	±0	54.0%
R7	47	±0	54.0%
R8	47	±0	54.0%

※取組可能集落数は87集落で計算しています。

主な経費等 (千円)

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	60,358
まるごと支援システム使用料	1,731
施設維持管理業務委託料	2,200
県土地改良連合会負担金	2,670



【世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	94 ~ 97 ページ
事業名		土地改良区支援事業						主管課	まち整備部 農政課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	114,987	86,004	+33.7%	(県) 水利施設管理強化事業費補助金 (天の川沿岸) 11,508 (県) 水利施設管理強化事業費補助金 (入江干拓) 4,716 (県) 農業経営高度化支援事業補助金 35,468 (債) 農地等保全管理事業 26,700 (他) 琵琶湖総合保全市町交付金 1,500 (他) 農業経営高度化支援事業負担金 5,669						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	51,692	28,974	+78.4%						
	市 債	26,700	24,600	+8.5%						
	そ の 他	7,169	3,900	+83.8%						
	一般財源	29,426	28,530	+3.1%						

事業の目的および内容

- 1 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。
- 2 市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、姉川沿岸土地改良区および長浜南部土地改良区が管理する土地改良施設の改修等に要する経費に対して支援を行い、農業生産性の向上を図ります。

主な経費等 (千円)

水利施設管理強化事業費補助金	
天の川沿岸土地改良区	15,344
入江干拓土地改良区	6,288
土地改良区維持管理事業補助金	
天の川沿岸土地改良区	3,164
入江干拓土地改良区	3,428
県営事業負担金 (6事業分)	30,896
農業経営高度化促進事業補助金 (姉川沿岸土地改良区)	47,237



【姉川沿岸土地改良区】



【入江干拓土地改良区】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	予算書	94 ~ 97 ページ
事業名		農村整備事業						主管課	まち整備部 農政課	
予算額 (千円)	令和8年度		令和7年度		前年度比		財 源 内 訳 詳 細 (千円)			
	50,603		76,174		▲33.6%		県) 土地改良対策事業補助金 10,040 県) 農業水利施設保全合理化事業補助金 1,000 県) 県営経営体育成基盤整備事業委託金 2,329 債) 農地等保全管理事業 20,900 他) 土地改良事業分担金 1,980 他) 資機材購入支援事業補助金 100			
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	13,369	32,363	▲58.7%						
	市 債	20,900	11,000	+90.0%						
	そ の 他	2,080	4,906	▲57.6%						
	一般財源	14,254	27,905	▲48.9%						

事業の目的および内容

- 1 国補助と県単独事業等を活用し、老朽化した土地改良施設の測量設計や改修工事を実施します。
- 2 県営で実施のほ場整備、ため池整備に係る負担金を支払い、円滑な地元等調整を進め事業進捗を図ります。
- 3 小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。
- 4 国補助事業を活用して農業施設水利情報のGIS化を実施し、データの保全および業務の効率化を図ります。

主な経費等 (千円)

堂谷地区	森川1号井堰修繕工事	5,000
須川地区	揚水機場整備工事	6,000
米原16期地区	ため池測量・計画策定	3,000
県営事業負担金 (ほ場整備、ため池)		22,330
農業施設整備事業補助金 (自治会要望等)		4,300
農業水利施設情報GIS化データ整備業務		2,000



【弥高地区 東野溜
整備工事 (県営事業)】



【森川1号井堰
改修工事】

款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	予算書	100 ~ 101 ページ
事業名		水産業総務事業						主管課	まち整備部 農政課	
予算額 (千円)	令和8年度		令和7年度		前年度比		財 源 内 訳 詳 細 (千円)			
	16,730		23,530		▲28.9%		他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,000			
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	2,000	12,900	▲84.5%						
	一般財源	14,730	10,630	+38.6%						

事業の目的および内容

- 1 琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、漁業環境の保全を図ります。
- 2 老朽化により沈没した磯漁港の浮棧橋の撤去を行い、安全性の向上を図ります。
- 3 水産業の振興を図るため漁業組合等に支援を行い、活力ある持続可能な水産業の実現を目指します。



【水生植物除去業務】



【クリーンアップ事業】

主な経費等 (千円)

漁場クリーンアップ事業委託料	100
水生植物除去業務委託料	1,500
磯漁港浮棧橋撤去工事 【新規】	10,000
水産業振興支援補助金 【新規】	5,000

崩落前 (令和5年度当時) 崩落後 (令和7年度現況)



【磯漁港浮棧橋撤去工事】

款	8	土木費	項	1	土木総務費	目	1	土木総務費	予算書	104 ~ 107 ページ
事業名		土木総務事業						主管課	まち整備部 建設課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	55,379	53,517	+3.5%	県) 地籍調査費補助金 34,706 他) 道路幅員証明手数料 1 他) 私用消耗品・印刷・地図等収入 1						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	34,706	30,923	+12.2%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	2	2	±0%						
	一般財源	20,671	22,592	▲8.5%						

事業の目的および内容

地籍調査は、国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。災害等で境界が不明になっても復元することができるため、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業に寄与します。



【現地立会風景】

主な経費等 (千円)

地籍調査業務委託料		44,000
飯3地区	0.22 km ²	20,000
大清水1地区	0.07 km ²	24,000

実施地区	全体面積	実施予定期間	令和8年度実施内容
入江	1.99 km ²	平成18年度から令和8年度まで	認証
飯	0.35 km ²	令和5年から令和10年度まで	現地調査・閲覧・認証
寺林	0.05 km ²	令和5年度から令和9年度まで	閲覧
大清水	0.58 km ²	令和7年度から令和13年度まで	現地調査

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	106 ~ 109 ページ
事業名		道路維持管理事業						主管課	まち整備部 建設課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	215,380	233,733	▲7.9%	国) 道路橋りょう費補助金	25,000					
財源内訳	国 費	25,000	20,000	+25.0%	県) 県道伊吹山上野線維持管理委託金	3,736				
	県 費	6,763	5,281	+28.1%	県) 道路愛護活動事業委託金	1,527				
	市 債	65,800	69,400	▲5.2%	県) 自治振興交付金	1,500				
	そ の 他	5,000	5,000	±0%	債) 道路橋りょう整備事業	58,800				
	一般財源	112,817	134,052	▲15.8%	債) 河川対策事業	7,000				
				他) 交通対策促進基金繰入金	5,000					

事業の目的および内容

- 1 全長約450kmの市道について、道路および付属施設の適正な維持管理に努めます。
- 2 防災対策の観点から、危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。
- 3 舗装について、舗装維持管理計画に基づき計画的に補修を実施し、予防保全に取り組みます。
- 4 令和6年7月豪雨により伊吹地先において勝山谷川が氾濫したことによる土砂災害が発生しました。このような災害の発生および拡大防止のため、落石防護柵裏側に擁壁を設置し、周辺家屋の更なる安全確保を図ります。
- 5 集中豪雨や台風など大雨時にアンダーパスの冠水による通行止めや事故を未然に防止するため、監視システムの整備を進めます。

主な経費等 (千円)

消耗品費 (バリケード、看板等)	600
原材料費 (補修材料)	1,700
燃料費	1,500
光熱水費 (道路照明、アンダーポンプ等)	7,430
修繕料 (雨水排水ポンプ等)	10,000
公用車購入費 (軽ダンプ)	2,300
会計年度任用職員給料等 (2人分)	5,737
委託料	
市道除草作業等 (市道藤川相撲庭線等、自治会委託等)	20,500
休日夜間対応業務	2,000
道路愛護作業委託料 (11団体)	1,441
県道伊吹山上野線維持管理業務委託料	3,131
アンダーパス監視システム等導入委託料 【新規】	10,000
用地購入費 (市道長沢学童線外1か所)	3,441
道路等補修工事	
自治会要望等小規模補修工事 (自治会要望50か所、緊急補修)	53,000
幹線市道舗装補修 (市道能登瀬多和田線、市道顔戸能登瀬線、市道杉沢 弥高線、市道柏原大將軍線、市道大清水弥高春照線 市道春照上野線、市道市場天満線、市道大鹿本郷線 市道藤川相撲庭線、市道井之口工業団地線、市道河 内旧道線)	78,000
市道入江上多良線道路拡幅工事	5,000
市道伊吹太平寺線擁壁工事	4,000



【市道能登瀬多和田線
(舗装修繕工事)】



【市道大清水弥高春照線
(舗装修繕工事)】



【市道伊吹太平寺線
(擁壁工事)】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	106 ~ 109 ページ
事業名	橋りょう維持管理事業							主管課	まち整備部 建設課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	147,000	76,000	+93.4%	国) 道路橋りょう費補助金	57,750					
財源内訳	国 費	57,750	35,750	+61.5%	債) 道路橋りょう整備事業	48,300				
	県 費	0	0	-						
	市 債	48,300	18,200	+165.4%						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	40,950	22,050	+85.7%						

事業の目的および内容

市内の橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

主な経費等 (千円)

委託料

橋りょう点検業務委託 (5橋)	40,000
耐震補強設計業務委託 (大谷橋)	20,000
積算業務委託 (黒田川線1号橋、川西橋、大久保1号線1号橋、大谷橋、能登瀬新庄線1号橋、伊吹大橋)	5,000



【大谷橋 (補修工事、耐震設計)】

橋りょう修繕工事

(黒田川線1号橋、川西橋、大久保1号線1号橋、大谷橋、能登瀬新庄線1号橋、伊吹大橋)	82,000
--	--------



【川西橋 (補修工事)】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	106 ~ 109 ページ
事業名	米原駅自由通路等維持管理事業							主管課	まち整備部 建設課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	46,079	37,730	+22.1%	債) 道路橋りょう整備事業	1,800					
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 交通対策促進基金繰入金	17,200				
	県 費	0	0	-	他) 広告事業収入	3,086				
	市 債	1,800	9,900	▲81.8%	他) 自由通路管理経費負担金	38				
	そ の 他	20,536	4,480	+358.4%	他) 自由通路自動販売機等電気代負担金	211				
	一般財源	23,743	23,350	+1.7%	他) 米原駅前広場管理経費負担金	1				

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

また、老朽化が進む東西自由通路の改修に向けて、新幹線上空部の跨線橋等の点検を行います。

主な経費等 (千円)

自由通路電気代等光熱水費	6,300
自由通路修繕料 (自由通路損傷修理、エレベーター・エスカレーター照明)	4,000
自由通路維持管理業務委託料 エレベーター3基、エスカレーター6基の保守点検、自由通路清掃等	18,000
米原駅東西自由通路点検業務委託料 【新規】	17,000



【施設の老朽化状況】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう新設改良費	予算書	108 ~ 109	ページ
事業名	道路新設改良事業							主管課	まち整備部 建設課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	299,292	305,060	▲1.9%	国) 道路橋りょう費補助金				84,653			
財源内訳	国 費	84,653	72,700	+16.4%	債) 道路橋りょう整備事業				95,100		
	県 費	0	0	-	他) 交通対策促進基金繰入金				114,700		
	市 債	95,100	98,300	▲3.3%							
	そ の 他	114,700	125,300	▲8.5%							
	一般財源	4,839	8,760	▲44.8%							

事業の目的および内容

安心安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画2024に基づき道路整備を実施します。
また、集落内の里道を適切に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等 (千円)

市道板戸市場線	
工事費 (L=100m)	72,000
登記事務委託料	235
用地購入費	1,044
物件移転補償費	27,000
市道顔戸八田羽織線	
工事費 (舗装L=450m、交差点改良)	80,000
市道宮田米原東口線	
工事費 (歩道整備L=240m)	28,000
委託料 (雨水排水設備設計)	7,300
市道入江明神善積線	
工事費 (道路改良L=110m)	40,000
里道事業補助金	
2自治会	700
県営事業負担金	
県営道路事業負担金	11,775
顔戸南交差点負担金	27,100



【市道板戸市場線 道路改良工事】



【市道顔戸八田羽織線 舗装工事・交差点改良工事】



【市道宮田米原東口線 歩道整備工事】



【市道入江明神善積線 道路改良工事】

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	交通安全施設整備費	予算書	108 ~ 109	ページ
事業名		交通安全施設整備事業						主管課		まち整備部 建設課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	19,100	14,100	+35.5%	国) 道路橋りょう費補助金 1,100 他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 8,000							
財源内訳	国 費	1,100	550	+100.0%							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	8,000	8,000	±0%							
	一般財源	10,000	5,550	+80.2%							

事業の目的および内容

- 安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
- 児童生徒が安全に通学できるよう、米原市通学路等交通安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。

主な経費等 (千円)

消耗品費 (カーブミラー・ラバーポール等)	1,000
交通安全施設整備工事 (市道野頭高番線外2路線)	7,300
交通安全施設整備工事 (自治会要望13件)	7,500
市道箕浦会館線外4路線通学路安全対策工事	3,200



【市道野頭高番線 (区画線)】



【市道箕浦会館線 (防護柵)】

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	予算書	108 ~ 111	ページ
事業名		河川維持管理事業						主管課		まち整備部 建設課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	48,581	39,856	+21.9%	県) 河川愛護活動業務委託金 12,792 県) 姉川ダム公園等維持管理委託金 5,687							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	18,479	18,337	+0.8%							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	30,102	21,519	+39.9%							

事業の目的および内容

- 河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。
- 天野川の許可水利権の取得に必要な水量計測機器を設置し、取水量の測定を行います。
- 河川の氾濫を防止するため普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため自治会に対して補助を行います。
- 勝山谷川の定期的な浚渫を実施することにより、災害を未然に防ぎます。

主な経費等 (千円)

河川愛護作業委託料 (竹木伐採処分を含む。)	12,600
水量計測機器設置等委託料 【新規】	3,500
河川等改修工事	
緊急補修工事等 (市内一円、自治会要望3件)	5,300
防災工事 (勝山谷川浚渫)	3,000
梅ヶ原地区雨水流末水路整備工事	6,700
水路事業補助金 (2自治会)	8,100
姉川ダム公園維持管理業務委託料	5,687



【梅ヶ原地区雨水流末水路】

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改修費	予算書	110 ~ 111 ページ
事業名		急傾斜地崩壊対策事業						主管課	まち整備部 建設課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	96,400	75,050	+28.4%	県) 急傾斜地崩壊対策事業費補助金		63,000				
				債) 急傾斜地崩壊対策事業		28,200				
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	63,000	55,800	+12.9%						
	市 債	28,200	15,100	+86.8%						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	5,200	4,150	+25.3%						

事業の目的および内容

崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。

主な経費等 (千円)

志賀谷地区急傾斜地崩壊対策工事	81,000
枝折地区予備設計業務 〔新規〕	3,500
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 (下丹生、近江さくらが丘、梅ヶ原、河内)	11,100
物件移転補償 (電柱移転)	300



【志賀谷地区急傾斜地 (工事)】



【枝折地区急傾斜地 (予備設計)】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	110 ~ 111	ページ
事業名		都市計画事業						主管課	まち整備部 都市計画課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	3,680	46,699	▲92.1%	県) 土地利用規制等対策費交付金	20						
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 都市計画諸証明手数料	10					
	県 費	20	23	▲13.0%	他) 開発許可手数料	1,217					
	市 債	0	0	-	他) 屋外広告物許可手数料	2,078					
	そ の 他	3,315	40,656	▲91.8%	他) 盛土規制法検査手数料	10					
	一般財源	345	6,020	▲94.3%							

事業の目的および内容

- 都市計画マスタープランに基づき、計画的な都市形成を推進します。
 - 地区計画などの都市計画法に基づく都市計画決定および変更、特定用途制限地域、都市計画施設などの建築規制により、都市と自然が調和する魅力的な市街地形成を図ります。
 - 都市計画決定・変更に伴い都市計画図を修正するとともに、市地図情報システムを更新し、住民サービスの向上、事務効率化を図ります。
- 適正な宅地形成を促進するため、関係法令や開発許可基準に基づき開発事業の審査および指導を行います。
- 景観計画に基づき良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物について条例に基づく審査および指導を行います。



【都市計画マスタープラン】

主な経費等 (千円)

都市計画情報閲覧システム保守委託料	484
都市計画図等更新業務委託料	1,900

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	110 ~ 111	ページ
事業名		耐震化促進事業						主管課	まち整備部 都市計画課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	10,090	20,064	▲49.7%	国) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金	816						
財源内訳	国 費	4,616	9,410	▲50.9%	国) 住宅・建築物耐震改修事業費補助金	3,800					
	県 費	2,633	3,402	▲22.6%	県) 自治振興交付金	200					
	市 債	0	0	-	県) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金	408					
	そ の 他	0	0	-	県) 木造住宅耐震改修事業費補助金	2,025					
	一般財源	2,841	7,252	▲60.8%							

事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境を整備するため、木造住宅の耐震診断員派遣や各種補助制度の情報発信を行い、災害に備える意識の高揚を図るとともに、住宅・建築物の耐震化や耐震シェルター設置および危険なブロック塀の撤去等に対する支援を行い、防災・減災対策を推進します。

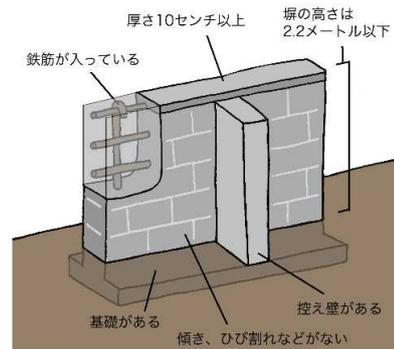


【耐震診断員派遣】



【耐震改修等事業】

ブロック塀の安全基準



【ブロック塀等安全確保対策事業】

主な経費等 (千円)

耐震診断員派遣委託料	1,632
木造住宅耐震改修等事業補助金	7,600
ブロック塀等安全確保対策事業費補助金	500
耐震シェルター等普及事業費補助金	200

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	110 ~ 113 ページ
事業名		公園維持管理事業						主管課	まち整備部 都市計画課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	6,931	4,789	+44.7%	他) 公共施設等整備基金繰入金 1,700						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	1,700	1,200	+41.7%						
	一般財源	5,231	3,589	+45.8%						

事業の目的および内容

都市公園（市内15か所）ごとの特性に応じて、地元自治会への業務委託、直営による管理、指定管理者制度による管理とし、適正かつ効果的に維持管理を行います。

1 管理業務委託（地元自治会）

柏原緑地【柏原自治会】、朝妻緑地【朝妻自治会】
 米原駅西部第1児童公園、同第3児童公園【下多良自治会】
 米原駅西部第2児童公園、同第4児童公園【米原西自治会】
 米原北公園、湯谷公園【米原自治会】
 米原南公園【米原ステーションタウン自治会】
 賀目山児童公園【賀目山自治会】
 園原児童公園【春照自治会】
 伊吹ヶ丘児童公園【伊吹ヶ丘自治会】

2 直営管理（除草業務委託）

米原駅東部かきつばた公園、米原緑地公園

3 指定管理

双葉公園【（一社）近江スポーツクラブ】

主な経費等（千円）

都市公園維持管理業務委託料	2,024
都市公園樹木剪定業務委託料	1,576
都市公園指定管理委託料	388
公園維持管理工事	1,700



【米原駅西部第4児童公園】



【伊吹ヶ丘児童公園】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	110 ~ 113 ページ
事業名	(仮称) 磯公園整備事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	185,203	323,241	▲42.7%	国) 都市公園整備事業補助金				76,695		
財源内訳	国 費	76,695	150,085	▲48.9%	債) 公園整備事業				70,500	
	県 費	0	0	-	他) 公共施設等整備基金繰入金				36,300	
	市 債	70,500	138,300	▲49.0%						
	そ の 他	36,300	31,800	+14.2%						
	一般財源	1,708	3,056	▲44.1%						

事業の目的および内容

緑の基本計画に基づき、市南部の入江地先に新たな都市公園として、(仮称)磯公園を整備します。
令和9年度の完成を目指して令和6年度から工事に着手し、令和8年度は公園施設整備工事(園路整備、電気設備等)を計画しています。

主な経費等(千円)

測量設計委託料	8,492	(設計積算業務)
公園施設整備工事費	170,000	(園路整備、電気設備など)
公園用地購入費	5,087	(先行取得用地買戻し)



【(仮称)磯公園 完成イメージ】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	交通対策費	予算書	112 ~ 113 ページ
事業名		公共交通対策事業						主管課	まち整備部 都市計画課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	7,783	7,563	+2.9%	他) 駐車場使用料 3,778 他) 放置自転車保管料 1						
財 源 内 訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	3,779	4,017	▲5.9%						
	一般財源	4,004	3,546	+12.9%						

事業の目的および内容

道路交通の円滑化を図るとともに、市民の利便性の向上や地域の活性化等に資するため設置している市営駐車場について、適正な維持管理による健全な事業運営を行います。

駅前の市営駐輪場を快適に利用できるよう、通勤通学で混み合う時間帯に自転車の整理などを実施し、施設の適切な維持管理を行います。

【市営駐輪場】

(月きめ駐車場)

三船駐車場、坂田駅前駐車場

(一時貸し駐車・フリー駐車)

醒ヶ井駅前駐車場、近江長岡駅前駐車場

【市営駐輪場】

柏原駅駐輪場、米原駅西口駐輪場、醒ヶ井駅駐輪場、

坂田駅駐輪場、米原駅東口駐輪場



【醒ヶ井駅前駐輪場】



【柏原駅駐輪場】

主な経費等 (千円)

駐車場施設維持管理業務委託料	3,000
駐輪場管理業務委託料	2,181
駐輪場防犯カメラ設置工事	1,400

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	予算書	112 ~ 115 ページ
事業名		住宅管理事業						主管課	まち整備部 都市計画課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	24,653	19,822	+24.4%	国) 市営住宅等長寿命化対策事業補助金 4,850 債) 住宅管理事業 5,700 他) 市営住宅使用料 5,061 他) 改良住宅使用料 3,680						
財 源 内 訳	国 費	4,850	3,000	+61.7%						
	県 費	0	0	-						
	市 債	5,700	0	皆増						
	そ の 他	8,741	9,895	▲11.7%						
	一般財源	5,362	6,927	▲22.6%						

事業の目的および内容

市営住宅40戸および改良住宅41戸の適正な維持管理を行い、居住性、安全性等の維持および向上を図ります。樋口市営住宅(1棟)の解体に向けて解体設計と、老朽化した市営住宅の安全確保と機能維持を図るため、耐震診断および耐震改修設計を行います。長寿命化計画に基づき、市営住宅および改良住宅の予防保全的な修繕や改善を計画的に実施します。

また、市に返還されている住宅敷地の除草等を行うことで適切な管理を行います。

主な経費等 (千円)

市営住宅・改良住宅修繕料	11,000
施設維持管理業務委託料	400
市営住宅解体工事設計業務委託料 【新規】	1,000
市営住宅耐震診断・耐震改修設計委託料 【新規】	9,700



【解体予定の市営住宅】

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	予算書	112 ~ 115 ページ					
事業名		改良住宅譲渡対策事業						主管課	まち整備部 都市計画課						
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)											
	17,997	15,974	+12.7%	債) 改良住宅譲渡対策事業 9,600											
財源内訳	国 費	0	0	-											
	県 費	0	0	-											
	市 債	9,600	9,800	▲2.0%											
	そ の 他	0	0	-											
	一般財源	8,397	6,174	+36.0%											
事業の目的および内容															
改良住宅入居者の自立意欲の向上および住宅管理の効率化等の観点から、改良住宅の譲渡を進めるとともに、市に返還された老朽化の著しい改良住宅については、除却や跡地の有効活用について地元自治会と連携を取りながら事業を推進します。															
<令和7年度末の譲渡累計> 三吉地区 19戸 多良地区 6戸			<令和7年度末の跡地売却累計> 三吉地区 4戸 多良地区 2戸												
<令和7年度末の除却累計> 三吉地区大町団地 10戸 (5棟) 三吉地区西羅団地 2戸 (1棟) 多良地区多良団地 2戸 (2棟)			<令和8年度の譲渡予定> 多良地区 1戸 <令和8年度の除却予定> 三吉地区 2戸 (1棟)												
主な経費等 (千円)															
不動産鑑定委託料		487													
登記事務委託料		2,030													
改良住宅分離改修工事		2,900													
改良住宅解体工事		10,700													



【令和7年度に解体した改良住宅】

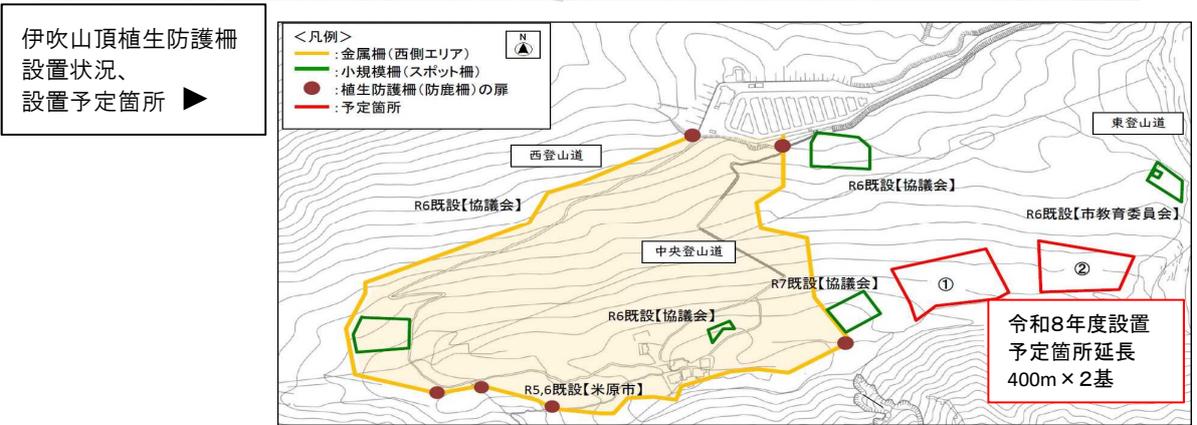
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費	予算書	88 ~ 91	ページ		
事業名	自然環境保護事業							主管課	まち整備部 まち保全課				
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)									
	40,642	20,170	+101.5%	国) 伊吹山頂草原植物群落整備事業補助金								1,860	
財源内訳	国 費	1,860	148	+1156.8%	県) 北の近江振興プロジェクト推進補助金								13,500
	県 費	13,922	422	+3199.1%	県) 自然公園施設管理委託金								422
	市 債	0	0	-	他) 伊吹山公園施設利用受入金								2,700
	そ の 他	20,361	11,390	+78.8%	他) 伊吹山山頂通信機器電気代負担金								30
	一般財源	4,499	8,210	▲45.2%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金								15,631
				他) まち・ひと・しごと創生基金繰入金								2,000	

事業の目的および内容

- 滋賀県との役割分担の下、伊吹山南側斜面の復旧事業として、土砂流出を抑制し植生回復を促進するための伏工、伊吹山在来種の採種育苗、登山道上部の落石対策工を実施します。
- 伊吹山の自然再生に向け、滋賀県とともに産官学民で組織する「伊吹山を守る自然再生協議会」の事務局を担い、県やボランティア団体、民間企業等とともに伊吹山植生復元プロジェクトを推進します。併せて、伊吹山レンジャーの任用を継続し、ボランティア団体との連携強化やきめ細やかな情報発信を行います。また、琵琶湖国定公園特別保護地区である山頂付近で植生防護柵を2基増設し、柵や山頂登山道、公衆便所等の維持管理を実施します。



▼ 伊吹山南側斜面对策事業実施状況・実施予定箇所（8合目以上）



【事業内容の概略】

主な経費等（千円）

落石対策工事（伊吹山）	27,000	伊吹山植生再生業務委託料	2,000
伊吹山レンジャー人件費（報酬、手当等）	3,399	施設維持管理業務委託料	2,200
原材料費（伊吹山植生防護柵設置原材料費）	3,721	消耗品費（植生復元試験資材等）	700

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	98 ~ 101 ページ
事業名	林業振興支援事業							主管課	まち整備部 まち保全課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	46,729	76,111	▲38.6%	県) 治山事業補助金	6,296					
財源内訳	国 費	0	0	-	債) 林道整備事業	2,600				
	県 費	6,296	4,500	+39.9%	他) 林道事業分担金	106				
	市 債	2,600	2,100	+23.8%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	1,202				
	そ の 他	1,309	45,577	▲97.1%	他) 伊吹山植生復元プロジェクト応援金	1				
	一般財源	36,524	23,934	+52.6%						

事業の目的および内容

- 1 伊吹山植生復元プロジェクト（南側斜面の崩壊防止・植生回復）
- 2 森林が持つ山地災害防止、水源かん養や保健休養などの多面的機能の維持増進や木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備や維持管理、治山工事に取り組みます。
- 3 旬彩の森（地域資源活用施設）のレジシステムについて、生産者と直売所の運営の効率化を図る新たなシステムを導入します。

主な経費等（千円）

- 1 伊吹山植生復元プロジェクト
 - 伊吹山植生再生業務委託料 7,498
 - 伊吹山土砂流出防備応急対策重機借上げ 4,635



【土のう筋工による継続施工】



【降雨後のポンプによる排水作業】

- 2 治山林道整備と維持管理
 - 会計年度任用職員給料等（直営隊） 5,926
 - 治山林道維持管理工事、補修材料費 10,000
 - 県営林道整備事業負担金（林道上丹生柏原線） 3,000
 - 林道維持管理除草業務等委託料 1,398
 - （上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸自治会）



【直営隊による路面清掃】



【治山林道維持管理工事による施工例】



【整備が進む林道上丹生柏原線】

- 3 旬彩の森生産者システム導入 7,000

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	98 ~ 101 ページ
事業名	森林保護整備事業							主管課	まち整備部 まち保全課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	29,229	25,356	+15.3%	県) 森林整備地域活動支援交付金	2,092					
財 源 内 訳	国 費	0	0	-	県) 里山防災・緩衝帯整備事業費補助金	560				
	県 費	2,652	1,867	+42.0%	他) 林地台帳等閲覧手数料	1				
	市 債	0	0	-	他) 私用消耗品・印刷・地図等収入	1				
	そ の 他	2	2	±0%						
	一般財源	26,575	23,487	+13.1%						

事業の目的および内容

- 1 森林経営管理が行われず、防災機能が低下した森林の管理を適正に進めるため、地域林政アドバイザー制度を活用し、森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組みます。
- 2 森林組合が行う間伐や獣害対策などの森林整備、森林境界明確化および森林経営計画の策定等に対して支援します。

主な経費等 (千円)

- 1 適切な森林管理
 - 会計年度任用職員報酬等 (地域林政アドバイザー等) 8,253
 - 森林経営管理事業委託料 2,000
 - 里山防災・緩衝帯整備事業委託料 2,000
- 2 豊かな森の次世代への継承
 - 森林境界明確化事業補助金 1,050
(梓河内、柏原、枝折、上丹生) 50ha
 - 森林整備地域活動支援事業補助金【森林調査】 (柏原) 60ha 2,790
 - 水源かん養の森推進事業補助金【間伐、作業道、テープ巻】 11,200
(梓河内、柏原、藤川、上丹生、枝折) 75ha



【森林調査、境界測量状況】



【間伐等の森林整備状況】

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	予算書	98 ~ 101 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業							主管課	まち整備部 まち保全課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	86,360	88,042	▲1.9%	県) 自治振興交付金	2,267					
財源内訳	国 費	0	0	-	県) 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 補助金	18,541				
	県 費	31,173	34,860	▲10.6%	県) 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	10,365				
	市 債	0	0	-	他) 鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入	12,037				
	その他	14,504	13,594	+6.7%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,967				
	一般財源	40,683	39,588	+2.8%	他) 米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金繰入金	500				

事業の目的および内容

1 伊吹山植生復元プロジェクト (伊吹山におけるニホンジカ捕獲強化)

伊吹山5合目から山頂の標高の高い地域におけるニホンジカの捕獲を強化するため、ICT捕獲機材などの捕獲資機材を充実させるとともに、岐阜県(関ヶ原町、揖斐川町)との連携強化を進め、伊吹山におけるニホンジカの生息数の適正化を図ります。

伊吹山捕獲目標 300頭(令和7年度 300頭、令和6年度 300頭)

伊吹山植生復元プロジェクトのPR活動を推進し、応援の輪を広げていきます。



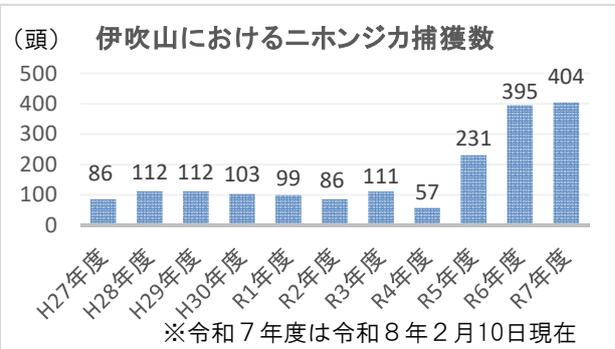
【伊吹山山頂大型囲いわな 標高1,330m】



【伊吹山山内大型囲いわな 標高800m】



【伊吹山山内大型囲いわな 標高400m】



2 集落ぐるみによる有害鳥獣対策の推進

獣害防護柵の設置や有害鳥獣捕獲等の取組によって、農作物被害は減少傾向にあるものの、被害防止対策は防除と捕獲を継続して取り組む必要があることから、自治会等における集落ぐるみによる獣害対策の推進を図るとともに、市内におけるニホンジカ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲に努めます。

ワイヤーメッシュ柵の設置(甲津原地先 1,000m、小泉地先 720m)

電気柵の設置(藤川地先 530m、上板並地先 2,000m)

市内捕獲目標 ニホンジカ1,500頭、ニホンザル 100頭、イノシシ 500頭



伊吹山植生復元プロジェクト
MIBUKI greening PROJECT

主な経費等(千円)

1 有害鳥獣捕獲の推進・強化

有害鳥獣駆除委託料	35,000
鳥獣被害対策実施隊員報酬	8,100
会計年度任用職員報酬等	13,446
鳥獣被害防止対策協議会補助金	3,884
伊吹山植生復元プロジェクトイベント運営委託料	500

2 獣害に強い集落づくり

サルが去る集落ぐるみ推進補助金	1,000
集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援交付金	200
農作物獣害防止対策事業補助金	1,534
鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金 (湖北地域・米原市鳥獣被害防止対策協議会)	12,037

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	予算書	106 ~ 109 ページ
事業名	除雪事業							主管課	まち整備部 まち保全課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	330,786	321,948	+2.7%	国) 除雪事業補助金	60,750					
財源内訳	国 費	60,750	13,250	+358.5%	債) 道路橋りょう整備事業	24,300				
	県 費	0	0	-	債) 除雪車両整備事業	31,500				
	市 債	55,800	29,300	+90.4%	他) 防雪施設維持管理負担金、防雪施設管理経費負担金	8,341				
	そ の 他	67,849	122,532	▲44.6%	他) 防雪施設新設改良事業負担金	9,000				
	一般財源	146,387	156,866	▲6.7%	他) 県道維持管理経費負担金	2,108				
				他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	25,000					
				他) 交通対策促進基金繰入金	23,400					

事業の目的および内容

- 冬期の雪寒時の通勤・通学等市民の生活基盤である市道（歩道）の除雪作業を実施し、市民生活の安全確保に努めるとともに、老朽化した除雪車の更新を行い、適切な除雪体制の維持に努めます。
- 市内約40kmある消雪施設に対して、老朽化に伴う管路の更新や突発的な破損の修繕、ノズル調整等の点検など施設を適切に維持管理します。

主な経費等（千円）

消耗品費（凍結防止剤等）	18,000
光熱水費（消雪施設等電気・水道代）	15,600
修繕料（除雪車、消雪施設等）	30,000
委託料（除雪作業、消雪維持管理等）	121,800
除雪車購入（11t級1台、8t級1台、歩道除雪機1台）	51,700
防雪施設新設改良工事（志賀谷）	90,000



【除雪状況】



【令和7年度整備の11t級除雪車】



【破損した消雪施設の状況】

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	120 ~ 123 ページ
事業名		事務局教育振興事業						主管課	教育部 教育総務課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	118,760	90,682	+31.0%	県) 子ども・子育て施策推進交付金 10,100 債) スクールバス整備事業 25,000 他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 10,000 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 51,570						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	10,100	10,100	±0%						
	市 債	25,000	0	皆増						
	そ の 他	61,570	58,960	+4.4%						
	一般財源	22,090	21,622	+2.2%						

事業の目的および内容

- 1 徒歩通学が困難な児童・生徒に対して外部委託によるスクールバスの運行を実施するとともに、路線バス等を利用して通学する児童に対して定期券等の配布による支援を行うことで、安全な通学環境を確保します。
- 2 給付型奨学金制度により、市の将来を担う人材の育成と若者の市への定住を促進します。また、令和7年度奨学生の募集から募集時期を前倒しし、作文作成を受験時期と重複しないように配慮するとともに、指定日に指定会場で作文作成を行うことで、公平性の確保に取り組んでいます。

主な経費等 (千円)

スクールバス運行委託等	35,833
路線バス等利用通学児童支援 (延べ66人)	3,620
スクールバス購入 (2台) 【新規】	25,000
給付型奨学金 (R4 1人、R5 25人、R6 34人、R7 43人、R8 40人)	51,570



款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	122 ~ 125 ページ
事業名		小学校管理運営事業						主管課	教育部 教育総務課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	49,247	48,085	+2.4%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000 他) 教育のもり施設使用料 1						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	1,001	1,000	+0.1%						
	一般財源	48,246	47,085	+2.5%						

事業の目的および内容

小学校施設の適切な施設の維持管理や備品の配備を行い、安全・安心な学習環境を確保します。

主な経費等 (千円)

施設維持管理業務委託料	31,000
事務機器等リース料	7,799
施設管理用備品購入費 (児童用机、椅子ほか)	7,500



【購入した机および椅子 (坂田小学校)】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	124 ~ 125 ページ	
事業名		小学校教育振興事業						主管課	教育部 教育総務課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	182,386	37,679	+384.1%	国) 特別支援教育就学奨励費補助金	1,600						
財源内訳	国 費	1,600	1,500	+6.7%	県) 公立学校情報機器整備費補助金	79,200					
	県 費	79,200	0	皆増	債) 小学校情報機器整備事業	43,400					
	市 債	43,400	0	皆増	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	4,000					
	そ の 他	4,000	0	皆増							
	一般財源	54,186	36,179	+49.8%							

事業の目的および内容

- 令和5年度から本格運用を開始した統合型校務支援システム等の適切な保守を行うとともに、学校と連携して更なる活用に努めます。また、児童用タブレット（GIGA端末）および教員用ノートパソコン等の更新を行います。
- 経済的または身体的な理由により就学が困難な児童への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、新入学児童学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の3月に支給します。

主な経費等（千円）

統合型校務支援システムおよび学校情報ネットワーク等 電算保守業務【債務負担行為 R5からR8まで】	9,368
学校ネットワーク機器更新業務委託料【新規】 【債務負担行為 R8からR9まで】	2,640
教員用ノートパソコン更新（40台）	8,000
新GIGA端末等（2,160台）	136,900
要保護準要保護児童就学援助費 （準要保護児童数 173人）	18,500
特別支援教育就学奨励費 （特別支援児童数 88人）	3,200

就学援助小学校支給実績の推移（単位：人）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
要保護	0	0	0	0	1	0
準要保護 (入学準備金)	218	218	202	211	187	163
特別支援	59	62	61	69	74	83

※年度末現在数（R7は12月末現在）

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	施設整備費	予算書	124 ~ 125 ページ	
事業名		小学校施設整備事業						主管課	教育部 教育総務課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	427,120	728,700	▲41.4%	国) 学校施設環境改善交付金	61,587						
財源内訳	国 費	89,771	146,118	▲38.6%	国) 空調設備整備臨時特例交付金	28,184					
	県 費	0	0	-	債) 小学校施設整備事業	255,700					
	市 債	255,700	409,100	▲37.5%	他) 教育施設整備基金繰入金	73,600					
	そ の 他	73,600	165,400	▲55.5%							
	一般財源	8,049	8,082	▲0.4%							

事業の目的および内容

- 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、緊急性の高いものから順次計画的に整備します。
- 従来の事後保全型から予防保全型への維持管理に転換し、大規模な修繕リスクを低減します。

主な経費等（千円）

修繕料（施設・設備）	8,000
柏原小学校体育館防災機能強化工事監理	44,720
米原小学校体育館空調設備設置工事監理	
息長小学校長寿命化改良建築工事監理外3件	
柏原小学校体育館防災機能強化工事（外壁等改修）	
山東小学校防災機能強化工事(受水槽等改修)	
米原小学校体育館空調設備設置工事	374,400
息長小学校長寿命化改良建築工事（仮設校舍建築）	
河南小学校防護柵設置工事外3件	



【外壁等改修予定の体育館（柏原小学校）】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	126 ~ 127 ページ
事業名		中学校管理運営事業						主管課	教育部 教育総務課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	35,659	24,421	+46.0%	他) 米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	その他	1,000	1,000	±0%						
	一般財源	34,659	23,421	+48.0%						

事業の目的および内容

中学校施設の適切な施設の維持管理や備品の配備を行い、安全・安心な学習環境を確保します。

主な経費等 (千円)

施設維持管理業務委託料	20,700
事務機器等リース料	5,034
施設管理用備品購入費 (生徒用机、椅子ほか)	5,000



【更新した机および椅子 (双葉中学校)】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	126 ~ 129 ページ
事業名		中学校教育振興事業						主管課	教育部 教育総務課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	136,749	57,926	+136.1%	国) 特別支援教育就学奨励費補助金 1,160 国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 15,000 国) 要保護児童生徒援助費補助金 32 県) 公立学校情報機器整備費補助金 43,670 債) 中学校情報機器整備事業 24,300 他) 米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金繰入金 2,200 他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 11,890						
財源内訳	国 費	16,192	935	+1631.8%						
	県 費	43,670	0	皆増						
	市 債	24,300	0	皆増						
	その他	14,090	26,640	▲47.1%						
	一般財源	38,497	30,351	+26.8%						

事業の目的および内容

- 令和5年度から本格運用を開始した統合型校務支援システム等の適切な保守を行うとともに、学校と連携して更なる活用に努めます。また、生徒用タブレット (GIGA端末) および教員用ノートパソコン等の更新を行います。
- 経済的または身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。
- 子どもが安心して中学校に入学し、学びや部活動など充実した学校生活が送れるよう、入学時の制服や自転車等の購入費および部活動開始後の用具等の購入費について支援を行います。

主な経費等 (千円)

統合型校務支援システムおよび学校情報ネットワーク等 電算保守業務【債務負担行為 R5からR8まで】	6,208
学校ネットワーク機器更新業務委託料【新規】 【債務負担行為 R8からR9まで】	1,760
教員用ノートパソコン更新 (27台)	5,500
新GIGA端末等(1,191台)	76,000
中学校入学支援金	22,290
部活動用具等購入補助金	4,600
要保護準要保護生徒就学奨励費 (準要保護生徒数 123人)	15,500
特別支援教育就学奨励費 (特別支援生徒数 41人)	2,350

就学援助中学校支給実績の推移 (単位: 人)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
要保護	0	2	1	0	0	0
準要保護	106	123	127	137	127	117
(入学準備金)	(35)	(36)	—	—	—	—
特別支援	19	21	24	26	31	38

※年度末現在数 (R7は12月末現在)

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	施設整備費	予算書	128 ~ 129 ページ	
事業名		中学校施設整備事業						主管課	教育部 教育総務課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	175,600	128,100	+37.1%	国) 学校施設環境改善交付金	24,700						
財源内訳	国 費	57,974	24,254	+139.0%	国) 空調設備整備臨時特例交付金	33,274					
	県 費	0	0	-	債) 中学校施設整備事業	85,800					
	市 債	85,800	67,800	+26.5%	他) 教育施設整備基金繰入金	25,300					
	そ の 他	25,300	30,200	▲16.2%							
	一般財源	6,526	5,846	+11.6%							

事業の目的および内容

- 1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、緊急性の高いものから順次計画的に整備します。
- 2 従来の事後保全型から予防保全型への維持管理に転換し、大規模な修繕リスクを低減します。

主な経費等 (千円)

修繕料 (施設・設備)	5,800
大東中学校体育館断熱改修工事監理	} 26,000
市内中学校体育館空調設備設置工事設計	
伊吹山中学校自転車庫増築工事設計	} 143,800
柏原中学校防災機能強化工事(受水槽改修)	
大東中学校体育館断熱改修工事	}
河南中学校防災機能強化工事(受水槽改修)外2件	



【断熱改修予定の体育館等 (大東中学校)】

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	120 ~ 123	ページ		
事業名	事務局教育振興事業							主管課	教育部 学校教育課				
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)									
	110,641	108,058	+2.4%	県) 教員業務支援員配置支援事業補助金								5,180	
財源内訳	国 費	0	0	-	県) 教育支援活動促進事業補助金								905
	県 費	10,401	9,336	+11.4%	県) 森林環境学習「やまのこ」事業費補助金								1,170
	市 債	0	0	-	県) 道徳教育推進事業委託金								900
	そ の 他	8,325	8,949	▲7.0%	県) 学校安全総合支援事業委託金								590
	一般財源	91,915	89,773	+2.4%	県) その他県支出金								1,656
				他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金								8,226	
				他) 家庭学習用Wi-Fi通信費保護者負担金								99	

事業の目的および内容

1 生徒たちの自主的かつ自由な発想を促し、活発な生徒会活動が行えるよう、活動に対する支援を行います。併せて生徒会活動を通じて、自分たちの思いを実現させることで得られる「自己肯定感」「自己有用感」を育むとともに、充実した中学校生活を送れるよう支援します。

米原市生徒会「夢・志」チャレンジ補助金！

生徒会活動を応援します
1校5万円×6中学校
30万円

つながろう米原！「夢・志」生徒会フォーラム

各校の生徒会活動
を発表・交流

自己肯定感

自己有用感

学校生活の
充実や改善

地域の課題改善や
未来創造

行事
活動の
充実

いじめ
防止
講演会

生徒会活動

地域
交流会

地域清
掃活動

安心
できる
場所

あいさ
つ運動
活性化



伊吹山
植生再
生活動

花いっ
ぱい
活動

生徒会のアイデア・チャレンジを具体化

育てたい力

コミュニケーション力

リーダーシップ

計画力

問題解決力

チームワーク

事業の目的および内容

- 2 教職員の働き方改革として、自動採点システムの拡充、自己負担対策として作業時における軽トラックの借上げ等により、教職員の働きやすい環境を確保します。
- 3 通級指導教室の担当教員の指導力向上のため、特別支援教育アドバイザーを配置し、指導体制を強化します。
- 4 児童生徒数の減少に伴う教育環境の変化に対応するため、小中学校の在り方について検討を始めます。
- 5 児童生徒の自己肯定感・自己有用感の育成のため、道徳推進事業の拡充、学校運営協議会とコミュニティ・スクールの充実、イブキジャコウソウ植生による伊吹山への貢献、シビックプライド事業等を実施します。

平和を伝え 学び 祈る
まいばら平和の子

伊吹山災害を教訓にした
災害教育
まいばら防災の子

ふるさと親子俳句大会

ふるさとを描こう

Civic Pride

「米原市シビックプライド 未来への一歩！～郷土愛と地域貢献～」

伊吹山に登ろう

生徒会フォーラムで他校と交流
イブキジャコウソウの苗の育成

オラトリカル・
パフォーマンス・ミートの
開催

舞台上で感動！
まいばら演劇の子

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等 〔拡充〕 (SC・SSW・講師・教員業務支援員等)	47,847
小中学校の在り方検討委員会委員報酬 〔新規〕	210
ウォーターサーバーの設置	606
スクールロイヤー委託料	724
GIGAスクール支援業務委託料	6,600
自動車借上料（校外活動、やまのこ等）	7,933
生徒会「夢・志」チャレンジ補助金 〔新規〕	300
各種負担金および補助金	1,056
外国語指導助手配置事業（6人）	28,627
コミュニティ・スクール推進事業	6,000



●教職員の働き方改革・教職員の自己負担対策等 自動採点システムの導入（全中学校） 〔拡充〕	825
車両（軽トラック等）の借上料 〔新規〕	617
●よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進 道徳推進事業実施校 2校	900



おもいやり
命の大切さ
正義感・公正心



●シビックプライド事業 まいばら防災の子（講師謝礼等）	590
まいばら演劇の子（講演料等）	1,500
まいばら平和の子（講師謝礼等）	530

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	120 ~ 123 ページ
事業名		教育支援センター事業						主管課	教育部 学校教育課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	104,174	86,728	+20.1%	県) 自治振興交付金 496 県) 校内教育支援センター学習指導員配置支援事業補助金 826 県) フリースクール等民間施設利用者支援補助金 400 基) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 400						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	1,722	2,942	▲41.5%						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	400	0	皆増						
	一般財源	102,052	83,786	+21.8%						

事業の目的および内容

- 1 教育支援センターを設置し、特別支援、不登校支援、いじめ対応支援などを行い、各関係機関との連携強化を図ります。また、教育支援センターの活動を周知し、本人・保護者からの相談を受け、ニーズに応じた支援につなげていきます。
- 2 ステップフォワードプログラム (SFP) の派遣型ガイドウォーカーを2人増員し、計5人でアウトリーチ支援を行い、支援が行き届く環境を整備するとともに、校内教育支援センターを居場所としている生徒の社会的自立に向けた支援体制を強化します。
- 3 子どもケアサポーターを全小中学校に派遣し、通常学級、さらには校内教育支援センターで特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行います。
- 4 不登校・いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の開催等により、いじめを早期に発見して対応することで、課題解決を図ります。また、不登校支援担当者連絡協議会等を開催し、不登校支援の充実を図ります。

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員報酬等 (子どもケアサポーター、SFPガイドウォーカー等)	103,054	通信運搬費 (相談等専用回線)	110
消耗品等	100	施設使用料 (SFP)	20
		フリースクール利用支援補助金	800

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	120 ~ 123 ページ
事業名		教育センター事業						主管課	教育部 学校教育課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	1,673	2,285	▲26.8%							
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	0	0	-						
	一般財源	1,673	2,285	▲26.8%						

事業の目的および内容

- 1 市独自の学力状況調査 (小学校4年生 国語、算数) および意識調査を実施し、その分析結果を基に課題を明確にすることで、学力の定着を目指した授業改善につなげます。
- 2 自己肯定感・自己有用感育成調査研究部会や学びのデザイン調査研究部会等の運営を通して、教師力の育成を目指し、「子どもたちが自分でつかむ自分の未来」の実現に努めます。
- 3 教職員全員研修会および教育研究発表大会を計画的に実施し、学校現場における教育課題の共有と教育の質の向上につなげます。また、引き続き不祥事防止全員研修会を実施し、教職員のコンプライアンス意識の改革を図ります。
- 4 各ステージ研修や希望研修を通して授業力の向上を目指すとともに、今日的な課題である園小連携や特別支援教育の充実、ICTの効果的な活用についての研修を充実させ、教職員の専門性向上を図ります。

主な経費等 (千円)

研修講師謝礼 (交通費含む。) (拡充)	600
消耗品費	100
印刷製本費	100
展示作品監視業務委託料	66
学力状況調査委託料	400
各種団体負担金	384



【夏季研修 特別活動講座】



【メンタルヘルス研修】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	122 ~ 125 ページ	
事業名		小学校管理運営事業						主管課	教育部 学校教育課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)							
	100,018	98,383	+1.7%	他) 小学校共済掛金保護者負担金 771 他) 要保護児童生徒共済掛金補助金 41 他) 小学校施設使用料 400							
財源内訳	国費	0	0	-							
	県費	0	0	-							
	市債	0	0	-							
	その他	1,212	1,226	▲1.1%							
	一般財源	98,806	97,157	+1.7%							

事業の目的および内容

- 1 地域と学校がパートナーとして連携して協働するために、学校運営協議会を定期的開催します。
- 2 小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行います。また、健やかに学校生活を過ごせるように児童および教職員の健康管理を行います。
- 3 教職員の資質向上や不祥事防止のために、私的端末の使用を禁止し、デジタルカメラを計画的に配備します。
- 4 教職員の働き方改革として、学校敷地内の除草作業等を業務委託し、学校の環境整備を行います。

主な経費等(千円)

学校医等報酬	3,879	デジタルカメラ・SDカード(不祥事防止用) 〔新規〕	609
学校運営協議会委員報酬(58人)	580	日本スポーツ振興センター共済掛金	1,775
学校校務員給料等(9人)	26,332		
光熱水費	48,800	■小学校児童人数(R7の人数は令和7年5月1日時点) (単位:人)	
通信運搬費	3,888		
除草作業委託料 〔新規〕	900		
健康診断委託料	4,060		

	柏原	山東	大原	伊吹	春照	米原	河南	坂田	息長	計
R7	86	120	269	66	160	506	138	461	134	1,940
R8見込	89	125	260	70	156	496	119	440	123	1,878
比較	3	5	▲9	4	▲4	▲10	▲19	▲21	▲11	▲62

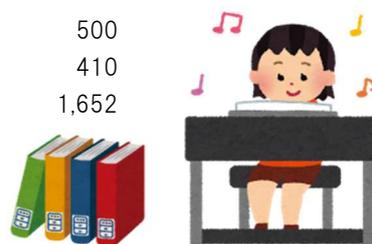
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	124 ~ 125 ページ	
事業名		小学校教育振興事業						主管課	教育部 学校教育課		
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)							
	21,943	21,940	+0.0%	国) 理科教育設備整備費等補助金 440							
財源内訳	国費	440	375	+17.3%							
	県費	0	0	-							
	市債	0	0	-							
	その他	0	0	-							
	一般財源	21,503	21,565	▲0.3%							

事業の目的および内容

- 1 デジタル教科書を整備し、デジタル教材を活用することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。
- 2 学習指導要領に基づく学びを保障するため、特に音楽備品および理科備品の整備に取り組みます。
- 3 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。

主な経費等(千円)

授業目的公衆送信補償金	240	特別支援学級備品購入 〔拡充〕	500
教育振興備品購入費	1,123	音楽備品(楽器等)購入	410
学校経営予算(備品購入費)	1,028	修学旅行・校外活動補助金	1,652
指導者用デジタル教科書	4,139		
学校図書館図書購入費	3,150		
理科備品(実験器具等)購入	880		



款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	126 ~ 127 ページ
事業名		中学校管理運営事業						主管課	教育部 学校教育課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	71,936	66,059	+8.9%	他) 中学校共済掛金保護者負担金	430					
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 要保護児童生徒共済掛金補助金	28				
	県 費	0	0	-	他) 中学校施設使用料	750				
	市 債	0	0	-						
	その他	1,208	1,190	+1.5%						
	一般財源	70,728	64,869	+9.0%						

事業の目的および内容

- 1 地域と学校がパートナーとして連携して協働するために、学校運営協議会を定期的開催します。
- 2 中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行います。また、健やかに学校生活を過ごせるように生徒および教職員の健康管理を行います。
- 3 教職員の資質向上や不祥事防止のために、私的端末の使用を禁止し、デジタルカメラを計画的に配備します。
- 4 教職員の働き方改革として、学校敷地内の除草作業等を業務委託し、学校の環境整備を行います。

主な経費等 (千円)

学校医等報酬	2,194	デジタルカメラ・SDカード (不祥事防止用) 【新規】	429
学校運営協議会委員報酬 (36人)	360	日本スポーツ振興センター共済掛金	988
学校校務員給料等 (6人)	17,584	■中学校生徒人数 (R7の人数は令和7年5月1日時点) (単位:人)	
光熱水費	37,300		
通信運搬費	2,390		
除草作業委託料 【新規】	600		
健康診断委託料	3,770		

	柏原	大東	伊吹山	米原	河南	双葉	計
R7	33	254	130	220	63	313	1,013
R8見込	44	236	125	229	75	327	1,036
比較	11	▲18	▲5	9	12	14	23

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	126 ~ 129 ページ
事業名		中学校教育振興事業						主管課	教育部 学校教育課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	29,842	31,756	▲6.0%	国) 理科教育設備整備等補助金	740					
財源内訳	国 費	740	850	▲12.9%	県) 地域運動部活動推進事業費補助金	1,000				
	県 費	4,367	4,078	+7.1%	県) 部活動指導員配置促進事業費補助金	2,927				
	市 債	0	0	-	県) 生きぬく力の礎育み事業委託金	200				
	その他	6,000	6,000	±0%	県) 自治振興交付金	240				
	一般財源	18,735	20,828	▲10.0%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	6,000				

事業の目的および内容

- 1 デジタル教科書を整備し、デジタル教材を活用することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。
- 2 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
- 3 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習 (チャレンジウィーク) を行います。
- 4 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する補助を行い、教育活動の充実、振興に努めます。
- 5 部活動の地域展開に向けて、部活動地域連携マネージャーを配置し、地域指導者・地域団体と学校との連絡調整、指導者講習会の開催等、子どもたちの持続可能なスポーツ・文化芸術活動の環境整備に向けた取組みを進めます。

主な経費等 (千円)

教育振興備品購入費	687	会計年度任用職員報酬等	
学校経営予算 (備品購入費)	741	部活動地域連携マネージャー	1,631
学校図書館図書購入費	2,100	部活動指導員	4,391
指導者用デジタル教科書	317	地域部活動改革委員会委員報酬 【新規】	140
理科備品 (実験器具等) 購入	1,480	地域運動部活動推進事業委託料 【拡充】	1,800
修学旅行・校外活動補助金	1,646	キャリア教育実践事業	590
生徒派遣補助金	6,000		



款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	4	学校給食費	予算書	138 ~ 141 ページ
事業名		学校給食事業						主管課	教育部 学校給食課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	496,724	463,240	+7.2%	県) 多子世帯子育て応援事業費補助金	108					
財 源 内 訳	国 費	0	0	-	県) 市町村学校給食費軽減交付金	107,250				
	県 費	107,358	252	+42502.4%	債) 学校給食施設整備事業	8,100				
	市 債	8,100	0	皆増	他) 特定教育・保育施設給食費利用者負担金	13,563				
	そ の 他	107,161	202,416	▲47.1%	他) 学校給食費保護者等負担金	92,694				
	一般財源	274,105	260,572	+5.2%	他) 東部給食センター調理研修室使用料	4				
				他) 教育施設整備基金繰入金	900					

事業の目的および内容

1 生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、市内の小中学校・認定こども園に通う子どもたちに安全で魅力あるおいしい給食を届けます。また、食物アレルギーのある子ども121人に対しては、関係校園と家庭との情報共有を図り、個々のアレルギー食物に細心の注意を払いながら、栄養バランスを考慮した代替食や除去食の対応を行います。

2 食育推進のため、各学校を訪問して発達段階に応じた指導を行います。また、地場産農産物等の食材を積極的に使用するほか、給食週間には郷土料理やオリジナルメニューなどの工夫した献立を提供し、食への関心を高めます。

令和8年度	東部給食センター	14校園、2,181食/回
給食実施予定	西部給食センター	5校園、1,747食/回
	年間給食予定回数	190回、3,928食/回

3 厨房機器や施設設備の定期的な保守点検と予防保全的な修繕を行い、施設の長寿命化と適正な維持管理に努めます。

4 市内には2つの給食センターがあり、供用開始から西部給食センターは27年、東部給食センターは16年が経過し、両センターともに機械設備や厨房機器の更新が必要となっています。また、市内の園児、児童および生徒数は年々減少し、令和8年度以降の給食提供数は、市全体で4,000食を下回って推移する見込みです。これらの課題を解決して効率的に学校給食を提供するため、令和10年度に向けて西部給食センターを東部給食センターに統合することとし、令和8年度は、東部給食センターで市全体の食数を提供できるよう、厨房機器を増設するための設計業務を行います。

アレルギー対応状況 (単位:人)

品目	東部	西部	計
卵	12	23	35
乳製品	9	13	22
牛乳のみ除去	1	2	3
小麦粉	2	3	5
魚貝類	18	14	32
果物類	28	18	46
野菜・芋・大豆	8	6	14
牛肉・豚肉	0	0	0
ごま	1	1	2
合計	79	80	159

※延人数 令和8年1月現在

※実人数 東部62人、西部59人



【白ねぎ収穫体験 (食育推進)】

主な経費等 (千円)

会計年度任用職員 (栄養士・給食調理員等) 給料等	92,248
賄材料費	266,907
施設維持管理業務委託料	11,800
配送業務委託料	17,009
厨房機器・機械設備等修繕料	11,000
東部給食センター厨房機器更新工事設計業務 〔新規〕	9,000



【東部給食センター】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128 ~ 131 ページ
事業名		社会教育総務事業						主管課	教育部 生涯学習課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	915	1,901	▲51.9%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 150						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	150	1,400	▲89.3%						
	一般財源	765	501	+52.7%						

事業の目的および内容

- 1 社会教育委員会議を開催し、市民ニーズや地域資源の把握、社会課題解決のための調査研究を行い、社会教育の推進を図ります。
- 2 市民の生涯学習活動を支援するため、様々なテーマの出前講座やまなびサポーター制度（市民講師）により、市民の暮らしに役立つ情報をお届けします。
- 3 市民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、スマートフォン講座を行い、DX事業の推進を図ります。

主な経費等（千円）

社会教育委員報酬	360
まなびサポーター傷害保険料	90
スマートフォン講習会支援業務委託料等	240



【スマートフォン講座】



【出前講座（まなびサポーター）】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128 ~ 131 ページ
事業名		人権教育推進事業						主管課	教育部 生涯学習課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	5,181	4,789	+8.2%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,078 他) 人権教育推進協議会等事業助成金 222						
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	0	-						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	1,300	1,300	±0%						
	一般財源	3,881	3,489	+11.2%						

事業の目的および内容

- 1 人権尊重の社会を目指し、多様化する人権問題について学ぶ機会を設けるため、米原市人権教育推進協議会と連携し、各種研修会や人権講座を開催します。
- 2 市民の人権意識の向上を図り、明るく住みよいまちづくりを進めるため、ハートフル・フォーラム（地区別懇談会）の開催を支援します。また、地域の人権啓発を主体的に進めるため、地域人権リーダー研修会を開催します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	3,782
人権教育推進協議会補助金	1,300



【地域人権リーダー研修会】



【きらめき人権講座】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128 ~ 131	ページ
事業名		地域人材育成事業						主管課	教育部 生涯学習課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	761	1,100	▲30.8%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 686 他) 社会教育事業関係受講料 75							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	761	1,100	▲30.8%							
	一般財源	0	0	-							

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は、「地域に根ざす。幸せになる。」をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、行動できる「まちづくり人財」を育成します。

大学では、多彩な講師を招聘し、幅広い講義スタイルで授業を行い、2年半の学びの場を提供するとともに、市民が参加できる公開講座も行います。

【11期生】

人 数 15人（3月卒業式）

受講期間 令和6年11月から令和9年3月まで

主な経費等（千円）

講師謝礼	600
消耗品費（研究用事務用品）	50
印刷製本費（研究報告書）	60



【フィールドワーク】



【市民公開講座】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128 ~ 131	ページ
事業名		文化のまちづくり事業						主管課	教育部 生涯学習課		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	4,750	4,740	+0.2%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,580							
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	4,580	4,570	+0.2%							
	一般財源	170	170	±0%							

事業の目的および内容

- 1 米原市芸術展覧会を開催し、市民の芸術感覚の高揚を図るとともに、心豊かに暮らせる文化創造のまちを目指します。
- 2 文化祭や作品展などを開催する市民団体を支援し、広く市民が芸術・文化に触れられる機会を設けるとともに、芸術・文化活動の成果を発表する機会を充実させることで芸術文化の振興を図ります。
- 3 芸術・文化活動の成果として、全国大会等に出場が決定した人の栄誉を称え、激励金による支援やPRをすることにより、シビックプライドの醸成や芸術・文化活動の促進につなげます。

主な経費等（千円）

芸術展覧会運営業務委託料	2,180
文化芸術振興事業補助金	2,400
芸術・文化大会出場等激励金	125



【芸術展覧会 表彰式】



【芸術・文化大会出場等報告会】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128 ~ 131 ページ
事業名		市民交流プラザ管理運営事業						主管課	教育部 生涯学習課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	176,393	70,874	+148.9%	債) 社会教育施設整備事業	4,100					
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 市民交流プラザ施設使用料	2,500				
	県 費	0	0	-	他) 市民交流プラザ自主事業入場料	7,000				
	市 債	4,100	0	皆増	他) 市民交流プラザ管理経費負担金	4,380				
	そ の 他	121,661	19,061	+538.3%	他) 市民交流プラザラウンジ共益費	120				
	一般財源	50,632	51,813	▲2.3%	他) 市民交流プラザリレピアノ参加者負担金	80				
				他) 教育施設整備基金繰入金	107,400					
				他) その他財源	181					

事業の目的および内容

- 市民の文化活動、生涯学習および健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の利用推進に努めます。
- ベルホール310は、県内屈指の音楽ホールであることから、地域の音楽文化の向上を目指し、市民交流プラザの自主公演などを企画、開催するとともに、文化芸術情報の発信拠点としてPRを図ります。
- 施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等 (千円)

市民交流プラザ運営審議会委員報酬	100
会計年度任用職員報酬等 (5人)	13,251
施設維持管理業務委託料	13,000
市民交流プラザ自主事業企画実施委託料	9,000
広告料 (自主事業PR分)	165
設計監理委託料 (舞台設備、非常用発電設備)	11,500
社会教育施設改修工事 (舞台設備改修)	100,000
燃料費、光熱水費、修繕料	25,800



【矢井田暲コンサート】



【澤田知可子コンサート】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	予算書	128 ~ 131 ページ
事業名		学びあいステーション管理運営事業						主管課	教育部 生涯学習課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	243,702	221,590	+10.0%	債) 社会教育施設整備事業	38,700					
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 教育施設整備基金繰入金	7,200				
	県 費	0	0	-						
	市 債	38,700	28,600	+35.3%						
	そ の 他	7,200	17,300	▲58.4%						
	一般財源	197,802	175,690	+12.6%						

事業の目的および内容

地域の交流拠点である各施設では、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら多様化する住民のニーズに対応した独自の講座、教室、地域間交流イベントなどを実施し、魅力ある施設の運営を行います。

主な経費等 (千円)

学びあいステーション運営審議会委員報酬	125
山東学びあいステーション指定管理委託料	32,300
伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	61,405
米原学びあいステーション指定管理委託料	37,843
近江学びあいステーション指定管理委託料	38,038
学びあいステーション連携事業	553
社会教育施設改修工事 (空調改修 (近江・山東))	43,000



【OUMIキッズフェスタ】



【夏まつり息吹の奏】



【書初め教室】



【まいばら検定表彰式】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年育成費	予算書	130 ~ 133 ページ	
事業名		次代を担う青少年育成事業						主管課		教育部 生涯学習課	
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)						
		586	594	▲1.3%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 586						
財源内訳	国費	0	0	-							
	県費	0	0	-							
	市債	0	0	-							
	その他	586	594	▲1.3%							
	一般財源	0	0	-							

事業の目的および内容

- 二十歳を迎えた青年が一堂に集い、家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識し、社会貢献していくことを誓い合う場として、「米原市二十歳のつどい」を開催します。
- 二十歳の代表者で構成される実行委員会において、アトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム等の内容を企画・実施します。

主な経費等(千円)

二十歳のつどい協力謝礼	65
消耗品費(記念品等)	450
通信運搬費(案内状郵送料等)	50



【二十歳のつどい 式典】



【二十歳のメッセージ】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	図書館費	予算書	132 ~ 135 ページ	
事業名		図書館管理運営事業						主管課		教育部 生涯学習課	
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)						
		87,328	79,900	+9.3%	他) 私有消耗品・印刷・地図等収入 16 他) 本のリサイクル事業協力金 10						
財源内訳	国費	0	0	-							
	県費	0	0	-							
	市債	0	0	-							
	その他	26	26	±0%							
	一般財源	87,302	79,874	+9.3%							

事業の目的および内容

- 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指します。また、図書館司書の専門性を生かし、市民が必要とする資料や情報を必ず提供する図書館運営に努めます。
- 第4次米原市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが様々な本と出会い、読書を楽しむことができるよう、学校・園と連携し、子どもの読書活動を推進します。
- 郷土のことを知り、季節を感じ、暮らしのヒントが得られる「図書館シビックプライドコーナー」を起点に、市民の愛郷心の醸成を図ります。
- 利用者が安心・安全で快適に利用できるよう図書館施設の適切な維持管理を行います。

主な経費等(千円)

会計年度任用職員給料等(図書館司書)	52,245
(山東7人、近江7人)	
図書館協議会委員報酬	180
燃料費、光熱水費(近江)	8,600
施設維持管理業務委託料(近江)	2,300
図書購入費(山東4,700、近江4,700)	9,400



【小学校施設見学】



【シビックプライドコーナー】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費	予算書	134 ~ 135 ページ
事業名		文化財保護事業						主管課	教育部 生涯学習課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	26,242	35,923	▲26.9%	国) 地域公共交通再構築事業補助金	1,050					
財源内訳	国 費	1,656	3,550	▲53.4%	国) 地域未来交付金	606				
	県 費	0	9,250	皆減	債) 社会教育施設整備事業	2,700				
	市 債	2,700	7,800	▲65.4%	他) 教育施設整備基金繰入金	300				
	そ の 他	12,848	7,170	+79.2%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	6,265				
	一般財源	9,038	8,153	+10.9%	他) 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	6,208				
				他) 社会教育事業関係受講料	75					

事業の目的および内容

- 1 米原市文化財保存活用地域計画に基づき、市内に所在する文化財の保存と活用の取組を推進します。
- 2 文化財や伝統的な祭りなどを後世に継承していくための保存活用や伝承活動を支援します。
- 3 大河ドラマの放映に合わせてシティセールス課と連携し、市内ゆかりの地や歴史資源等の魅力を発信するための事業やPR等を行い、郷土愛(シビックプライド)の醸成を図ります。
- 4 山城を生かしたまちづくりを実践している団体と連携を図り、城跡の保存と活用を進めるとともに、八講師城跡の国史跡指定に向けた取組を推進します。



【おうみ奴振り】



【米原曳山まつり】

主な経費等(千円)

指定文化財保護保存活動補助金(27件)	13,523
市内遺跡発掘調査事業	2,410
文化財保護審議会委員報酬	140
大河ドラマ関連事業	1,611



【歴史シンポジウム】



【八講師城跡調査委員会】

款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費	予算書	134 ~ 135 ページ
事業名		文化財施設管理運営事業						主管課	教育部 生涯学習課	
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	30,972	26,301	+17.8%	債) 社会教育施設整備事業	5,400					
財源内訳	国 費	0	0	-	他) 教育施設整備基金繰入金	600				
	県 費	0	0	-	他) 柏原宿歴史館入館料・使用料	500				
	市 債	5,400	0	皆増	他) 社会教育事業関係受講料	260				
	そ の 他	1,518	3,918	▲61.3%	他) 柏原宿歴史館施設管理経費負担金	150				
	一般財源	24,054	22,383	+7.5%	他) 私有消耗品・印刷・地図等収入	7				
				他) 公衆・私有電話使用料等	1					

事業の目的および内容

文化財施設の適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を展示活用し、歴史文化の魅力発信を図ります。

主な経費等(千円)

- 1 醒井宿資料館管理運営事業
 - 醒井宿資料館指定管理委託料 3,942
 - 文化財施設改修工事(空調改修) 6,000
- 2 伊吹山文化資料館管理運営事業
 - 伊吹山文化資料館指定管理委託料 10,162
- 3 柏原宿歴史館管理運営事業
 - 会計年度任用職員報酬等 6,152
 - 施設維持管理経費等 2,286



【歴史アカデミー】



【伊吹山文化資料館】



【醒井宿資料館】



【柏原宿歴史館】

款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費	予算書	136 ~ 137 ページ
事業名		体育施設管理運営事業						主管課	教育部 スポーツ推進課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	440,388	176,485	+149.5%	国) 学校施設環境改善交付金	66,779					
財源内訳	国 費	66,779	0	皆増	債) 社会体育施設整備事業	219,800				
	県 費	0	0	-	他) ウッドピアいぶき使用料	20				
	市 債	219,800	55,400	+296.8%	他) 番場多目的広場使用料	100				
	そ の 他	60,620	46,720	+29.8%	他) 教育施設整備基金繰入金	60,500				
	一般財源	93,189	74,365	+25.3%						

事業の目的および内容

誰もが安心、安全にスポーツ・運動ができるよう、市内体育施設の運営および維持修繕を行います。

主な経費等 (千円)

山東グラウンド指定管理委託料	4,900
市民体育館指定管理委託料	1,730
近江グラウンド指定管理委託料	4,195
双葉総合体育館指定管理委託料	13,938
山東B & G 海洋センター指定管理委託料	18,933
伊吹B & G・伊吹第1第2G・テニスコート指定管理委託料	18,307
米原野球場・すばく米原・息郷体育館指定管理委託料	15,886
施設維持管理業務委託料(番場多目的広場ほか)	2,000
設計監理委託料(双葉総合体育館改修工事監理業務)	5,500
社会体育施設改修工事	346,000
(双葉総合体育館改修(空調改修・LED設置・結露対策等)、市民体育館暗幕改修ほか)	



【双葉総合体育館】



【市民体育館暗幕】

款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育振興費	予算書	136 ~ 139 ページ
事業名		スポーツ推進事業						主管課	教育部 スポーツ推進課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)						
	44,589	151,098	▲70.5%	他) 地域の絆でまちづくり基金繰入金	15,333					
財源内訳	国 費	0	0	-						
	県 費	0	42,127	皆減						
	市 債	0	0	-						
	そ の 他	15,333	79,023	▲80.6%						
	一般財源	29,256	29,948	▲2.3%						

事業の目的および内容

- 1 スポーツ・運動に親しむ機会や環境を提供し、市民の生涯スポーツを推進します。
- 2 各種競技の全国大会等に出場する選手の活動を支援するとともに、スポーツ大会等で優秀な成績を収めた選手等を表彰し、市民のスポーツや運動に対する関心を高めます。
- 3 令和8年度の全国高等学校総合体育大会(インターハイ)や令和9年度のワールドマスターズゲームズ2027関西の開催に向けて、スポーツの更なる機運醸成を図るとともに、国スポのレガシーとしてスポーツイベントを開催します。
- 4 スポーツ推進計画の見直しを図り、今後のスポーツの在り方を検討します。また、「する・みる・支える」スポーツや健康増進の視点から、スポーツの力で市民が元気になるまちづくりを推進します。



主な経費等 (千円)

スポーツ推進委員報酬	1,330		スポーツ推進計画策定業務委託料	1,892
大会出場激励金	1,700		ホッケー競技普及推進事業委託料	500
スポーツ協会補助金	3,200		ホッケー競技力向上振興事業委託料	1,000
スポーツ少年団補助金	2,700		国スポレガシーイベント実行委員会補助金	1,200
総合型地域スポーツクラブ補助金	2,000		全国高等学校総合体育大会滋賀県実行委員会負担金	
伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金	17,100			7,233

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費	予算書	46 ~ 49	ページ
事業名		会計管理事業						主管課	会計室		
予 算 額 (千円)	令和8年度		令和7年度		前年度比		財 源 内 訳 詳 細 (千円)				
	13,242		13,912		▲4.8%						
財 源 内 訳	国 費	0		0		-					
	県 費	0		0		-					
	市 債	0		0		-					
	そ の 他	0		0		-					
	一般財源	13,242		13,912		▲4.8%					
事業の目的および内容											
<p>1 関係法令や市会計規則等に基づき、会計調書を適切に審査し、適正かつ正確な出納事務を行うほか、各会計の決算書を調製します。</p> <p>2 安全かつ確実な方法で公金を管理するとともに、より有利な資金の運用を図ります。</p> <p>3 公金収納サービスにより、市税等の出納情報を正確かつ効率的に基幹システム等へ反映します。</p>											
主な経費等 (千円)											
指定金融機関総括事務手数料 (指定金融機関 (株)滋賀銀行) 1,100											
収納事務手数料等 4,264											
EB (データ伝送) 振込手数料 4,620											
口座振込案内、源泉徴収票等郵送料 1,000											
公金収納サービス業務委託料 1,500											
電算システム使用料 148											

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	予算書	42 ~ 43	ページ	
事業名		議会運営事業						主管課	議会事務局			
予算額 (千円)	令和8年度		令和7年度		前年度比		財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
	129,522		128,190		+1.0%		他) 広告事業収入 10 他) 滋賀県市議会議長会北方領土視察補助金 100					
財源内訳	国 費	0		0		-						
	県 費	0		0		-						
	市 債	0		0		-						
	そ の 他	110		110		±0%						
	一般財源	129,412		128,080		+1.0%						
事業の目的および内容												
1 広聴機能の拡充、代表質問・一般質問のさらなる深化、委員会審査の充実、議会機能継続計画に基づく訓練の実施など、前任期議会からの引継ぎ事項を含め、議会改革の推進に努めます。 2 議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会を中心に、ハラスメントの根絶に向けた取組を推進します。 3 議員活動支援システム（議員タブレット）の更新により、更なる議員活動の効率化を図ります。 4 市民に開かれた議会を目指すため、議会だよりの発行、会議録の公開、本会議録画映像のインターネット配信、伊吹山テレビによる情報発信などを通して、議会活動を広く市民に周知します。 議会だより 年4回発行 発行部数13,500部/回（市公式ウェブサイトでも閲覧可能） 5 各党派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで政策評価能力の向上に努めます。また、使途を市公式ウェブサイトで公表し、その透明性を確保します。												
主な経費等（千円）												
議員報酬・議員期末手当、共済費		103,737		議会だより印刷製本等		3,400						
行政視察旅費関係		2,372		会議録作成・検索システム・映像配信システム		6,472						
議員活動支援システム関係経費		1,981		政務活動費		2,880						
※5年間の債務負担行為を設定		7,059										

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公平委員会費	予算書	52 ~ 55	ページ
事業名		公平委員会事務事業						主管課	監査委員事務局		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	285	253	+12.6%								
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	285	253	+12.6%							

事業の目的および内容

公平委員会は市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、次の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正など人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。

審査などの内容	
1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
2	職員に対する不利益処分についての審査請求の審査
3	上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理
4	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

主な経費等（千円）

公平委員会委員報酬（3人）	65
公平委員会連合会への負担金	43
旅費（委員・職員）	150

款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	予算書	62 ~ 65	ページ
事業名		監査事務事業						主管課	監査委員事務局		
予 算 額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)							
	2,519	2,454	+2.6%								
財源内訳	国 費	0	0	-							
	県 費	0	0	-							
	市 債	0	0	-							
	そ の 他	0	0	-							
	一般財源	2,519	2,454	+2.6%							

事業の目的および内容

公正で合理的、効率的な市の行財政運営を確保するため、法令および米原市監査基準に基づき財務に関する事務の執行などについて様々な監査などを行います。

監査等の区分	内容	実施予定
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料との数値確認、出納事務の検査	毎月1回
決算審査	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査	6月～8月
基金の運用状況審査	基金の運用状況書類の正確性、効率的運用についての審査	6月～8月
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎書類の審査	7月～8月
定期監査	財務に関する事務執行、経営に関する事業管理などの監査	11月～3月
財政援助団体等監査	市が財政援助を行っている団体や指定管理者などに関する監査	随時実施
工事監査	技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査	随時実施
住民監査請求監査	市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査	随時実施

主な経費等（千円）

監査委員報酬（2人）	1,560	都市監査委員会等の負担金	199
法律相談に係る弁護士謝礼	121	旅費（委員・職員）	460
工事技術監査委託料	89		

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	予算書	92 ~ 93	ページ	
事業名		農業委員会運営事業						主管課	農業委員会事務局			
予算額 (千円)	令和8年度		令和7年度		前年度比		財 源 内 訳 詳 細 (千円)					
	14,188		13,859		+2.4%		県) 農業委員会交付金 2,985 県) 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 15 県) 農地利用最適化交付金 1,455					
財源内訳	国 費	0		0		-						
	県 費	4,455		4,587		▲2.9%						
	市 債	0		0		-						
	そ の 他	0		0		-						
	一般財源	9,733		9,272		+5.0%						
事業の目的および内容												
1 農業委員（19人）と農地利用最適化推進委員（22人）が、現地調査や適切な指導を通して、担い手への農地の集積および集約化ならびに耕作放棄地の発生防止および解消等の農地利用最適化の推進に取り組みます。 2 農地法に基づく許認可業務を適切に行い、優良農地の確保と有効利用に努めます。 3 不適切な転用を防止するため、転用許可後の事業実施状況の確認を行います。 4 農業委員会業務の啓発を行うため、農業委員会だよりを発行します（年2回）。												
主な経費等（千円）												
農業委員会委員報酬		5,856		(19人 会長38千円/月、委員25千円/月)								
農地利用最適化推進委員報酬		5,544		(22人 委員21千円/月)								
農用地利用最適化推進委員タブレット端末通信費等		616										
農業委員会総会議事録作成業務委託料		200										

特 別 会 計

会計名	国民健康保険事業特別会計			予算書	1 ~ 25 ページ	
				主管課	市民部・くらし支援部 市民保険課・健康づくり課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)		
	3,437,800	3,317,500	+3.6%	県) 保険給付費等交付金ほか	2,470,973	
財源内訳	国費	0	0	-	他) 督促手数料	300
	県費	2,470,973	2,388,971	+3.4%	他) 財産収入	1,762
	国民健康保険税	667,718	625,468	+6.8%	他) 基金繰入金	76,104
	一般会計繰入金	210,734	209,814	+0.4%	他) 繰越金	4,180
	その他	88,375	93,247	▲5.2%	他) 諸収入	6,029

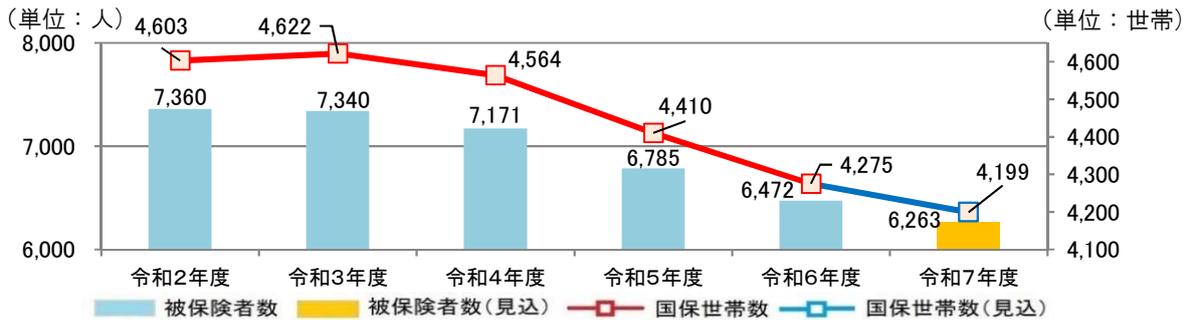
当初予算の概要

近年、国民健康保険の被保険者数は、75歳到達による後期高齢者医療への移行等に伴い減少していますが、高齢化の進展や医療の高度化等の影響から1人当たりの保険給付費等は高い水準で推移しています。

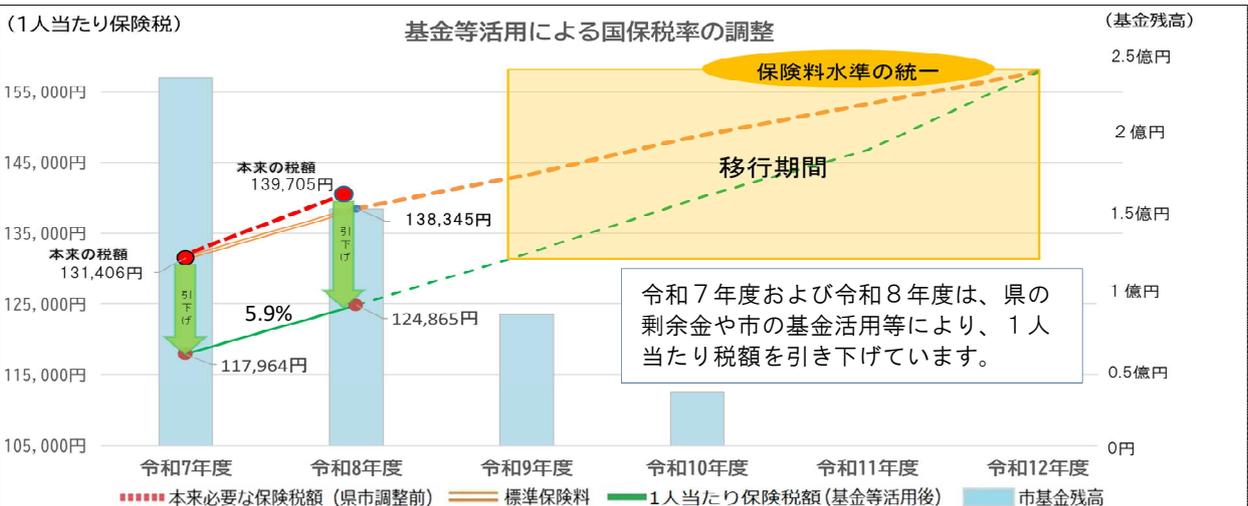
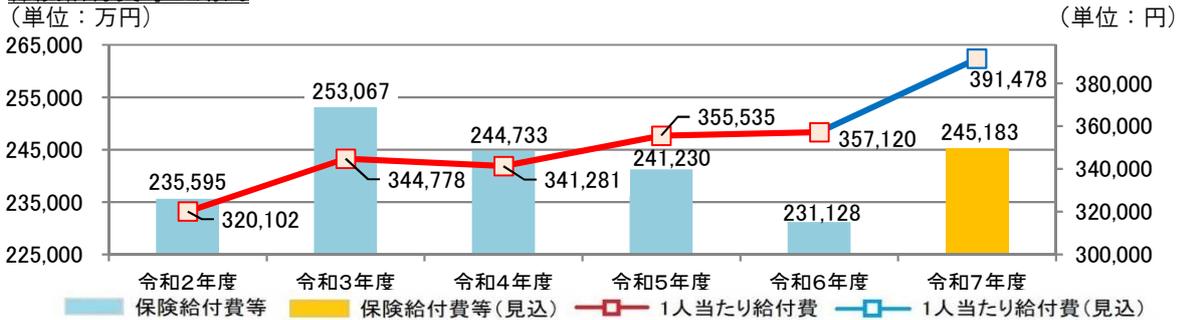
令和8年度国保税率は、診療報酬改定を踏まえた1人当たり医療費の増加や、新設される子ども・子育て支援金の納付等により、県が示す標準保険料率が引き上げられたことから、市保有基金の活用により、令和7年度の1人当たり国保税額に対して5.9%増に抑制します。今後、国が予定している社会保障制度改革等の動向等を踏まえて、県が示した第3期国民健康保険運営方針に基づき、令和9年度（移行期間：令和11年度まで）に予定されている県内市町の保険料水準の統一に向けて、基金を活用しながら激変を緩和しつつ税率の見直しを行うとともに、保険料負担と給付の適正化等を図るため、県および県内市町と十分な協議、検討を進めます。

保健事業費は、特定保健指導や医療費通知、ジェネリック差額通知、スマートフォンの健康推進アプリ等の活用を推進するとともに、特定健診受診料を引き続き無料化し、被保険者の健康の保持増進および医療費の適正化に向けた取組を推進します。

被保険者数および国保世帯数の動向



保険給付費等の動向



当初予算の主な増減理由

子育てを社会全体で支えるため、令和8年度以降、各保険者において従来の保険税等と合わせて子ども・子育て支援金を賦課、徴収することとなったこと、令和8年6月以降に予定されている診療報酬の改定の影響等により、令和7年度の県による算定に比べて、療養給付費の総額が73,073千円増(+3.7%)、県への納付金が30,365千円増(+3.4%)となりました。

主要事業の概要

事業名	保険給付費				
事業内容	国民健康保険の被保険者が疾病や傷病で医療機関等の診療を受けた際の医療給付のほか、出産、死亡に伴う保険給付を行います。				
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)	
	2,383,750	2,311,652	+3.1%	療養給付費 2,056,007 療養費 14,431 高額療養費 298,274	
財源内訳	県費	2,383,750	2,311,652	+3.1%	高額介護合算療養費 386
	繰入金	0	0	-	出産育児一時金等 5,003
	国民健康保険税	0	0	-	葬祭費 2,350
					審査支払手数料 7,298

事業名	国民健康保険事業費納付金				
事業内容	平成30年度から滋賀県が県下の国民健康保険事業の財政運営の責任主体となったことにより、県が算出した国民健康保険事業費納付金(医療分+後期高齢者支援分+介護納付金分+子ども・子育て支援納付金分)について、納税義務者から徴収した国民健康保険税を主な原資として県に納めます。				
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)	
	928,669	898,304	+3.4%	医療給付費 622,202 後期高齢者支援金等分 219,302 介護納付金分 65,794	
財源内訳	国費	0	0	-	子ども・子育て支援納付金分 21,371
	県費	5,358	5,072	+5.6%	
	繰入金等	255,593	267,764	▲4.5%	
	国民健康保険税	667,718	625,468	+6.8%	

国民健康保険事業費納付金

区分	令和8年度	令和7年度	令和6年度
医療分	622,202	614,768	607,007
後期高齢者支援金等分	219,302	216,831	229,493
介護納付金分	65,794	66,705	69,738
子ども・子育て支援納付金分	21,371	-	-
合計	928,669	898,304	906,238

事業名	保健事業費				
事業内容	40歳から75歳未満までの国民健康保険被保険者を対象に、集団または個別による特定健康診査を実施します。また、支援対象者には保健指導を実施するなど生活習慣の改善に向けた支援を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。さらに、自分の血管の状態が分かり、生活改善に意欲的に取り組めるよう2次健診を実施します。 過去の健診結果等を基に、不定期受診者等をタイプ別に分類し、効果的なメッセージで受診勧奨を行います。また、人間ドック受診費用の助成、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンの健康推進アプリなどを活用した啓発事業を行います。				
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)	
	73,919	69,017	+7.1%	特定健康診査等事業費 63,823 高額療養費貸付金 1,000 保健衛生普及費 9,096	
財源内訳	県費	72,355	67,440	+7.3%	
	諸収入等	1,564	1,577	▲0.8%	
	国民健康保険税	0	0	-	

会計名	介護保険事業特別会計			予算書	1 ~ 26 ページ	
				主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)		
	4,486,300	4,454,400	+0.7%	国) 介護給付費負担金	781,823	
財源内訳	国費	1,061,393	1,073,774	▲1.2%	国) 地域支援事業交付金	32,314
	県費	618,833	615,820	+0.5%	国) その他国庫支出金	247,256
	市債	0	0	-	県) 介護給付費負担金	602,676
	介護保険料	965,128	952,840	+1.3%	県) 地域支援事業交付金	16,157
	一般会計繰入金	664,209	651,930	+1.9%	他) 介護保険事業基金繰入金	4,357
	その他	1,176,737	1,160,036	+1.4%	他) 支払基金交付金	1,170,077
					他) 繰越金	800
				他) 繰越金	800	
				他) 諸収入ほか	1,503	

当初予算の概要

- 第9期（令和6年度から8年度まで）介護保険事業計画の進捗管理に係る必要な経費等を見込んでいます。
- 多様な主体が高齢者を地域で支えていく地域包括ケアシステムを深化・推進するため、市・利用者・介護事業所・医療機関等が介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤の整備に必要な経費を見込んでいます。
- 各種介護サービスの保険給付費については、第9期介護保険事業計画で推計した各種介護サービスの令和7年度の利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。
- 第10期（令和9年度から11年度まで）介護保険事業計画の策定に向けて、必要な経費を見込んでいます。
- 介護予防・日常生活支援総合事業については、令和7年度の利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。
- 認知症の人とその家族を支援する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症サポーター等のステップアップ講座や認知症の人を地域で支えるチームオレンジリーダー協議会の活動など必要な経費を見込んでいます。
- ひとり暮らし高齢者等が自宅でも安心して暮らせるよう、緊急通報サービス事業、配食サービス事業を実施します。また、在宅介護者の経費負担軽減のため、紙おむつ等の購入費用を助成します。

当初予算の主な増減理由

増額

(歳入)	他) 第1号被保険者保険料	12,288千円	(+1.3%)
	国) 介護給付費負担金	9,877千円	(+1.3%)
	国) 介護保険事業費補助金	5,864千円	(皆増)
	他) 介護給付費交付金	10,800千円	(+0.9%)
	県) 介護給付費負担金	3,123千円	(+0.5%)
	繰) 事務費等繰入金	7,639千円	(+12.5%)
	他) 介護保険事業基金繰入金	4,357千円	(皆増)
(歳出)	電算処理委託料	11,732千円	(皆増)
	保険給付費のうち地域密着型サービス給付費	137,000千円	(+15.2%)
	保険給付費のうち介護予防サービス給付費	5,000千円	(+7.5%)
	保険給付費のうち高額介護サービス給付費	5,000千円	(+5.6%)
	介護予防・生活支援サービス事業負担金	5,500千円	(+10.4%)

減額

(歳入)	国) 介護給付費財政調整交付金	▲27,401千円	(▲10.6%)
(歳出)	保険給付費のうち居宅介護サービス給付費	▲65,000千円	(▲4.4%)
	保険給付費のうち施設介護サービス給付費	▲30,000千円	(▲2.3%)
	保険給付費のうち居宅サービス計画給付費	▲5,000千円	(▲2.4%)

主要事業の概要

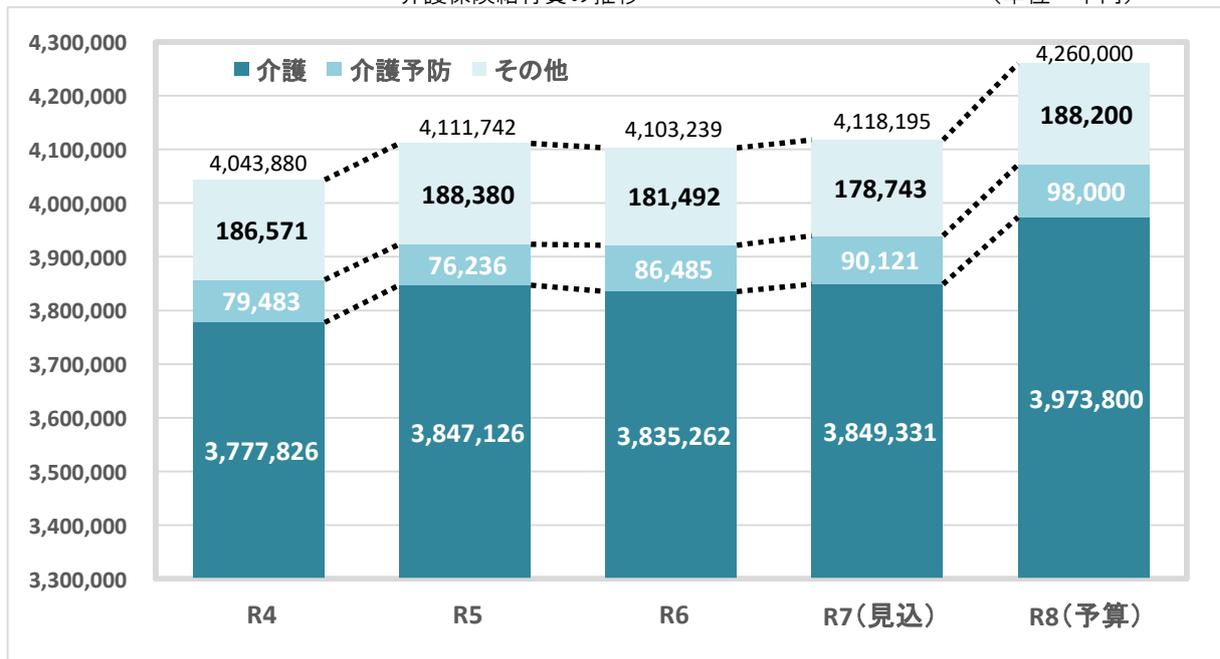
事業名		介護サービス等諸費			
事業内容		要介護者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて9割、8割または7割）を支払います。			
予算額（千円）		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費（千円）
		3,973,800	3,936,500	+0.9%	居宅介護サービス給付費 1,425,000 施設介護サービス給付費 1,295,000 居宅福祉用具購入給付費 5,000 居宅住宅改修給付費 6,800 居宅サービス計画給付費 205,000 地域密着型サービス給付費 1,037,000
財源内訳	介護保険料	869,358	831,676	+4.5%	
	国費	942,646	958,907	▲1.7%	
	支払基金交付金	1,072,926	1,062,855	+0.9%	
	県費	563,475	560,453	+0.5%	
	繰入金	525,395	522,609	+0.5%	

事業名		介護予防サービス等諸費			
事業内容		要支援者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて9割、8割または7割）を支払います。			
予算額（千円）		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費（千円）
		98,000	94,300	+3.9%	介護予防サービス給付費 71,800 予防福祉用具購入給付費 2,500 予防住宅改修給付費 5,500 予防サービス計画給付費 14,000 地域密着型予防サービス給付費 4,200
財源内訳	介護保険料	21,414	19,891	+7.7%	
	国費	24,891	24,585	+1.2%	
	支払基金交付金	26,460	25,461	+3.9%	
	県費	12,275	11,813	+3.9%	
	繰入金	12,960	12,550	+3.3%	

事業名		その他諸費等			
事業内容		要支援者・要介護者が受けた介護サービスの保険負担分が決められた上限額を超えた分を支払います。また、低所得者が介護施設を利用した場合、居住費や食費等の負担軽減を図ります。			
予算額（千円）		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費（千円）
		188,200	189,200	▲0.5%	手数料 4,800 高額介護サービス給付費 95,000 高額予防サービス給付費 200 高額医療合算介護サービス給付費 13,000 高額医療合算予防サービス給付費 200 特定入居者介護サービス給付費 75,000
財源内訳	介護保険料	41,305	39,899	+3.5%	
	国費	44,178	45,747	▲3.4%	
	支払基金交付金	50,814	51,084	▲0.5%	
	県費	26,926	27,277	▲1.3%	
	繰入金	24,977	25,193	▲0.9%	

介護保険給付費の推移

（単位：千円）



主要事業の概要

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業費（人件費除く。）			
事業内容		高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、市民のニーズや状態に応じた必要なサービスが提供される体制整備を進めます。また、地域住民への介護予防の普及啓発やフレイル予防を推進し、重症化予防に取り組みます。			
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費（千円）
		72,733	66,506	+9.4%	短期集中運動指導事業委託料 2,500 介護予防・生活支援サービス事業費負担金・補助金 60,870
財 源 内 訳	介護保険料等	12,331	7,297	+69.0%	介護予防ケアマネジメント事業負担金 (1,700件) 7,400
	国費	24,676	24,626	+0.2%	骨粗しょう症検診業務委託料 979
	支払基金交付金	18,550	17,957	+3.3%	
	県費	8,588	8,313	+3.3%	【参考】介護予防・日常生活支援総合事業費 (人件費) 16,036
	繰入金	8,588	8,313	+3.3%	

事業名		包括的支援事業・任意事業費			
事業内容		在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように支援します。			
予算額 (千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費（千円）
		39,335	40,829	▲3.7%	在宅医療・介護連携推進事業 2,570 認知症総合支援事業 16,814 介護給付費適正化事業 4,463
財 源 内 訳	介護保険料	5,046	5,391	▲6.4%	地域ケア会議推進事業 478
	国費	19,138	19,713	▲2.9%	介護用品支給助成金（360人） 8,800
	県費	7,569	7,856	▲3.7%	緊急通報サービス事業委託料（37人） 674
	繰入金	7,569	7,856	▲3.7%	配食サービス事業委託料（13,000食） 1,900
	その他	13	13	±0%	成年後見制度利用支援助成金（7件） 1,390

会計名	後期高齢者医療事業特別会計			予算書	1 ~ 13 ページ	
				主管課	市民部 市民保険課	
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)		
	680,100	586,500	+16.0%	他) 納付証明手数料・督促手数料	41	
財源内訳	国 費	0	0	-		
	県 費	0	0	-		
	後期高齢者医療保険料	539,978	454,348	+18.8%	他) 諸収入	1,041
	一般会計繰入金	139,039	131,069	+6.1%	他) 繰越金	1
	その他	1,083	1,083	±0%		

当初予算の概要

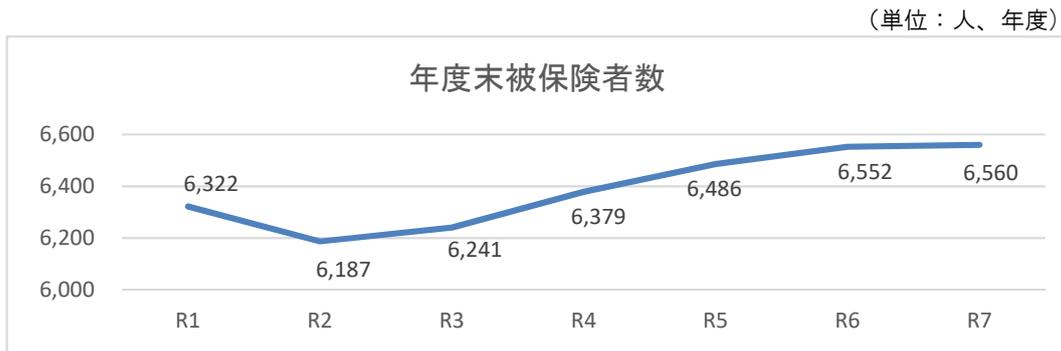
後期高齢者医療制度は、県内全ての市町が加入する滋賀県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、資格の得喪や給付申請等の窓口業務を行います。

令和8年度は、団塊の世代全ての人々が被保険者となったことによる医療費の増加や国の社会保障制度改革に伴う子ども・子育て支援金制度の導入、さらに、2年に1度の保険料率改定（第10期）の年であり、保険料の増額が見込まれます。広域連合への負担金支出や一般会計からの適切な繰入れを行い、制度の安定的な運営を維持するとともに、被保険者に対して制度改正の趣旨等について周知を図ります。

また、キャッシュレス納付（eL-QR）を導入し、24時間365日場所を問わない納付環境を整備します。併せて、納付済額通知書の交付業務を外部委託することで、事務の効率化と市民の利便性向上を図ります。

当初予算の主な増減理由

(増額) 広域連合保険料負担金 85,630 千円



※ R7はR7.12.31現在の状況を示しています。

主要事業の概要

事業名	一般管理事業、賦課徴収事業					
事業内容	資格確認書等の交付や医療給付の通知等を行います。また、後期高齢者医療保険料の徴収、還付等を行います。					
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費 (千円)		
	13,502	5,867	+130.1%	消耗品費	130	
財源内訳	督促手数料等	41	41	±0%	印刷製本費	165
	繰入金	13,461	5,826	+131.1%	通信運搬費	5,841
	諸収入	0	0	-	委託料	7,194

事業名	後期高齢者医療広域連合納付経費					
事業内容	徴収した後期高齢者医療保険料等と一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金（保険料軽減額）を広域連合へ納付します。被保険者数の増加に伴う保険料負担金および基盤安定繰入負担金の増額が見込まれます。					
予算額 (千円)	令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費 (千円)		
	665,388	579,423	+14.8%	広域連合保険料負担金	539,978	
財源内訳	後期高齢者医療保険料	539,978	454,348	+18.8%	広域連合基盤安定繰入負担金	125,380
	繰入金	125,380	125,045	+0.3%		
	繰越金、諸収入	30	30	±0%		

公 營 企 業 会 計

会計名		水道事業会計			予算書	1 ~ 23 ページ
					主管課	まち整備部 上下水道課
予算額(千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財源内訳詳細(千円)	
区分	収益的支出	956,951	948,767	+0.9%	国) 上下水道一体効率化・基盤強化推進 事業費補助金 6,250	
	資本的支出	462,585	530,997	▲12.9%	使) 水道使用料 721,000 他) 他会計補助金 36,358	
財源内訳	国費	6,250	34,000	▲81.6%	他) 長期前受金戻入 189,358	
	県費	0	0	-	他) 受託工事収益等 67,176	
	企業債	0	0	-	他) 補填財源 423,043	
	水道使用料	721,000	723,325	▲0.3%		
	その他	715,935	755,039	▲5.2%		

当初予算の概要

効率的かつ安定的な給水および経営のため、有収率の向上に取り組みます。収益的支出では、漏水調査の実施や漏水修繕のための体制等の強化を図ります。また、資本的支出では、伊吹南部配水エリアの有収率向上対策として、配水管布設替工事を行います。

企業会計システムについて、公営企業会計システム共同化協議会に参加し、国庫補助を活用して上下水道一体で会計システムの更新を行います。

水道事業基本計画が令和9年度までの計画のため、次期計画を令和8年度および令和9年度の2か年で策定します。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収益的収入 長期前受金戻入 ▲5,268千円

収益的支出 委託料 5,402千円

資本的収支における増減額

資本的収入 国庫補助金 ▲27,750千円

資本的支出 工事請負費 ▲119,632千円



【配水管布設替工事（春照地先）】



【配水管布設替工事（上野地先）】

主要事業の概要

事業名		収益的支出（水道水をお届けするための予算）				
事業内容		水道施設の維持管理など日常の業務を行います。				
予算額(千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)	
		956,951	948,767	+0.9%	施設運転経費（光熱水費、通信運搬費、動力費等） 89,648	
財源内訳	収益的収入	980,600	981,367	▲0.1%	施設維持管理経費（委託料、修繕費、保険料等） 242,122	
	水道使用料	721,000	723,325	▲0.3%	減価償却費、資産減耗費 470,000	
	受託工事収益	15,000	9,000	+66.7%	企業債利息 36,362	
	他会計補助金	4,784	5,399	▲11.4%	人件費、その他 118,819	
	長期前受金戻入	189,358	194,626	▲2.7%		
	その他	50,458	49,017	+2.9%		

事業名		資本的支出（施設を整備するための予算）				
事業内容		水道施設の建設改良を行います。				
予算額(千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)	
		462,585	530,997	▲12.9%	委託料 配水支管布設替詳細設計業務 15,000	
財源内訳	資本的収入	39,542	65,327	▲39.5%	工事請負費 春照地先配水管布設替工事その2 45,000	
	工事負担金	1,718	596	+188.3%	上野地先配水管布設替工事 45,000	
	企業債	0	0	-	固定資産購入費（ソフトウェア）	
	他会計補助金	31,574	30,731	+2.7%	企業会計システム構築業務 12,500	
	国庫補助金	6,250	34,000	▲81.6%	企業債償還費 170,197	
	補填財源	423,043	465,670	▲9.2%	人件費、その他 174,888	

会計名		下水道事業会計			予算書	1 ~ 22 ページ
					主管課	まち整備部 上下水道課
予算額(千円)		令和8年度	令和7年度	前年度比	財 源 内 訳 詳 細 (千円)	
区	収益的支出	2,153,561	2,064,488	+4.3%	国) 社会資本整備総合交付金等	175,450
	資本的支出	1,916,125	1,934,356	▲0.9%	県) 污水处理施設整備接続等交付金	5,707
財源内訳	国 費	175,450	120,000	+46.2%	債) 企業債	960,800
	県 費	5,707	3,398	+68.0%	使) 下水道使用料	686,900
	企業債	960,800	1,015,800	▲5.4%	他) 雨水処理負担金	35,660
	下水道使用料	686,900	696,000	▲1.3%	他) 他会計補助金	948,036
	その他	2,259,428	2,201,323	+2.6%	他) 長期前受金戻入	687,362
					他) 受益者負担者負担金等	14,745
				他) 補填財源	573,625	

当初予算の概要

1 総合地震対策事業

総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化工事や、有事の際において生じる広域避難所のトイレ不足を解消するためマンホールトイレを設置します。

管口耐震化工事 市内33か所、マンホールトイレ資材購入 3か所分(山東小、大原小、伊吹小)

2 スtockマネジメント計画事業

Stockマネジメント計画に基づき、主要な管路のテレビカメラ調査やマンホールポンプ場等の保守点検を行うことで管路や機器の現状を把握し、効率的かつ合理的に修繕・更新を進め、施設の長寿命化を図ります。

管路調査業務 L=8.7km(柏原、池下、志賀谷、醒井、顔戸地先)

3 下水道事業経営の健全化

下水道施設の経費削減を図るため、農業集落排水処理施設の公共下水道接続や老朽化施設の改築更新を計画的に行います。

公共下水道接続事業(夫馬・朝日地区公共下水道接続工事、龍ヶ鼻地区測量設計業務)ほか

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収益的収入 69,995千円 他会計補助金 55,209千円、国庫補助金 18,300千円、消費税等の還付 ▲5,100千円

収益的支出 89,073千円 委託料の増(管路調査 35,695千円、下水道台帳データ更新 26,983千円 ほか)

資本的収支における増減額

資本的収入 ▲2,373千円 企業債 ▲55,000千円、他会計補助金 14,395千円、国庫補助金 37,150千円

資本的支出 ▲18,231千円 建設改良費 53,010千円、固定資産購入費12,500千円、企業債償還 ▲83,741千円

主要事業の概要

事業名		収益的支出(汚水を処理するための予算)				
事業内容		污水处理施設の適正な維持管理を行います。				
		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)	
予算額(千円)		2,153,561	2,064,488	+4.3%	管渠費およびポンプ場費	203,883
収益的収入		2,172,160	2,102,165	+3.3%	農業集落排水処理場費	62,403
財源内訳	下水道使用料	686,900	696,000	▲1.3%	人件費、その他物件費	137,430
	雨水処理負担金	35,660	27,914	+27.7%	流域下水道維持管理負担金	332,900
	他会計補助金	710,365	655,156	+8.4%	減価償却費	1,241,500
	国庫補助金	44,128	25,201	+75.1%	企業債利息	170,000
	長期前受金戻入	687,362	685,029	+0.3%	その他営業外費用	445
	その他	7,745	12,865	▲39.8%	予備費	5,000

事業名		資本的支出(施設を整備するための予算)					
事業内容		污水处理施設および雨水処理施設の建設改良を行います。					
		令和8年度	令和7年度	前年度比	主要な経費(千円)		
予算額(千円)		1,916,125	1,934,356	▲0.9%	総合地震対策工事	112,800	
資本的収入		1,342,500	1,344,873	▲0.2%	公共下水道接続工事(夫馬地区ほか)	185,600	
財源内訳	受益者負担金等	7,000	7,600	▲7.9%	雨水整備工事(宇賀野地区)	49,500	
	企業債	960,800	1,015,800	▲5.4%	汚水枘取出・舗装復旧工事	45,000	
	他会計補助金	237,671	223,276	+6.4%	流域下水道建設負担金	66,470	
	国庫補助金	137,029	98,197	+39.5%	上下水道一体公営企業会計システム	12,500	
	補填財源	573,625	589,483	▲2.7%	人件費、その他	32,399	
						企業債償還	1,411,856

資料

《一般会計 新発債充当予定事業一覧》

(単位：千円)

目	目的	充当事業	予算額	地方債種別
総務債	庁舎等施設除却事業	山東支所等整備事業（旧伊吹庁舎解体工事設計、旧近江庁舎解体工事設計）	38,700	公共施設等適正管理推進事業債（除却事業）
民生債	医療用機器整備事業	地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業（画像診断支援システム、リハビリ機器）、地域包括医療福祉センター管理運営事業（画像診断支援システム）	30,000	病院事業債
	社会福祉施設整備事業	デイサービスセンター管理事業（柏原福祉交流センター長寿化工事設計）、社会福祉施設等維持補修事業（地域包括ケアセンターいぶき長寿化工事設計）	15,700	公共施設等適正管理推進事業債（長寿化工事）
	社会福祉施設除却事業	社会福祉施設等維持補修事業（旧大久保出張診療所 解体工事設計）	1,900	公共施設等適正管理推進事業債（除却事業）
	情報システム等整備事業	後期高齢者医療事業（eLTAXシステム改修）	3,800	デジタル活用推進事業債
	認定こども園施設整備事業	認定こども園維持補修事業（いぶき認定こども園照明LED化工事）	1,700	こども・子育て支援事業債
	情報システム等整備事業	認定こども園管理運営事業（保育業務支援システム更新）	14,100	デジタル活用推進事業債
	農林水産債	農地等保全管理事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金（入江干拓土地改良区、井之口地区）、県営農村地域防災減災事業負担金（入江干拓土地改良区、東野溜、深谷下溜、神戸溜）、県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区）	45,700
農業施設整備事業（須川地区、堂谷地区）			1,700	一般補助施設整備等事業債
県営かんがい排水事業負担金（姉川沿岸土地改良区）			200	辺地対策事業債
林道整備事業		県営林道整備事業負担金（林道上丹生柏原線）	2,600	公共事業等債
土木債	道路橋りょう整備事業	道路維持管理事業（能登瀬多和田線、顔戸能登瀬線、井之口工業団地線、春照上野線）	22,500	公共事業等債
		道路維持管理事業（藤川相撲庭線、杉沢弥高線、柏原大将軍線、大清水弥高春照線、市場天満線、大鹿本郷線）	22,500	公共施設等適正管理推進事業債（長寿化工事）
		道路維持管理事業（アンダーパス監視システム等）	9,000	デジタル活用推進事業債
		道路維持管理事業（小泉上板並線、伊吹泉線、伊吹5号線、寺林5号線）	4,800	辺地対策事業債
		橋りょう維持管理事業（黒田川1号橋、川西橋、大久保1号線1号橋、大谷橋補修工事）	26,300	公共事業等債
		橋りょう維持管理事業（大谷橋耐震補強設計、伊吹大橋補修工事）	22,000	辺地対策事業債
		自由通路等維持管理事業（エスカレータ照明LED化工事）	1,800	脱炭素化推進事業債
		道路新設改進黨業（顔戸八田羽織線、板戸市場線）	68,000	公共事業等債
		県営道路事業負担金（顔戸飯線）	27,100	緊急防災・減災事業債
		除雪設備整備事業（志賀谷地区消雪施設更新工事）	24,300	公共事業等債
	除雪車両整備事業	除雪事業（除雪車11t級マルチ1台、除雪機械購入補助金1自治会）	31,500	辺地対策事業債
	河川対策事業	道路維持管理事業（伊吹太平寺線擁壁工事）	4,000	防災対策事業債（自然災害防止事業）
		道路維持管理事業（甲津原地区、烏脇地区）	3,000	緊急自然災害防止対策事業債
	急傾斜地崩壊対策事業	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（下丹生地区、近江さくらが丘地区、梅ヶ原地区、河内地区）	9,900	公共事業等債
急傾斜地崩壊対策事業（志賀谷地区）		18,300	緊急自然災害防止対策事業債	

《一般会計 新発債充当予定事業一覧》

(単位：千円)

目	目的	充当事業	予算額	地方債種別
土木債	公園整備事業	(仮称) 磯公園整備事業	70,500	公共事業等債
	鉄道対策事業	鉄道対策事業(近江母の郷コミュニティハウス照明LED化工事)	2,700	脱炭素化推進事業債
	改良住宅譲渡対策事業	改良住宅譲渡対策事業(大町15号、16号解体工事)	9,600	公共施設等適正管理推進事業債(除却事業)
	住宅管理事業	住宅管理事業(市営住宅耐震診断、耐震改修設計)	4,800	公営住宅建設事業債
住宅管理事業(樋口市営住宅解体工事設計)		900	公共施設等適正管理推進事業債(除却事業)	
消防債	消防施設整備事業	消防施設整備事業(近江第2分団車庫設計、消火栓新設改良工事負担金)	13,800	防災対策事業債(防災基盤整備事業)
		消防施設整備事業(山東第1分団ポンプ車1台)	29,000	緊急防災・減災事業債
	災害対策設備整備事業	災害対策事業(備蓄倉庫設置工事(上丹生地区))	4,800	緊急防災・減災事業債
教育債	小学校施設整備事業	小学校防災機能強化(柏原小体育館、山東小受水槽等)、小学校体育館空調(米原小体育館空調)、小学校大規模改造(米原小体育館断熱)、小学校長寿命化(息長小)	129,600	学校教育施設等整備事業(国庫補助分)
		上記事業に係る継ぎ足し単独事業等(柏原小、山東小、米原小、息長小、河南小、春照小、坂田小、大原小)	126,100	学校教育施設等整備事業(単独分)
	スクールバス整備事業	スクールバス・校外活動バス運行事業(伊吹東部用スクールバス1台、伊吹中部用スクールバス1台)	25,000	辺地対策事業債
	小学校情報機器整備事業	小学校教育振興環境整備事業(GIGAスクール端末更新等)	43,400	デジタル活用推進事業債
	中学校施設整備事業	中学校防災機能強化(柏原中受水槽、河南中受水槽)、中学校体育館空調(大東中体育館空調)、中学校大規模改造(大東中体育館断熱)	66,000	学校教育施設等整備事業(国庫補助分)
		上記事業に係る継ぎ足し単独事業等(柏原中、大東中、米原中、伊吹山中)	19,800	学校教育施設等整備事業(単独分)
	中学校情報機器整備事業	中学校教育振興環境整備事業(GIGAスクール端末更新等)	24,300	デジタル活用推進事業債
	社会教育施設整備事業	市民交流プラザ管理運営事業(非常用自家発電設備改修設計)	4,100	防災対策事業債(防災基盤整備事業)
		学びあいステーション管理運営事業(山東、近江学びあいステーション空調設備改修工事)	38,700	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)
		文化財保護事業(旧常喜医院空調改修工事)	2,700	地域活性化事業債(地域の歴史文化資産の活用)
		文化財施設維持補修事業(醒井宿資料館空調改修工事)	5,400	地域活性化事業債(地域の歴史文化資産の活用)
	社会体育施設整備事業	体育施設管理運営事業(双葉総合体育館空調設備設置工事(空調、断熱))	65,700	学校教育施設等整備事業(国庫補助分)
		上記事業に係る継ぎ足し単独事業等(双葉総合体育館空調設備設置工事(空調、断熱)、監理業務)	96,000	学校教育施設等整備事業(単独分)
体育施設管理運営事業(双葉総合体育館照明LED化工事、結露対策工事、監理業務)		58,100	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)	
学校給食施設整備事業	給食センター維持補修事業(学校給食施設統合工事設計)	8,100	公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)	
合	計	1,300,200		

《市債残高の状況》

(単位：千円)

会計名	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度末 現在高見込額	市民1人 当たりの額
一般会計	25,520,967	25,057,151	24,313,871	666
水道事業会計	2,997,862	2,837,836	2,667,640	73
下水道事業会計	12,479,468	11,988,189	11,537,134	316
合計	40,998,297	39,883,176	38,518,645	1,055

※市民1人当たりの額は、令和8年2月1日現在の人口(36,518人)を基に算出しています。

《琵琶湖総合保全市町交付金 充当事業》

琵琶湖の境界設定に伴い地方交付税が増額となる沿岸10市が、県市町村振興協会に負担金を拠出し、それを財源として琵琶湖の総合保全市町交付金を交付されます。

(単位：千円)

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
ごみ分別活動推進事業	自治会事務等取扱交付金	2,500	1,500
承水溝維持管理事業	承水溝維持管理事業補助金	2,500	1,500

令和7年度の県内10市の琵琶湖面積分交付税増加額 278,312千円

大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、高島市、東近江市、米原市の10市が、増加割合に応じて事業費総額(57,000千円)を負担しています。米原市の増加分は11,360千円で2,327千円を負担します。なお、琵琶湖総合保全市町交付金として県内19市町にそれぞれ3,000千円が交付されます。

《県市町村振興協会交付金 充当事業》

市町村振興宝くじ等(サマージャンボ、ハロウィンジャンボ)の都道府県配分金について、県市町村振興協会から交付を受けるものです。市では、福祉医療助成事業に16,000千円を充当しています。

(単位：千円)

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
福祉医療助成事業	福祉医療費助成費等	317,003	16,000

《電源立地地域対策交付金 充当事業》

電源立地地域対策交付金は、発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的として交付される交付金です。市内の発電用施設は、伊吹発電所と小泉発電所(いずれも水力発電)です。

(単位：千円)

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
認定こども園管理運営事業	会計年度任用職員給料	227,613	4,400

〈県自治振興交付金 充当予定事業一覧〉

選択事業

(単位：千円)

主管課	歳出充当事業（補助メニュー）	対象事業費	算入率	充当額
防災危機管理課	災害対策事業 （自主防災組織育成事業）	1,200	1/2以内	600
都市計画課	耐震化促進事業 （地震対策事業）	200	20万円/戸	200
地域振興課	自治会等振興事業 （個性輝く自治活動支援事業）	13,385	1/2以内	6,692
環境政策課	環境対策事業			
	（美化推進対策事業）	157	1/3以内	52
	（不法投棄廃棄物処理事業）	225	1/3以内	74
	脱炭素地域推進事業 （山村辺地等活性化事業）	5,000	1/2以内	2,500
建設課	道路維持管理事業 （山村辺地等活性化事業）	3,000	1/2以内	1,500
まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業			
	（第2種特定鳥獣管理計画個体数管理事業）	3,820	ニホンジカ 6,500円/成獣1頭 6,000円/幼獣1頭 サル・イノシシ 7,500円/頭	1,500
	（農作物獣害防止対策事業）	1,534	1/2以内	767
高齢福祉課	高齢者生きがい支援事業 （小規模老人クラブ活動助成事業）	144	1/2以内	72
障がい福祉課	在宅生活支援事業 （在宅重度障害者住宅改造助成事業）	932	1/2以内	466
	社会参加支援事業 （身体障害者自動車利用支援事業）	100	1/3以内	33
保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業、私立保育所等運営事業 （障害児保育支援事業）	80,400	標準事業費の 1/3以内	2,500
子育て支援課	青少年育成団体支援事業 （青少年育成地域活動支援事業）	3,293	1/3以内 （限度額500千円）	500
農政課	農業振興支援事業 （たんぼのこ体験事業）	450	5万円/校	450
学校教育課	教育支援センター事業 （スクーリング・ケアサポーター派遣事業）	1,009	1/2以内	496
	キャリア教育実践事業プロジェクト事業 （中学生チャレンジウィーク事業）	480	3万円/クラス	240
合 計		115,329		18,642

提案事業

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
学校教育課	事務局教育振興事業（市町単独提案事業）	2,000	1/2以内 （限度額1,000千円）	1,000
健康づくり課	不妊・不育治療支援事業（人口減少加算分）	1,000	1/2以内 （限度額500千円）	500
シティセールス課	就労支援事業（市町連携提案事業）	726	1/2以内 （限度額500千円）	363
合 計		3,726		1,863

《基金充当予定事業一覧》

(単位：千円)

区分	主な充当事業	充当額
財政調整基金繰入金	全体の財源不足の調整のため（一般財源）。	480,000
市債管理基金繰入金	元金償還経費（174,750）	174,750
公共施設等整備基金繰入金	環境対策事業（133,300） 公園整備事業（36,300） その他の事業（2,500）	172,100
教育施設整備基金繰入金	小学校施設維持補修事業（73,600） 中学校施設維持補修事業（25,300） 市民交流プラザ管理運営事業（107,400） 体育施設管理運営事業（60,500） その他の事業（9,000）	275,800
地域の絆でまちづくり基金繰入金	自治基本条例推進事業（10,333） 自治会等振興事業（33,109） 観光振興事業（20,080） 給付型奨学金事業（51,570） 中学校就学支援事業（11,890） スポーツ推進事業（15,333） その他の事業（66,530）	208,845
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	湖北地域消防組合事業（20,000） 環境対策事業（40,000） 福祉医療助成事業（25,000） 予防接種事業（17,000） 各種検診事業（15,000） 妊産婦支援事業（15,000） 放課後安心プラン事業（20,000） 観光関連施設管理運営事業（87,550） 自然環境保護事業（13,425） 除雪事業（25,000） スクールバス・校外活動バス運行事業（10,000） その他の事業（27,710）	315,685
まち・ひと・しごと創生基金繰入金	米原駅東口まちづくり事業（20,000） その他の事業（11,098）	31,098
交通対策促進基金繰入金	自由通路等維持管理事業（17,200） 道路新設改良事業（114,700） 除雪事業（20,700） その他の事業（8,000）	160,600
福祉対策基金繰入金	医療・保健体制等整備事業（60,000） その他の事業（5,482）	65,482
交通遺児基金繰入金	母子・父子家庭支援事業（35）	35
永年勤続消防団員報償基金繰入金	消防団活動事業（60）	60
合計		1,884,455

《入湯税の充当予定事業》

(単位：千円)

区分	歳入予算額	充当事業	充当額
入湯税	21,000	環境衛生施設関連事業 （湖北広域行政事務センター負担金）	20,748
		消防施設関連事業（消火栓新設改良工事負担金など）	252

《都市計画税の充当予定事業》

(単位：千円)

区分	歳入予算額	充当事業	充当額
都市計画税	110,100	下水道事業（建設改良事業）	23,451
		都市計画事業（元利償還金）	86,649

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当予定事業》

平成26年4月1日から、消費税および地方消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

608,300 千円

歳出 社会保障施策に要する経費

10,567,445 千円

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	左記以外	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,727,235	814,617	407,175	0	1,198	54,747	449,498
	高齢者福祉事業	248,163	20,014	11,613	0	21,663	21,291	173,582
	児童福祉事業	3,690,680	1,157,422	402,384	15,800	180,544	209,864	1,724,666
	母子・父子福祉事業	23,495	8,068	6,012	0	186	1,217	8,012
	生活保護事業	299,012	217,112	2,905	0	0	8,516	70,479
	その他の事業	944,833	71,383	127,297	47,600	94,902	65,696	537,955
小計	6,933,418	2,288,616	957,386	63,400	298,493	361,331	2,964,192	
社会保険	国民健康保険特会繰出事業	275,395	30,691	87,601	0	0	17,032	140,071
	介護保険特会繰出事業	664,209	15,416	7,708	0	0	69,346	571,739
	後期高齢者医療事業	678,078	0	94,034	3,800	15,849	61,438	502,957
小計	1,617,682	46,107	189,343	3,800	15,849	147,816	1,214,767	
保健衛生	医療・保健体制等整備事業	88,373	0	0	0	61,338	3,042	23,993
	予防対策事業	142,566	5,929	59	0	19,784	12,774	104,020
	健康増進事業	39,231	331	1,312	0	15,000	2,433	20,155
	その他の事業	1,746,175	749,867	22,878	0	225,904	80,904	666,622
小計	2,016,345	756,127	24,249	0	322,026	99,153	814,790	
合計	10,567,445	3,090,850	1,170,978	67,200	636,368	608,300	4,993,749	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

《森林環境譲与税の充当予定事業》

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和8年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業費	充当事業	充当額
森林環境譲与税	29,831	治山・林道整備事業（林道補修工事など）	7,000
		森林保護育成事業（森林経営管理事業委託料など）	20,000

《繰出金等の内訳》

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計			
繰出金等		(基準内)	(基準外)
令和8年度	210,734	206,505	4,229
		<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰出金 155,859 ・出産育児一時金繰出金 0 ・財政安定化支援事業繰出金 14,091 ・事務費繰出金 34,685 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,254 ・産前産後保険税繰出金 616 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療波及分繰出金 4,229 (県3,688、市単541)
令和7年度	209,814	205,636	4,178
増減	920	869	51
主な増減要因			
<p>(基準内) 保険基盤安定繰出金の減 159,039→155,859 (▲3,180) 所得見込の増加に伴う保険税軽減措置の減額による。 出産育児一時金繰出金の皆減 3,334→0 (▲3,334) 一般会計の繰入廃止による。 事務費繰出金の増 27,489→34,685 (+7,196) 人件費の増、制度改正に伴うかかり増し経費等による。</p>			

介護保険事業特別会計			
繰出金等		(基準内)	(基準外)
令和8年度	664,209	648,173	16,036
		<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費繰出金 532,500 ・事務費等繰出金 68,684 ・地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業分) 8,588 (包括的支援事業・任意事業分) 任意事業等分 3,746 社会保障充実分 3,823 ・介護保険低所得者保険料軽減繰出金 30,832 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業分) 補助基準額超過分(人件費) 16,036
令和7年度	651,930	637,664	14,266
増減	12,279	10,509	1,770
主な増減要因			
<p>(基準内) 介護給付費繰出金の増 527,500→532,500 (+5,000) 介護給付費の増による。 事務費等繰出金の増 61,045→68,684 (+7,639) システム改修に伴う電算処理委託料の増による。 介護保険低所得者保険料軽減繰出金の減 32,852→30,832 (▲2,020) 対象者数の減による。</p> <p>(基準外) 地域支援事業繰出金の増 14,266→16,036 (+1,770) 補助基準額超過分(人件費)の増による。</p>			

後期高齢者医療事業特別会計			
繰出金等		(基準内)	(基準外)
令和8年度	660,959	660,959	0
		(繰出金) ・特別会計繰出金 [広域連合保険基盤安定繰出金等] 139,039 (負担金) ・広域連合一般会計共通経費負担金 3,601 ・広域連合特別会計共通経費負担金 19,244 ・広域連合医療給付費負担金 477,125 ・広域連合医療関連経費負担金 21,950	—
令和7年度	663,725	663,725	0
増減	▲ 2,766	▲ 2,766	0
主な増減要因			
<p>(基準内) 特別会計繰出金の増 131,069→139,039 (+7,970) システム改修に伴う事務費の増による。 負担金の減 532,656→521,920 (▲10,736) 医療費減少に伴う保険者負担の減による。</p>			

《繰出金等の内訳》

(単位：千円)

水道事業会計			
繰出金等		(基準内)	(基準外)
令和8年度	41,088	41,088	0
		・簡易水道維持管理負担金 35,530 ・消火栓等に要する経費 4,730 ・上水道事業負担金 828	—
令和7年度	40,708	40,708	0
増減	380	380	0
主な増減要因			
消火栓等に要する経費の増 4,578→4,730 (+152) 繰出額算出の基礎としている普通交付税消防費の単位費用の増による。 上水道事業負担金の増 600→828 (+228) 児童手当の増による。			

長浜水道企業団			
繰出金等		(基準内)	(基準外)
令和8年度	2,379	2,379	0
		・消火栓等に要する経費 2,150 ・児童手当に要する経費 229	—
令和7年度	2,283	2,283	0
増減	96	96	0
主な増減要因			
消火栓等に要する経費の増 2,072→2,150 (+78) 一般会計出資債の減による。 児童手当に要する経費の増 211→229 (+18) 児童手当の増による。			

下水道事業会計			
繰出金等		(基準内)	(基準外)
令和8年度	983,696	923,261	60,435
		公共862,728 (負担金：648,950、補助金：213,778) (負) 雨水処理費 35,660 (負) 分流式下水道経費 560,396 (負) 高度処理費等 52,894 (補) 普及特別対策経費 123,886 (補) 緊急特別対策経費等 89,892 農集60,533 (負担金：59,941、補助金：592) (負) 分流式下水道経費 50,924 (負) 高度処理費等 9,017 (補) 地方公営企業の適用に要する経費等 593	公共2,550 (負担金：2,550、補助金：0) (負) 企業誘致減免分 2,550 (補) 企業債元金償還に係る資金不足分等 0 農集57,885 (負担金：34,584、補助金：23,301) (負) 施設維持管理費使用料徴収不足分 34,584 (補) 企業債元金償還に係る資金不足分等 23,301
令和7年度	906,346	846,554	59,792
増減	77,350	76,707	643
主な増減要因			
<p>(基準内)</p> <p>(負) 【公共】雨水処理費の増 27,914→35,660 (+7,746) 雨水資本費(減価償却費)の増による。 【公共】分流式下水道経費の増 478,858→560,396 (+81,538) 汚水維持管理費(管渠費、流域下水道維持管理負担金)の増による。 【公共】高度処理費等の減 54,370→52,894 (▲1,476) 企業債償還利子の減による。 (補) 【公共】普及対策特別経費の減 127,743→123,886 (▲3,857) 企業債償還元金の減による。 【公共】緊急特別対策経費等の減 94,852→89,892 (▲4,960) 企業債償還元金の減による。</p> <p>(基準外)</p> <p>(負) 【農集】施設維持管理費使用料徴収不足分の減 56,864→34,584 (▲22,280) 処理場費(山室地区処理場最終清掃)の減による。 (補) 【農集】処理場建設改良費の増 0→23,301 (皆増) 地域活性化用途転用のための改築工事費の増による。</p>			

《公共施設等総合管理計画（令和4年3月改定）における施設の今後の方針》

* 築年数は令和8年4月時点です。また、築年数が詳細不明の施設は推定欄に「推定」と記載しています。
 * 所管課は令和7年度末時点です。また、解体済、譲渡済（予定含む。）のものなどは掲載していません。
 * 公営企業会計施設は、掲載を省略しています。

No	部署	所管課	計画上の区分	施設名称	築年数	推定	延床面積 (㎡)	今後の方針（計画策定時点）
1	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	山東第1分団車庫	30		53.00	維持（直営）
2	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	山東第2分団車庫	33		28.00	維持（直営）
3	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	伊吹第1分団車庫	26		84.00	維持（直営）
4	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	伊吹第2分団車庫	28		84.00	維持（直営）
5	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	米原第1分団車庫	38		107.74	維持（直営）
6	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	米原第2分団車庫	41		100.54	維持（直営）
7	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	米原第3分団車庫	26		128.00	維持（直営）
8	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	米原第4分団車庫	40		105.42	維持（直営）
9	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	近江第1分団車庫	31		38.56	維持（直営）
10	政策推進部	防災危機管理課	消防施設	近江第3分団車庫	21		38.56	維持（直営）
11	政策推進部	防災危機管理課	その他行政系施設	防災備蓄倉庫	29	推定	36.00	維持（直営）
12	政策推進部	防災危機管理課	その他行政系施設	米原防災備蓄倉庫	24		109.46	維持（直営）
13	総務部	契約管財課	庁舎等	本庁舎	5		12,580.64	維持（直営）
14	総務部	契約管財課	その他	柏原福祉交流センター横車庫	31		41.53	転用（貸付）
15	総務部	契約管財課	その他	旧ボランティアセンター三島荘 （食堂・車庫）	51		75.06	転用（貸付）
16	総務部	契約管財課	その他	旧息郷小学校	44		3,390.00	転用（利用目的の変更）
17	総務部	契約管財課	その他	米原消防署伊吹出張所（曲谷）	34		393.12	転用（利用目的の変更）
18	総務部	契約管財課	その他	旧山東東小学校	26		3,681.39	廃止（譲渡）
19	総務部	契約管財課	その他	旧いぶき幼稚園北分園	46		910.00	廃止（解体）
20	総務部	人権政策課	集会施設	人権総合センター ソーシャル・キャピタルプラザ	20		1,070.86	維持（法人・その他団体の管理運営）
21	総務部	人権政策課	集会施設	旧息郷地域総合センター三吉会館	20		709.81	廃止（譲渡）
22	総務部	人権政策課	集会施設	旧和ふれあいセンター	21		422.79	廃止（譲渡）
23	市民部	地域振興課	レクリエーション施設・観光施設	近江母の郷コミュニティハウス	30		325.08	転用（利用目的の変更）
24	市民部	地域振興課	その他	コミュニティバス待合所	25		7.20	転用（運営方法の変更）
25	市民部	地域振興課	庁舎等	山東支所	40		5,036.38	維持（直営）
26	市民部	地域振興課	庁舎等	伊吹市民自治センター（旧伊吹庁舎）	68		3,918.36	廃止（解体）
27	市民部	地域振興課	庁舎等	近江市民自治センター（旧近江庁舎）	44		2,990.50	廃止（解体）
28	市民部	地域振興課	その他	坂田駅前駐車場管理事務所兼待合所	30		27.72	維持（直営）
29	市民部	地域振興課	その他	旧東草野小中学校	40		2,273.00	転用（利用目的の変更）
30	市民部	環境政策課	供給処理施設	旧コンポストセンター	19		2,071.41	転用（運営方法の変更）
31	市民部	環境政策課	その他	甲津原小水力発電所	9		9.30	廃止（譲渡）
32	くらし支援部	社会福祉課	高齢福祉施設	伊吹地域福祉センター愛らんど （地域福祉センター）	26		1,383.79	転用（貸付）
33	くらし支援部	社会福祉課	高齢福祉施設	伊吹地域福祉センター愛らんど （デイサービスセンター）	26		432.50	転用（貸付）
34	くらし支援部	社会福祉課	高齢福祉施設	米原地域福祉センターゆめホール （地域福祉センター）	29		1,886.86	維持（法人・その他団体の管理運営）
35	くらし支援部	社会福祉課	高齢福祉施設	米原地域福祉センターゆめホール （デイサービスセンター）	29		437.02	転用（貸付）
36	くらし支援部	社会福祉課	高齢福祉施設	近江地域福祉センターやすらぎハウス （地域福祉センター）	33		1,439.12	転用（貸付）
37	くらし支援部	社会福祉課	高齢福祉施設	近江地域福祉センターやすらぎハウス （デイサービスセンター）	33		430.50	転用（貸付）
38	くらし支援部	高齢福祉課	高齢福祉施設	市民交流プラザ （デイサービスセンター）	25		664.82	転用（貸付）
39	くらし支援部	高齢福祉課	高齢福祉施設	柏原福祉交流センター	104	推定	239.85	転用（貸付）
40	くらし支援部	高齢福祉課	高齢福祉施設	北部デイサービスセンター	47		83.72	廃止（解体）
41	くらし支援部	健康づくり課	医療施設	地域包括医療福祉センターふくしあ	10		2,916.52	維持（法人・その他団体の管理運営）
42	くらし支援部	健康づくり課	医療施設	米原診療所	24		1,082.30	維持（法人・その他団体の管理運営）

No	部署	所管課	計画上の区分	施設名称	築年数	推定	延床面積 (㎡)	今後の方針 (計画策定時点)
43	くらし支援部	健康づくり課	医療施設	地域包括ケアセンターいぶき	19		4,433.96	維持 (法人・その他団体の管理運営)
44	くらし支援部	健康づくり課	医療施設	山東診療所	48		76.72	維持 (法人・その他団体の管理運営)
45	くらし支援部	健康づくり課	医療施設	大久保出張診療所	45		55.57	廃止 (解体)
46	くらし支援部	健康づくり課	その他	旧柏原診療所	48		411.20	転用 (貸付)
47	くらし支援部	健康づくり課	その他	旧大原生涯学習センター	47		944.81	転用 (貸付)
48	くらし支援部	健康づくり課	その他	旧近江診療所	39		519.96	転用 (貸付)
49	くらし支援部	健康づくり課	その他	旧米原医師住宅	23		158.00	廃止 (解体)
50	くらし支援部	健康づくり課	保健施設	市民交流プラザ (保健センター)	25		703.46	維持 (直営)
51	くらし支援部	子育て支援課	幼児・児童施設	山東児童クラブ (旧山東生涯学習センター)	48		789.07	維持 (直営)
52	くらし支援部	子育て支援課	幼児・児童施設	大原児童クラブ (旧大原幼稚園・専用棟)	35		769.48	維持 (直営)
53	くらし支援部	子育て支援課	幼児・児童施設	米原第1児童クラブ (旧米原幼稚園)	23		1,232.00	維持 (直営)
54	くらし支援部	子育て支援課	幼児・児童施設	米原第2児童クラブ (専用棟)	4		423.90	維持 (直営)
55	くらし支援部	子育て支援課	幼児・児童施設	坂田第1児童クラブ (旧坂田診療所)	42		489.00	維持 (直営)
56	くらし支援部	子育て支援課	幼児・児童施設	坂田第1児童クラブ (専用棟)	6		230.85	維持 (直営)
57	くらし支援部	保育幼稚園課	幼保・こども園	いぶき認定こども園	31		2,037.94	維持 (直営)
58	くらし支援部	保育幼稚園課	幼保・こども園	おうみ認定こども園	11		6,047.21	維持 (直営)
59	くらし支援部	保育幼稚園課	幼保・こども園	かなん認定こども園	11		1,406.22	維持 (直営)
60	くらし支援部	保育幼稚園課	幼保・こども園	まいばら認定こども園	8		2,545.68	維持 (直営)
61	くらし支援部	保育幼稚園課	幼保・こども園	山東幼稚園	23		1,432.71	維持 (直営)
62	くらし支援部	保育幼稚園課	集会施設	天狗の丘	23		1,108.23	維持 (直営)
63	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	伊吹の里公衆便所	13		82.58	転用 (運営方法の変更)
64	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	いぼとり水湧水広場 (便所)	23		18.75	維持 (直営)
65	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	近江母の郷文化センター	37		2,739.02	転用 (運営方法の変更)
66	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	グリーンパーク山東	33		4,637.07	転用 (運営方法の変更)
67	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	醒井コミュニティセンター	24		105.61	転用 (運営方法の変更)
68	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	醒ヶ井駅前公衆便所	22		23.40	転用 (運営方法の変更)
69	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	柏原診療所前トイレ	24		36.45	維持 (直営)
70	まち整備部	シティセールス課	レクリエーション施設・観光施設	天神水湧水広場 (便所)	24		7.32	維持 (直営)
71	まち整備部	シティセールス課	その他	旧ボランティアセンター三島荘 (自転車置場)	52		10.00	廃止 (解体)
72	まち整備部	農政課	集会施設	甲津原交流センター	30		442.90	廃止 (譲渡)
73	まち整備部	農政課	産業系施設	柏原田園交流センター	23		364.50	廃止 (譲渡)
74	まち整備部	農政課	産業系施設	転作大豆加工所	44		80.49	廃止 (譲渡)
75	まち整備部	農政課	公園施設	蓮原農村公園 (東屋・トイレ)	25	推定	17.00	転用 (運営方法の変更)
76	まち整備部	建設課	その他行政系施設	伊吹水防倉庫	25		163.00	維持 (直営)
77	まち整備部	建設課	その他行政系施設	近江水防倉庫	31		130.69	維持 (直営)
78	まち整備部	建設課	その他	米原駅東西自由通路	19		1,830.72	維持 (直営)
79	まち整備部	都市計画課	公営住宅	泉尻改良住宅14号	48		79.35	廃止 (譲渡)
80	まち整備部	都市計画課	公営住宅	泉尻改良住宅15号	48		79.35	廃止 (譲渡)
81	まち整備部	都市計画課	公営住宅	梅ヶ原公営住宅	17		223.58	維持 (直営)
82	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅1号	54		67.55	廃止 (解体)
83	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅2号	54		67.55	廃止 (解体)
84	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅3号	54		67.55	廃止 (解体)
85	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅4号	54		67.55	廃止 (解体)
86	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅11号	52		67.55	廃止 (解体)

No	部署	所管課	計画上の区分	施設名称	築年数	推定	延床面積 (㎡)	今後の方針 (計画策定時点)
87	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅12号	52		67.55	廃止 (解体)
88	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅13号	52		67.55	廃止 (解体)
89	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅14号	52		67.55	廃止 (解体)
90	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅15号	54		67.55	廃止 (解体)
91	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅16号	54		67.55	廃止 (解体)
92	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅21号	54		67.55	廃止 (解体)
93	まち整備部	都市計画課	公営住宅	大町改良住宅22号	54		67.55	廃止 (解体)
94	まち整備部	都市計画課	公営住宅	顔戸町市営住宅 (1)	28		396.45	維持 (直営)
95	まち整備部	都市計画課	公営住宅	顔戸町市営住宅 (2)	28		237.87	維持 (直営)
96	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅35号	44		79.35	廃止 (譲渡)
97	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅36号	44		79.35	廃止 (譲渡)
98	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅37号	43		79.35	廃止 (譲渡)
99	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅38号	43		79.35	廃止 (譲渡)
100	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅41号	43		79.35	廃止 (譲渡)
101	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅42号	43		79.35	廃止 (譲渡)
102	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅44号	43		79.35	廃止 (譲渡)
103	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅47号	46		79.35	廃止 (譲渡)
104	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅51号	43		79.35	廃止 (譲渡)
105	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅52号	43		79.35	廃止 (譲渡)
106	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅54号	44		79.35	廃止 (譲渡)
107	まち整備部	都市計画課	公営住宅	北原改良住宅60号	47		79.35	廃止 (譲渡)
108	まち整備部	都市計画課	公営住宅	西羅改良住宅25号	45		79.35	廃止 (譲渡)
109	まち整備部	都市計画課	公営住宅	西羅改良住宅26号	45		79.35	廃止 (譲渡)
110	まち整備部	都市計画課	公営住宅	西羅改良住宅27号	45		79.35	廃止 (譲渡)
111	まち整備部	都市計画課	公営住宅	西羅改良住宅29号	51		67.55	廃止 (解体)
112	まち整備部	都市計画課	公営住宅	西羅改良住宅30号	51		67.55	廃止 (解体)
113	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅3号	53		67.55	廃止 (解体)
114	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅4号	53		67.55	廃止 (解体)
115	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅5号	53		67.55	廃止 (解体)
116	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅6号	53		67.55	廃止 (解体)
117	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅7号	53		67.55	廃止 (解体)
118	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅8号	53		67.55	廃止 (解体)
119	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅9号	53		67.55	廃止 (解体)
120	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良改良住宅10号	53		67.55	廃止 (解体)
121	まち整備部	都市計画課	公営住宅	多良公営住宅	44		171.78	維持 (直営)
122	まち整備部	都市計画課	公営住宅	西山公営住宅	48		277.35	維持 (直営)
123	まち整備部	都市計画課	公営住宅	八竈改良住宅33号	53		67.55	廃止 (解体)
124	まち整備部	都市計画課	公営住宅	八竈改良住宅34号	53		67.55	廃止 (解体)
125	まち整備部	都市計画課	公営住宅	樋口公営住宅 (1)	49		332.82	維持 (直営)
126	まち整備部	都市計画課	公営住宅	樋口公営住宅 (2)	49		332.82	維持 (直営)
127	まち整備部	都市計画課	公営住宅	米原公営住宅 (1)	21		318.72	維持 (直営)
128	まち整備部	都市計画課	公営住宅	米原公営住宅 (2)	21		239.04	維持 (直営)
129	まち整備部	都市計画課	公営住宅	米原公営住宅 (3)	21		79.68	維持 (直営)
130	まち整備部	都市計画課	公園施設	朝妻緑地 (東屋・便所)	41		22.96	維持 (直営)
131	まち整備部	都市計画課	公園施設	柏原緑地 (東屋)	19		4.32	維持 (直営)

No	部署	所管課	計画上の区分	施設名称	築年数	推定	延床面積 (㎡)	今後の方針 (計画策定時点)
132	まち整備部	都市計画課	公園施設	園原児童公園(東屋)	15		9.00	維持(直営)
133	まち整備部	都市計画課	公園施設	米原駅西部第1児童公園(便所)	35	推定	2.80	維持(直営)
134	まち整備部	都市計画課	公園施設	米原駅西部第2児童公園(便所)	35	推定	0.94	維持(直営)
135	まち整備部	都市計画課	公園施設	米原駅西部第3児童公園(便所)	35	推定	13.34	維持(直営)
136	まち整備部	都市計画課	公園施設	米原駅西部第4児童公園(便所)	35	推定	0.93	維持(直営)
137	まち整備部	都市計画課	公園施設	米原北公園(東屋・便所)	18		16.42	維持(直営)
138	まち整備部	都市計画課	公園施設	米原南公園(シェルター・便所)	16		16.42	維持(直営)
139	まち整備部	都市計画課	公園施設	湯谷公園(便所・東屋)	16		29.74	維持(直営)
140	まち整備部	都市計画課	公園施設	賀目山児童公園(倉庫)	45	推定	1.46	維持(直営)
141	まち整備部	都市計画課	公園施設	双葉公園(便所・運動用倉庫)	12		34.67	維持(法人・その他団体の管理運営)
142	まち整備部	都市計画課	その他	米原駅東口駐輪場	5		94.56	維持(直営)
143	まち整備部	都市計画課	その他	米原駅西口駐輪場	32		319.59	維持(直営)
144	まち整備部	都市計画課	その他	醒ヶ井駅前駐輪場	28		147.72	維持(直営)
145	まち整備部	都市計画課	その他	柏原駅駐輪場	25		104.58	維持(直営)
146	まち整備部	都市計画課	その他	坂田駅駐輪場	15		234.78	維持(直営)
147	まち整備部	まち保全課	レクリエーション施設・観光施設	伊吹山1合目公衆便所	21		37.99	維持(直営)
148	まち整備部	まち保全課	レクリエーション施設・観光施設	伊吹山3合目公衆便所	19		31.50	維持(直営)
149	まち整備部	まち保全課	レクリエーション施設・観光施設	伊吹山6合目避難小屋	19		20.00	維持(直営)
150	まち整備部	まち保全課	その他	山東除雪車庫	35	推定	113.44	維持(直営)
151	まち整備部	まち保全課	産業系施設	地域資源活用施設(旬彩の森)	21		908.51	転用(貸付)
152	教育部	教育総務課	学校	伊吹小学校	50		2,229.00	維持(直営)
153	教育部	教育総務課	学校	春照小学校	51		4,668.00	維持(直営)
154	教育部	教育総務課	学校	山東小学校	30		4,438.00	維持(直営)
155	教育部	教育総務課	学校	大原小学校	21		6,834.00	維持(直営)
156	教育部	教育総務課	学校	柏原小学校	37		5,837.00	維持(直営)
157	教育部	教育総務課	学校	米原小学校	40		7,157.00	維持(直営)
158	教育部	教育総務課	学校	河南小学校	20		5,141.00	維持(直営)
159	教育部	教育総務課	学校	息長小学校	49		4,451.00	維持(直営)
160	教育部	教育総務課	学校	坂田小学校	47		5,450.00	維持(直営)
161	教育部	教育総務課	学校	伊吹山中学校	43		6,219.00	維持(直営)
162	教育部	教育総務課	学校	大東中学校	42		9,402.00	維持(直営)
163	教育部	教育総務課	学校	柏原中学校	44		4,822.00	維持(直営)
164	教育部	教育総務課	学校	米原中学校	30		8,257.00	維持(直営)
165	教育部	教育総務課	学校	河南中学校	32		7,543.00	維持(直営)
166	教育部	教育総務課	学校	双葉中学校	52		5,556.00	維持(直営)
167	教育部	教育総務課	その他教育施設	教育のもり	21		43.04	維持(直営)
168	教育部	教育総務課	その他教育施設	ウッドピアいぶき	24		1,015.50	維持(直営)
169	教育部	教育総務課	その他教育施設	河南小学校スクールバス待合所	13		18.35	維持(直営)
170	教育部	教育総務課	その他教育施設	春照スクールバス車庫	42	推定	107.47	維持(直営)
171	教育部	学校給食課	その他教育施設	西部給食センター	27		1,140.25	維持(直営)
172	教育部	学校給食課	その他教育施設	東部給食センター	16		3,261.94	維持(直営)
173	教育部	生涯学習課	集会施設	市民交流プラザ(共有・ホール)	25		6,407.42	維持(法人・その他団体の管理運営)
174	教育部	生涯学習課	図書館	市民交流プラザ(山東図書館)	25		1,720.63	維持(直営)
175	教育部	生涯学習課	図書館	近江図書館、はにわ館	28		2,309.41	維持(直営)
176	教育部	生涯学習課	博物館等	伊吹山文化資料館	52		981.50	維持(法人・その他団体の管理運営)

No	部署	所管課	計画上の区分	施設名称	築年数	推定	延床面積 (㎡)	今後の方針 (計画策定時点)
177	教育部	生涯学習課	博物館等	柏原宿歴史資料館	104	推定	679.58	維持 (法人・その他団体の管理運営)
178	教育部	生涯学習課	博物館等	川口家住宅 (旧醒井宿問屋場)	104	推定	124.50	維持 (法人・その他団体の管理運営)
179	教育部	生涯学習課	博物館等	旧醒井郵便局局舎	112		147.00	維持 (法人・その他団体の管理運営)
180	教育部	生涯学習課	博物館等	歴史資料館 (旧常喜医院)	104	推定	575.35	維持 (法人・その他団体の管理運営)
181	教育部	生涯学習課	文化施設	伊吹葉草の里文化センター	32		4,904.90	維持 (法人・その他団体の管理運営)
182	教育部	生涯学習課	文化施設	近江学びあいステーション	24		4,098.79	維持 (法人・その他団体の管理運営)
183	教育部	生涯学習課	文化施設	山東学びあいステーション	48		2,088.35	維持 (法人・その他団体の管理運営)
184	教育部	生涯学習課	文化施設	米原学びあいステーション	43		2,641.97	維持 (法人・その他団体の管理運営)
185	教育部	生涯学習課	その他	旧いぶき保育園	48		584.00	転用 (利用目的の変更)
186	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	伊吹B&G海洋センター	37		141.53	維持 (法人・その他団体の管理運営)
187	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	伊吹第1グラウンド	47		231.50	維持 (法人・その他団体の管理運営)
188	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	伊吹第2グラウンド	21		12.00	維持 (法人・その他団体の管理運営)
189	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	山東B&G海洋センター	42		2,119.52	維持 (法人・その他団体の管理運営)
190	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	山東グラウンド	14		54.65	維持 (法人・その他団体の管理運営)
191	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	市民体育館	49		1,665.38	維持 (法人・その他団体の管理運営)
192	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	米原野球場	43		53.74	維持 (法人・その他団体の管理運営)
193	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	すばーく米原	26		1,180.06	維持 (法人・その他団体の管理運営)
194	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	息郷体育館	44		765.00	維持 (用途廃止)
195	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	近江グラウンド	46		58.35	維持 (法人・その他団体の管理運営)
196	教育部	スポーツ推進課	スポーツ施設	双葉総合体育館	13		2,560.00	維持 (法人・その他団体の管理運営)
197	教育部	スポーツ推進課	公園施設	番場多目的広場用地 (東屋・便所・倉庫)	8		66.01	維持 (法人・その他団体の管理運営)
198	教育部	スポーツ推進課	その他教育施設	吉槻スクールバス庫庫	35	推定	65.00	廃止 (解体)
199	教育部	スポーツ推進課	その他	伊吹山麓青少年総合体育館	46		2,380.00	維持 (法人・その他団体の管理運営)
200	教育部	スポーツ推進課	その他	すばーく伊吹	31		1,069.00	維持 (法人・その他団体の管理運営)

今後の方針 (計画策定時) の集計

件数	延床面積 (㎡)	今後の方針 (計画策定時点)
87	141,413.89	維持 (直営)
30	45,742.99	維持 (法人・その他団体の管理運営)
1	765.00	維持 (用途廃止)
13	7,928.67	転用 (貸付)
8	9,683.29	転用 (運営方法の変更)
5	6,965.20	転用 (利用目的の変更)
32	9,812.35	廃止 (解体)
24	7,060.13	廃止 (譲渡)
200	229,371.52	

《職員人件費の状況》

▼一般会計(正規職員)

(単位:千円、人)

款	年度	人数	給料	手当等	共済費	合計
1 議会費	令和8年度	5	20,721	14,834	7,614	43,169
	令和7年度	5	19,762	12,337	6,988	39,087
	比較	0	959	2,497	626	4,082
2 総務費	令和8年度	(2) 98	406,873	307,282	146,406	860,561
	令和7年度	(4) 99	395,275	282,911	136,809	814,995
	比較	(▲2) ▲1	11,598	24,371	9,597	45,566
3 民生費	令和8年度	(1) 156	575,445	374,752	198,717	1,148,914
	令和7年度	(2) 160	565,494	353,702	189,121	1,108,317
	比較	(▲1) ▲4	9,951	21,050	9,596	40,597
4 衛生費	令和8年度	(1) 26	103,066	64,437	33,363	200,866
	令和7年度	(1) 26	95,619	58,060	31,451	185,130
	比較	0	7,447	6,377	1,912	15,736
5 労働費	令和8年度	1	3,348	2,600	1,187	7,135
	令和7年度	1	3,167	2,381	1,123	6,671
	比較	0	181	219	64	464
6 農林水産業費	令和8年度	25	96,462	71,752	34,696	202,910
	令和7年度	(1) 26	101,560	70,999	34,668	207,227
	比較	(▲1) ▲1	▲5,098	753	28	▲4,317
7 商工費	令和8年度	3	12,556	11,274	4,728	28,558
	令和7年度	4	17,885	15,071	6,737	39,693
	比較	▲1	▲5,329	▲3,797	▲2,009	▲11,135
8 土木費	令和8年度	(1) 25	101,649	72,736	34,130	208,515
	令和7年度	25	93,018	64,766	30,787	188,571
	比較	(1) 0	8,631	7,970	3,343	19,944
9 消防費	令和8年度	7	29,195	21,852	10,299	61,346
	令和7年度	8	30,833	21,470	10,398	62,701
	比較	▲1	▲1,638	382	▲99	▲1,355
10 教育費	令和8年度	(5) 54	226,701	151,746	75,413	453,860
	令和7年度	(5) 54	224,530	141,221	72,236	437,987
	比較	0	2,171	10,525	3,177	15,873
合計	令和8年度	(10) 400	1,576,016	1,093,265	546,553	3,215,834
	令和7年度	(13) 408	1,547,143	1,022,918	520,318	3,090,379
	比較	(▲3) ▲8	28,873	70,347	26,235	125,455

※職員人件費および人数の増減の主なものは、退職異動等によるもの

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

▼特別会計・公営企業会計(正規職員)

(単位:千円、人)

会計名	年度	人数	給料	手当等	共済費	合計
介護保険事業	令和8年度	2	7,382	5,138	2,482	15,002
	令和7年度	2	7,004	4,722	2,342	14,068
	比較	0	378	416	140	934
水道事業	令和8年度	8	33,354	24,782	11,681	69,817
	令和7年度	8	31,515	21,520	10,331	63,366
	比較	0	1,839	3,262	1,350	6,451
下水道事業	令和8年度	8	34,349	26,305	12,791	73,445
	令和7年度	8	33,960	24,667	12,352	70,979
	比較	0	389	1,638	439	2,466
合計	令和8年度	18	75,085	56,225	26,954	158,264
	令和7年度	18	72,479	50,909	25,025	148,413
	比較	0	2,606	5,316	1,929	9,851

※水道事業および下水道事業の共済費については、法定福利費を計上しています。

(単位:千円、人)

	年度	人数	給料	手当等	共済費	合計
全会計の合計	令和8年度	(10) 418	1,651,101	1,149,490	573,507	3,374,098
	令和7年度	(13) 426	1,619,622	1,073,827	545,343	3,238,792
	比較	(▲3) ▲8	31,479	75,663	28,164	135,306

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

▼各会計(会計年度任用職員)

(単位:千円、人)

会計名	年度	人数	報酬・給料	手当等	共済費	合計
一般会計	令和8年度	640	982,952	387,245	258,850	1,629,047
	令和7年度	641	925,222	341,390	192,649	1,459,261
	比較	▲1	57,730	45,855	66,201	169,786
特別会計	令和8年度	15	38,651	18,854	11,739	69,244
	令和7年度	15	33,021	13,943	7,346	54,310
	比較	0	5,630	4,911	4,393	14,934
公営企業会計	令和8年度	5	8,430	3,612	2,436	14,478
	令和7年度	4	5,935	2,563	1,790	10,288
	比較	1	2,495	1,049	646	4,190
合計	令和8年度	660	1,030,033	409,711	273,025	1,712,769
	令和7年度	660	964,178	357,896	201,785	1,523,859
	比較	0	65,855	51,815	71,240	188,910

※手当等には、パートタイム会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含みます。

※公営企業会計の共済費については、法定福利費を計上しています。

※次ページ以降に「[参考データ]会計年度任用職員の配置状況」を掲載しています。

《令和8年度 会計年度任用職員の配置状況》

一般会計

(単位:人)

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		前年度対比	
					タ フル タ イ ム	パ イ ト ム タ イ ム	タ フル タ イ ム	パ イ ト ム タ イ ム	タ フル タ イ ム	パ イ ト ム タ イ ム
1	広報秘書課	秘書事業	公用車運転手	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
2	広報秘書課	国勢調査事業	一般事務等	広報秘書課	0	0	0	2	0	▲2
広報秘書課合計					0	1	0	3	0	▲2
3	総務課	総務管理事業	一般事務等	総務課等	13	0	8	1	5	▲1
4	総務課	総務管理事業	一般事務等	部配置等	0	21	0	23	0	▲2
5	総務課	総務管理事業	一般事務等	病休等代替	0	4	0	4	0	0
6	総務課	総務管理事業	一般事務等	繁忙期対応	0	2	0	2	0	0
7	総務課	総務管理事業	一般事務等	障がい者雇用	0	2	0	2	0	0
8	総務課	総務管理事業	労務作業職員(作業員)	障がい者雇用	0	4	0	5	0	▲1
9	総務課	総務管理事業	一般事務等	日直・庁舎便	0	4	0	4	0	0
10	総務課	参議院議員通常選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	0	0	9	0	▲9
11	総務課	市議会議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	0	0	9	0	▲9
12	総務課	滋賀県知事選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	9	0	0	0	9
13	総務課	滋賀県議会議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	9	0	0	0	9
総務課合計					13	55	8	59	5	▲4
14	契約管財課	本庁舎財産管理事業	一般事務等	契約管財課	0	3	0	3	0	0
15	契約管財課	市有財産管理事業	バス運転手	契約管財課	0	1	0	1	0	0
16	契約管財課	市有財産管理事業	労務作業職員(作業員)	契約管財課	0	1	0	0	0	1
契約管財課合計					0	5	0	4	0	1
17	地域振興課	庁舎財産管理事業	ポルトガル語通訳	地域振興課(山東支所)	1	0	1	0	0	0
18	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課(山東支所)	0	7	1	7	▲1	0
19	地域振興課	庁舎財産管理事業	労務作業職員(作業員)	地域振興課(山東支所)	0	1	0	1	0	0
20	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課(伊吹市民自治センター)	0	1	0	1	0	0
21	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課(近江市民自治センター)	0	1	0	1	0	0
22	地域振興課	行政サービスセンター管理運営事業	行政サービスセンター事務員	各行政サービスセンター	0	0	0	9	0	▲9
23	地域振興課	移動市役所管理運営事業	移動市役所事務員	地域振興課(移動市役所)	0	4	0	0	0	4
24	地域振興課	消費者行政事業	消費生活相談員	地域振興課(本庁舎)	0	1	0	1	0	0
地域振興課合計					1	15	2	20	▲1	▲5
25	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	市民保険課	0	5	0	6	0	▲1
26	市民保険課	福祉医療助成事業	一般事務等	市民保険課	0	1	1	0	▲1	1
市民保険課合計					0	6	1	6	▲1	0
27	税務課	税務総務事業	一般事務等	税務課、申告会場等	0	11	0	10	0	1
28	税務課	定額減税調整給付金給付事業	一般事務等	税務課	0	0	0	2	0	▲2
税務課合計					0	11	0	12	0	▲1
29	環境政策課	環境対策事業	一般事務等	環境政策課	0	0	1	0	▲1	0
30	環境政策課	環境対策事業	労務作業職員(作業員)	環境政策課(山東支所)	0	2	0	2	0	0
環境政策課合計					0	2	1	2	▲1	0
31	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	一般事務等	社会福祉課	0	1	0	0	0	1
32	社会福祉課	平和祈念式典開催事業	バス運転手	社会福祉課	0	0	0	2	0	▲2
33	社会福祉課	生活保護事業	生活保護指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
34	社会福祉課	生活保護事業	就労支援員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
社会福祉課合計					0	3	0	4	0	▲1

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		前年度対比	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
35	高齢福祉課	包括支援センター運営事業	主任ケアマネジャー	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	1	0	1	0	0
36	高齢福祉課	包括支援センター運営事業	一般事務等	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	1	0	1	0	0	0
37	高齢福祉課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	理学療法士	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	1	0	0	0	1
高齢福祉課合計					1	2	1	1	0	1
38	障がい福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター相談員	発達支援センター	0	0	0	1	0	▲1
39	障がい福祉課	発達障がい支援事業	巡回支援専門員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
40	障がい福祉課	発達障がい支援事業	ことばの教室指導員	発達支援センター	0	3	0	3	0	0
41	障がい福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター保育士	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
42	障がい福祉課	障がい者福祉事業	相談支援指導員	障がい福祉課	0	1	0	1	0	0
43	障がい福祉課	意思疎通支援事業	手話通訳士・手話通訳者	障がい福祉課	2	0	2	0	0	0
44	障がい福祉課	自立支援総務事業	障がい者自立支援認定調査員	障がい福祉課	1	0	1	0	0	0
障がい福祉課合計					3	6	3	7	0	▲1
45	健康づくり課	保健衛生総務事業	一般事務等	健康づくり課	1	0	0	0	1	0
46	健康づくり課	保健衛生総務事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	0	2	0	▲2	0
47	健康づくり課	保健衛生総務事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	0	0	1	0
48	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	0	2	0	0
49	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
50	健康づくり課	乳幼児健診事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	7	0	5	0	2
51	健康づくり課	乳幼児健診事業	視力測定員	健康づくり課	0	3	0	3	0	0
52	健康づくり課	育児支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	1	1	0	▲1	1
53	健康づくり課	妊婦等支援事業	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	0	0	1
54	健康づくり課	妊婦等支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	0	2	0	0
55	健康づくり課	妊婦等支援事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
健康づくり課合計					4	16	5	12	▲1	4
56	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	保育士・幼稚園教諭	市民交流プラザ	0	0	0	2	0	▲2
57	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	子育て支援コーディネーター	市民交流プラザ	0	2	0	0	0	2
58	子育て支援課	放課後安心プラン事業	放課後児童クラブ連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
59	子育て支援課	結婚支援事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
60	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会事業	家庭相談員	子育て支援課	0	0	1	0	▲1	0
61	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会事業	児童虐待防止アドバイザー	子育て支援課	1	0	0	0	1	0
62	子育て支援課	こども家庭相談事業	家庭相談員	子育て支援課	0	0	4	0	▲4	0
63	子育て支援課	こども家庭相談事業	こども家庭支援員	子育て支援課	4	0	0	0	4	0
64	子育て支援課	児童扶養手当支給事業	一般事務等	子育て支援課	1	0	0	0	1	0
65	子育て支援課	母子・父子家庭支援事業	家庭相談員	子育て支援課	0	0	0	1	0	▲1
66	子育て支援課	母子・父子家庭支援事業	母子父子自立支援員	子育て支援課	1	0	0	0	1	0
67	子育て支援課	青少年育成団体支援事業	青少年育成推進員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
68	子育て支援課	少年センター事業	無職少年対策指導員	少年センター	0	1	0	1	0	0
69	子育て支援課	少年センター事業	一般事務等	少年センター	0	1	0	1	0	0
子育て支援課合計					7	7	5	8	2	▲1
70	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターはなばたけ	0	5	0	5	0	0
71	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターふたばっこ	0	3	0	3	0	0
72	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターあゆっこ	0	5	0	5	0	0
73	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	幼児教育アドバイザー	保育幼稚園課	1	0	0	0	1	0
74	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	保育幼稚園課	1	1	1	1	0	0

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		前年度対比	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
75	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	いぶき認定こども園	0	1	0	0	0	1
76	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	かなん認定こども園	0	1	0	0	0	1
77	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	まいばら認定こども園	0	1	0	1	0	0
78	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	おうみ認定こども園	0	1	0	1	0	0
79	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	いぶき認定こども園、かなん認定こども園兼務	0	0	0	1	0	▲1
80	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	栄養士	おうみ認定こども園	1	0	1	0	0	0
81	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	いぶき認定こども園	2	2	0	2	2	0
82	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	かなん認定こども園	2	2	0	2	2	0
83	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	まいばら認定こども園	3	2	0	4	3	▲2
84	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	おうみ認定こども園	3	3	2	4	1	▲1
85	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	いぶき認定こども園	0	3	0	3	0	0
86	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
87	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	まいばら認定こども園	0	4	0	4	0	0
88	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	おうみ認定こども園	0	4	0	4	0	0
89	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	いぶき認定こども園	0	2	0	2	0	0
90	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
91	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	まいばら認定こども園	0	2	0	2	0	0
92	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
93	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	いぶき認定こども園	0	2	0	1	0	1
94	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
95	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
96	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	3	0	4	0	▲1
97	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	いぶき認定こども園	0	4	0	1	0	3
98	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	かなん認定こども園	0	2	0	1	0	1
99	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	まいばら認定こども園	0	1	0	0	0	1
100	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	おうみ認定こども園	0	5	0	2	0	3
101	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	各認定こども園	0	1	0	6	0	▲5
102	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	いぶき認定こども園	1	0	1	0	0	0
103	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	かなん認定こども園	1	1	1	1	0	0
104	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	まいばら認定こども園	1	1	1	1	0	0
105	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	おうみ認定こども園	2	2	2	2	0	0
106	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	年休代替、長期休業対応	0	7	0	7	0	0
107	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	各認定こども園	2	0	10	2	▲8	▲2
108	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	いぶき認定こども園	3	0	3	0	0	0
109	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	かなん認定こども園	2	0	3	0	▲1	0
110	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	まいばら認定こども園	7	0	6	0	1	0
111	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	おうみ認定こども園	7	0	9	0	▲2	0
112	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	いぶき認定こども園	3	2	4	1	▲2	0
113	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	かなん認定こども園	0	0	1	0	▲1	0
114	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	まいばら認定こども園	6	6	5	8	1	▲2
115	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	おうみ認定こども園	4	4	3	10	1	▲6
116	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	いぶき認定こども園	1	2	0	2	1	0
117	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	かなん認定こども園	1	0	0	0	1	0
118	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	まいばら認定こども園	1	2	2	2	▲1	0

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		前年度対比	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
119	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	おうみ認定こども園	2	2	2	4	0	▲2
120	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	いぶき認定こども園	4	2	2	2	2	0
121	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	かなん認定こども園	4	2	0	2	4	0
122	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	まいばら認定こども園	4	5	4	6	0	▲1
123	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	おうみ認定こども園	5	6	4	6	1	0
124	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	いぶき認定こども園	0	1	0	0	0	1
125	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
126	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	まいばら認定こども園	0	2	0	4	0	▲2
127	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	おうみ認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
128	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（クラス担任の休職代替）	各認定こども園	0	21	0	17	0	4
129	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（こども誰でも通園制度）	まいばら認定こども園	1	0	1	0	0	0
130	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（こども誰でも通園制度）	おうみ認定こども園	1	0	1	0	0	0
131	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）（医療的ケア児対応）	いぶき認定こども園	1	0	0	0	1	0
132	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）（医療的ケア児対応）	かなん認定こども園	0	0	1	0	▲1	0
133	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）（医療的ケア児対応）	まいばら認定こども園	1	0	1	0	0	0
134	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
135	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
136	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	まいばら認定こども園	0	2	0	2	0	0
137	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	おうみ認定こども園	0	3	2	0	▲2	3
保育幼稚園課合計					78	146	71	157	7	▲11
138	農政課	担い手支援・農地集積事業	地域連携推進員	農政課	0	1	0	1	0	0
139	農政課	農業関連施設管理事業	一般事務等	農政課	0	1	0	1	0	0
農政課合計					0	2	0	2	0	0
140	建設課	地籍調査事業	一般事務等	建設課	0	1	0	1	0	0
141	建設課	地籍調査事業	地籍調査等専門員	建設課	0	1	0	1	0	0
142	建設課	道路維持管理事業	労務作業職員（作業員）	建設課	0	1	0	2	0	▲1
143	建設課	道路維持管理事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	建設課	0	1	0	0	0	1
建設課合計					0	4	0	4	0	0
144	都市計画課	住宅管理事業	一般事務等	都市計画課	0	1	0	1	0	0
都市計画課合計					0	1	0	1	0	0
145	まち保全課	自然環境保護事業	伊吹山レンジャー（伊吹山自然保護官）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
146	まち保全課	治山・林道整備事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	まち保全課	0	2	0	2	0	0
147	まち保全課	森林保護育成事業	一般事務等	まち保全課	0	1	0	1	0	0
148	まち保全課	森林保護育成事業	地域林政アドバイザー	まち保全課	0	2	0	2	0	0
149	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	伊吹山レンジャー（野生鳥獣保護管理官）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
150	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	3	0	4	0	▲1
まち保全課合計					0	10	0	11	0	▲1
151	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス添乗員	河南小学校	0	1	0	1	0	0
教育総務課合計					0	1	0	1	0	0
152	学校教育課	事務局教育振興事業	学校講師	市内各小中学校	0	25	0	27	0	▲2
153	学校教育課	事務局教育振興事業	学びっ子指導者	市内各小中学校	0	18	0	19	0	▲1
154	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールサポートスタッフ（教育支援員）	市内各小中学校	0	24	0	21	0	3
155	学校教育課	事務局教育振興事業	学校司書（教育支援員）	市内各小中学校	0	11	0	10	0	1
156	学校教育課	事務局教育振興事業	学校ICT推進員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		前年度対比	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
157	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールカウンセラー	市内各小中学校	0	7	0	6	0	1
158	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールソーシャルワーカー	市内各小中学校	0	2	0	3	0	▲1
159	学校教育課	事務局教育振興事業	母語支援員	市内各小中学校	0	1	0	2	0	▲1
160	学校教育課	事務局教育振興事業	小中学校の在り方検討コーディネーター	学校教育課（教育総務課）	0	1	0	0	0	1
161	学校教育課	事務局教育振興事業	特別支援コーディネーター	学校教育課（障がい福祉課）	0	1	0	0	0	1
162	学校教育課	外国語指導助手配置事業	A L T	市内各小中学校	0	5	0	5	0	0
163	学校教育課	外国語指導助手配置事業	M G T	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
164	学校教育課	教育支援センター事業	ステップフォワードプログラムガイドウォーカー	市内各中学校	0	7	0	3	0	4
165	学校教育課	教育支援センター事業	不登校・いじめ等対応支援員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
166	学校教育課	教育支援センター事業	子どもケアサポーター	市内各小中学校	0	37	0	30	0	7
167	学校教育課	教育支援センター事業	インクルーシブ教育推進スタッフ	市内各小中学校	0	0	0	2	0	▲2
168	学校教育課	教育支援センター事業	スクーリング・ケアサポーター	市内各小中学校	0	3	0	3	0	0
169	学校教育課	教育支援センター事業	適応指導教室指導員	教育支援センターみのり	0	2	0	2	0	0
170	学校教育課	小学校管理運営事業	学校校務員	市内各小学校	0	9	0	8	0	1
171	学校教育課	中学校管理運営事業	学校校務員	市内各中学校	0	6	0	5	0	1
172	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動指導員（教育支援員）	市内各中学校	0	11	0	14	0	▲3
173	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動地域連携マネージャー	学校教育課	0	1	0	1	0	0
学校教育課合計					0	174	0	164	0	10
174	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理補助員	東部給食センター	0	6	0	6	0	0
175	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員	東部給食センター	0	13	0	13	0	0
176	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	東部給食センター	0	2	0	2	0	0
177	学校給食課	東部給食センター運営事業	労務作業職員（作業員）	大原小学校	0	1	0	1	0	0
178	学校給食課	東部給食センター運営事業	栄養士	東部給食センター	0	1	0	1	0	0
179	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理補助員	西部給食センター	0	2	0	2	0	0
180	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員	西部給食センター	0	9	0	9	0	0
181	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	西部給食センター	0	3	0	3	0	0
182	学校給食課	西部給食センター運営事業	労務作業職員（作業員）	坂田小学校、米原小学校	0	2	0	2	0	0
183	学校給食課	西部給食センター運営事業	栄養士	西部給食センター	0	1	0	1	0	0
学校給食課合計					0	40	0	40	0	0
184	生涯学習課	市民交流プラザ管理運営事業	一般事務等	市民交流プラザ	0	5	0	5	0	0
185	生涯学習課	人権教育推進事業	人権教育指導員	生涯学習課（人権総合センター）	0	1	0	1	0	0
186	生涯学習課	文化財発掘調査事業	発掘調査補助員	生涯学習課	0	2	0	1	0	1
187	生涯学習課	柏原宿歴史館管理運営事業	一般事務等	柏原宿歴史館	0	2	0	2	0	0
188	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書（蔵書管理を行う者）	山東図書館	1	0	1	0	0	0
189	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書	山東図書館	4	2	4	2	0	0
190	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書（蔵書管理を行う者）	近江図書館	1	0	1	0	0	0
191	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書	近江図書館	4	2	4	2	0	0
生涯学習課合計					10	14	10	13	0	1
192	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	スポーツアドバイザー	スポーツ推進課	0	1	0	1	0	0
スポーツ推進課合計					0	1	0	1	0	0
193	議会事務局	議会運営事業	一般事務等	議会事務局	0	1	1	1	▲1	0
議会事務局合計					0	1	1	1	▲1	0
一般会計合計					117	523	108	533	9	▲10

国民健康保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		前年度対比	
					タイム フル	タイム ハーフ	タイム フル	タイム ハーフ	タイム フル	タイム ハーフ
1	市民保険課	一般管理費	レセプト点検事務員	市民保険課	0	1	0	1	0	0
2	市民保険課	一般管理費	一般事務等	市民保険課	1	1	0	0	1	1
3	税務課	賦課徴収費	徴収員	税務課	0	2	0	2	0	0
4	健康づくり課	特定健康診査等事業費	保健師・助産師	健康づくり課	2	0	2	0	0	0
5	健康づくり課	特定健康診査等事業費	管理栄養士	健康づくり課	1	0	2	0	▲	1
6	健康づくり課	特定健康診査等事業費	一般事務等	健康づくり課	1	0	0	1	1	▲
国民健康保険事業特別会計合計					5	4	4	4	1	0

介護保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		前年度対比	
					タイム フル	タイム ハーフ	タイム フル	タイム ハーフ	タイム フル	タイム ハーフ
1	高齢福祉課	介護給付費適正化事業	理学療法士・作業療法士	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	0	0	1	0	▲
2	高齢福祉課	介護認定審査会費	一般事務等	高齢福祉課	0	1	0	1	0	0
3	高齢福祉課	認定調査等費	介護認定調査員（相談および外部調整を行う者）	高齢福祉課	1	0	0	0	1	0
4	高齢福祉課	認定調査等費	介護認定調査員	高齢福祉課	4	0	5	0	▲	1
介護保険事業特別会計合計					5	1	5	2	0	▲

水道事業会計

(単位：人)

No	課名	細々目名	職名	配置先等	令和8年度 当初予算		令和7年度 当初予算		前年度対比	
					タイム フル	タイム ハーフ	タイム フル	タイム ハーフ	タイム フル	タイム ハーフ
1	上下水道課	総係費	徴収員	上下水道課	0	1	0	1	0	0
2	上下水道課	総係費	水道技術員（兼事務員）	上下水道課	0	3	0	2	0	1
3	上下水道課	総係費	水道技術アドバイザー	上下水道課	0	1	0	1	0	0
水道事業会計合計					0	5	0	4	0	1